

**Transcript
of
Finanz-Wissenschaft
von
Prof. Carl Menger
(c. 1888)**

Takeshi Mizobata

目 次

謝 辞	3
Part I. 序論：C. メンガーの財政学	5
Part II. Finanz-Wissenschaft von Prof. Carl Menger (c. 1888)	23

謝 辞

ここにC.メンガーのヴィーン大学における財政学の講義録のトランスクリプトを公にするにあたって、私は、なによりもまず、このトランスクリプションを勧めて下さった京都大学の八木紀一郎教授に感謝しなければならない。トランスクリプトと原講義録との読み合わせ、序論の草稿についての多くの有益な御指摘、さらには公表の機会に至るまで、いろいろとお世話下さった。このような八木先生の言動両方の激励がなければこの公表がなかったといっても過言ではない。ここに改めて心から感謝したい。

また私の力では解読・判読できない箇所については、京都産業大学講師の塘茂樹氏のお力をお借りした。解読に多くの御協力を頂いたことに感謝しなければならない。

そしてこの講義録の原資料を所蔵しているヴィーン大学図書館がこの公表を許して下さったことに感謝する。

最後に公表の機会を提供して下さった一橋大学社会科学古典資料センター、とくに、いろいろとお世話頂いた永井義雄教授に感謝したい。

このような多くの御協力を得て公表の運びとなったとはいえ、ここに公表されるもの一切についての責任はすべて私にあることはいうまでもない。

溝 端 剛

PART I

序 論

C. メンガーの財政学

序 論

C. メンガーの財政学

1. C. メンガーと財政学

ここに公表されるのは、ウィーン大学図書館所蔵のC. メンガー (C. Menger, 1840-1921) の未公開の1888年のウィーン大学での財政学講義の講義録 (標題は“Finanz-Wissenschaft von Prof. Carl Menger.” [同大学図書館蔵書目録 III 398.505] であり、以下「1888年講義録」と略記する。) のトランスクリプトである¹⁾。

その序論として、以下、この「1888年講義録」のもつ意義を、まずメンガー経済学の研究との関連で、次に当時のハプスブルク帝国とくにオーストリアの国家・経済研究との関連で、述べることにしよう。

C. メンガーについては、これまで、その経済学理論と方法論を中心に、議論されてきた。しかし、K. トライブラ²⁾によって提唱された「経済学の制度化」というドイツ経済学史へのアプローチ＝大学での経済学教育のテキストに焦点をあてたドイツ経済学史の再構成＝にたってC. メンガーをみた場合、彼の学問的中心には、経済学理論とならんで財政学が位置していたことがわかる。

まず、C. メンガーと財政学との関係を、ウィーン大学での彼の講義からみることにしよう。ウィーン大学での経済関係の講義目録については、すでに八木・池田両氏によって、紹介されている³⁾が、それによれば、C. メンガーのウィーン大学私講師就任後初めての講義は、「銀行制度と貨幣制度」であり、それは『国民経済学原理』(1871年)を出版した翌年のことであった。さらに、員外教授に昇進した1873年以降、退官する(1903年)まで、1874年を除き、彼は、毎年ほとんど冬学期に「国民経済学」を担当している。そしてこの「国民経済学」と並行する形で、彼は、1875年から1891年まで毎年夏学期に「財政学」を担当し、それに連続する形で、1892年から1903年まで毎年夏学期に「財政学、とくにオーストリアの予算立法を中心に」を担当している。この後者の科目は、1895年以降はフィリップヴィッチ (E. v. Phillipovich, 1858-1917) と並行して開講され、1904年以降はウィーザー (F. Wieser, 1850-1926) がC. メンガーの後任者として担当することになる。以上の<「国民経済学」>と<「財政学」および「財政学、とくにオーストリアの予算立法を中心に」>のいわば2系列の講義(国民経済学と財政学)と並行する形で、というよりもむしろそれらを総合する形で、C. メンガーは、1875年から1903年まで、夏学期・冬学期の相違はあるものの、1880年を除き、毎年「国民経済学と財政学のセミナー演習」を担当している。このように、ウィーン大学でのC. メンガーの担当講義は、その当初から、経済学理論と財政学を2本柱として構成されていたことがわかる。

では次に、C. メンガーの学問的体系の中でその財政学がどのように位置づけられているかを見る

ことにしよう。周知のようにオーストリア学派とドイツ歴史学派との間で展開された「方法論争」の口火を切ることになった1883年の『社会科学、とくに政治経済学の方法についての研究』と、1889年の「経済学の分類の根本的特徴」のなかで、彼の学問的体系を知ることができる⁴⁾。彼は、「人間精神が経済現象の研究にあたって設定することのできる3つの主要課題」にしたがって、「人間経済に関係する学問の全体」を3つの大きな群、つまりⅠ歴史的な群、Ⅱ理論的な群、Ⅲ実践的な群に分類している。その第一群に属しているのは<歴史的経済学 (historische Wirtschaftswissenschaften)>であって、それは「国民経済現象の個別的本質と個別の連関」を研究し、叙述する学問である。この学問には、「状態という観点」から接近する統計学と、「発展という観点」から接近する歴史がある。第二群には、「国民経済現象の一般的本質と一般的連関(法則)」を研究し、叙述する<理論経済学 (theoretische Nationalökonomie)>が属している。最後の第三群に属するのが<実践経済学 (praktische Wirtschaftswissenschaften)>であり、それは「国民経済の領域での(事情の相違に応じた)合目的な行為にたいする原則」を研究し、叙述する学問である。そしてこの実践経済学は、さらに、国民経済政策 (Volkswirtschaftspolitik) と実践的単一経済学 (praktische Singularwirtschaftslehre) に分類され、前者は「公的権力の側での「国民経済」の合目的な(事情に適した)助長のための原則」を研究する学問であり、後者は「単一経済の経済目的が(事情に応じて)最も完全に達成されうるにあたっての原則」を取り扱う学問であるとされる。そして、財政学は、実践的私経済学とともに、この後者の実践的単一経済学を構成するものであって、「国民のなかの最大の単一経済、政府の財政の、その他の財政権を与えられた経済主体の、合目的な、事情に応じた運営のための原則」を研究する学問と位置づけられている。彼は、このように学問を分類した上で、<理論経済学>と<実践経済学>の両方をもって、<政治経済学 (politische Oekonomie)>としている。したがって、彼の学問的体系の中では、財政学は、理論経済学および国民経済政策とならんで、<政治経済学>の構成要素として位置づけられているのである⁵⁾。

もちろんこうした分類は、C. メンガーに固有のものではない。19世紀前半のドイツにおいて、当時主流となりつつあったA. スミス (A. Smith, 1723-1790) の経済学と、伝統的なカメラリズムの融合をはかり⁶⁾、「新しい経済学」を展開する⁷⁾ことになったK. H. ラウ (K. H. Rau, 1792-1870) 以降のドイツの経済学者に共通したものであった。この点において、C. メンガーもそのK. H. ラウを源流とする新しいドイツ経済学の伝統のなかにいたといえよう。

以上、C. メンガーと財政学の関係をみてきたわけであるが、総体的なメンガー経済学の研究という観点からすれば、彼の経済学理論を中心とした研究だけではなく、彼の財政学と経済政策論に関する研究が、前者の研究と比較して蓄積が少ないだけに、なおさら、必要であると言えよう。そしてこの後者の研究の欠落といっても過言ではない状況は、第一次文献の未公表という資料上の制約によるところが大であったが、この制約は徐々にではあるが改善されつつある。

たとえば、彼の経済政策論については、C. メンガーが、1876年1月から8月にかけて、フラン

ツ・ヨーゼフ (Franz Josef I, 1830-1916) の一人息子であるオーストリアの皇太子ルドルフ (Rudolf, 1858-1889) に行なった講義のノート (メンガーのノートではなく, ルドルフのノートであるが, メンガーによって訂正が施されたノートである。このノートについては註9) の文献を参照のこと。) が1987年に解説され⁸⁾, それをもとにした研究が発表されている⁹⁾。

さらに, このルドルフのノートには, 財政学に関する資料 (Finanzwirtschaft über Steuern I 1876 と Finanzwissenschaft über Steuern II 1876)¹⁰⁾ も含まれており, 直接税・間接税などについての議論が展開されている。しかし, これをもってメンガーの財政学を語るには, 質・量ともに不十分であろう。

このような資料研究状況から判断して, C. メンガーの財政学に関する資料の公表が待たれるわけであるが, ここに公表される「1888年講義録」は, もう一つの (2種類の) 未公表の「1890年講義録」 [ウィーン大学図書館蔵書目録 III 365.653, III 580.441]¹¹⁾ と合わせて, 彼の財政学に関する研究にはもちろんのこと, 彼の経済学に関する総体的な研究にとっても, 重要な資料的価値があるものといえよう。

2. C. メンガーの財政学「1888年講義録」の構成と特徴

「1888年講義録」の内容に言及する前に, その構成を一瞥することにしよう。

「1888年講義録」は, 115ページのページ付けがなされている本文と, その最終ページと次ページ (以後ページ付けなし) にわたって書き加えられた「国債 (Staatsschulden)」と題された手書きのメモと, 最後の2ページにわたる目次から構成されている。この目次は, 概略的には, 本文の構成にそって後で付け加えられたものと思われるが, 標題・標記・ページ・構成において, 本文とはやや異なっている。そこで, 本文にそくした目次を作成すれば次のようになる。 (*印は巻末の目次と異なっている箇所があることを示す。)

*序論 (Einleitung)	1
II. 財政学史 (Geschichte der Finanzwissenschaft)	3
III. 文献 (Literatur)	9
財政学の叙述 (Darstellung der Finanzwissenschaft)	16
I. 経済の諸原理 (Grundsätze der Wirtschaft)	16
II. 国家経済と私経済との相違	17
(Der Unterschied zwischen Staats- und Privatwirtschaft)	
*第一部 (Erster Theil<sic>)	19
*予算制度 (Das Budgetwesen)	19
I. 概念 (Begriff)	19

* II. 歴史的基礎 (Geschichtliche Grundlage) [標題のみ]	20
* III. 予算作成 (Die Bildung des Voranschlages)	20
* IV. 予算の内容 (Inhalt des Voranschlages) [標題のみ]	21
* V. 予算の種類 (Arten des Voranschlages)	21
*A. 総予算 (Das Brutto-Budget)	21
*B. 純予算 (Das Nettobudget)	22
*C. 通常予算 (Das ordentliche Budget)	22
*D. 特別予算 (Das außerordentliche Budget)	23
*E. 共通予算 (Das gemeinsame Budget)	23
*F. 帝国予算 (Das Reichsbudget)	24
* VI. 国家財政における均衡 (Das Gleichgewicht im Staatshaushalte)	26
* II. 国家収入の体系 (Das System der Staatseinnahmen)	26
*I. 序論 (Einleitung)	26
* II. 国家収入の歴史 (Geschichte der Staatseinnahmen) [標題のみ]	28
* III. レガーリエンと手数料との相違 (Unterschied zwischen Regalien u. Gebühren<sic>)	28
* IV. レガーリエンと間接税 (Die Regalien und die indirecten<sic> Steuer)	29
* V. 異なる諸見解 (Abweichende Ansichten)	30
* VI. 自治行政の財政制度と財政史 (Das Finanzsystem und die Finanz-Geschichte der Selbstverwaltung) [標題のみ]	32
* A. 国家の経済的収入 (Das wirtschaftliche Einkommen des Staates)	32
* 1. 私経済的収入 (Das privatwirtschaftliche Einkommen)	32
国家の私経済的事業の経営 (Die Verwaltung der privatwirtschaftlichen Unternehmungen des Staates)	40
* 2. 国家経済的収入 賦課 (Staatswirtschaftliche Einnahmen. Auflagen.)	45
* I. 序論 (Einleitung)	
* II. 賦課の転嫁 (Überwälzung der Auflagen)	53
a. レガーリエン (Die Regalien)	56
* 交通レガーリエン (Regalien des Verkehres)	57
* I. 貨幣鑄造権 (Das Münzregal)	57
* II. 国家紙幣発行権 (Das Staatspapiergeld-Regal)	59

* III. 富くじ発行権 (Das Rottoregal)	60
* IV. 郵便事業独占権 (Das Postregal)	63
* V. 電信事業独占権 (Das Telegrafenregal)	67
* VI. 鉄道事業独占権 (Das Eisenbahnregal)	68
消費レガリーエン (Verbrauchsregalien)	72
* VIII. 塩専売権 (Das Salzregal)	72
[VIII. はVII. のミスであろう]	
* VIII. タバコ専売権 (Das Tabaksregal)	74
塩専売とタバコ専売との相違	76
(Der Unterschied zwischen Salz- u. Tabakmonopol)	
a. 手数料 (Die Gebühren<sic>)	76
c. 租税 (Die Steuern)	79
1. 直接税 収益税 *算定税	79
(Die directen Steuern, Ertragssteuern, Schätzungen<sic>.)	
α. 土地税 (Die Grundsteuer)	79
オーストリアにおける土地税の発展	85
(Die Entwicklung der Grundsteuer in Österr.)	
β. 家屋税 (Die Gebäudesteuer)	* 92
γ. 営業税あるいは取得税	99
(Die Gewerbe- oder Erwerbsteuer<sic>)	
δ. 所得税 (Die Einkommensteuer)	104
個人所得税 (Die Personal-Einkommensteuer)	107
2. 間接税 (Die indirecten<sic> Steuern)	108
α. 飲料税 (Die Getränkesteuer)	110
I. ビール税 (Die Biersteuer)	110
II. 火酒税 (Die Branntweinsteuer)	113

以上の構成から留意すべきことは、まず第1に、タイトルだけで本文が展開されていない箇所が見られるように、「1888年講義録」それ自体のもつ不完全性である。これが、C. メンガー自身に由来するものか、筆者に由来するものか、は判定しがたい。これは講義録と呼ばれる資料一般に必ず付随する問題でもあるが、ここではただ、この「1888年講義録」のタイトルだけの箇所が、先に触れたもう一つの2種類の「1890年講義録」¹²⁾でも、独立して展開されていないということだけを指摘しておきたい。

次に、「1888年講義録」に見られるC. メンガーの財政学体系についてであるが、大別すれば、

財政学史、予算論、国家収入論の3本柱から構成されているということがわかる。そのなかでも量的に全体の8割が国家収入論に充てられているということが何よりも特徴的である。このことは2種類の「1890年講義録」においてもまったく同様にあてはまる事柄であって、この点では、C. メンガーの財政学体系の特徴と言っても過言ではないであろう。しかし、ドイツ財政学という観点に立ってみた場合、この特徴は、C. メンガーの財政学に固有の特徴であったとは言い難い。たとえば、C. メンガーと時期を共有してウィーン大学で1861年から1885年まで毎年財政学を担当したL. v. シュタイン (L. v. Stein, 1818-1890) の『財政学教科書』(第3版, 1875年)の構成をみても、同様のことが言えるのである¹³⁾。ここには当時のウィーン大学での経済学講義が官僚教育としての「国家学」の一部として位置づけられていた¹⁴⁾という事情が反映されているのを見ると同時に、こうした国家収入論を重視するという特徴は、島氏が指摘されているように、「官吏養成のために必要な大学の財政学講座と密接な関係」をもち、したがって「官僚の立場にたった財務行政論」であったドイツ財政学一般に共通した特徴¹⁵⁾でもあった。C. メンガーの財政学講義も、広く、「官吏養成のために必要な大学の財政学講座」という枠組みの中で行なわれていたのである。所与としての国家経費をいかにして調達するかが当時の官僚に課せられた重要な仕事であったということが、こうした財政学における国家収入論の重視という形をとっていると理解することができよう。

さらに、その国家収入論のなかでもレガーリエンの占める割合が比較的大きいということが、L. v. シュタインとの比較においても、C. メンガーの財政学の特徴として挙げるができる。国家収入のなかでレガーリエンの占める割合が大きいうことは、税制がまだ近代化されずに旧制度をひきずっていることの証左であるが、後にみるように、このC. メンガーの講義が行なわれていたのは、税制の近代化をめざしてオーストリアでさまざまな税制改革が行なわれていた時代であった。つまり、この近代化される前の当時のオーストリアの税制を客観的・具体的に講義した結果がこうした特徴となって表われていると理解することができる。

最後に、そのC. メンガーの国家収入論の構成をL. v. シュタインのもの¹⁶⁾と比較してみると、まず、取り上げられている租税の種類の数や、先に触れたようにメモとして講義録に書き加えられていることに象徴されているような国債論の取り扱い方をみれば、講義録と体系的著作ということからして当然のことかもしれないが、C. メンガーの国家収入論はかなり粗い構成になっていることは否定できない。ただここでは、間接税の分類について、L. v. シュタインは関税を別にする消費(飲食)税(Verzehrungssteuern)と奢侈税(Genußsteuern)に分類しているが、C. メンガーはこれに反対し、積極的にそうした分類を行っていないということを指摘しておきたい。というのは、C. メンガーは「1888年講義録」のなかで、「多くの著述家が消費税(Verbrauchsabgaben)を消費税(Consumsteuer)と奢侈税(Genußsteuer)に分類し、前者として肉税・パン税・ビール税・ワイン税等を、後者として火酒税・タバコ税をあげている」ことに対して、肉を例に取り上げ、肉は状況に応じて消費財にも奢侈財にもなりうるとして、こうした分類は「完全に間違っている」と批判している(S. 108-S. 109)からである。C. メンガーの頭のなかでは、こ

の「多くの著述家」の一人にL. v. シュタインがいたことは確かであろう。

また、以上のことと関連して興味深いのは、「1888年講義録」の学史部分である。これを通じて、C. メンガー自身がその財政学講義を準備するにあたって、どういう経済学者を自らの視圏内に置いていたかを知ることができるからである。これに関しては節を改めてふれることにしよう。

3. C. メンガーの財政学史

「1888年講義録」ではS. 3-S. 16にかけて財政学史が展開されており、それは、アテネのクセノフォンではじまり、A. ワグナー (A. H. G. Wagner, 1835-1917) で終わるという構成になっている。ここでは絶対主義期からA. ワグナーまでの彼の議論の流れを概観することによって、財政学者メンガーの視圏を考察することにしたい。

C. メンガーはまず絶対主義への移行期の経済学者としてC. クロック (C. Klock, 1583-1655)¹⁷⁾ とV. L. ゼッケンドルフ (V. L. Seckendorf, 1626-1692) をあげ、「最低生活費 (Existenz Minimum)」という考えを初めて表現したC. クロックのなかに「財政制度の絶対主義時代への移行」を見るとともに、V. L. ゼッケンドルフをその『ドイツ王侯国家』(1656) をもって「絶対主義の先駆者」として位置づけている (S. 10-S. 11)。

絶対主義期の経済学者としては、まず、W. v. シュレーダー (W. v. Schröder, 1640-1688) の『王侯財政論』(1686) が取り上げられ、C. メンガーは、彼のなかに「絶対主義」と同時に「啓蒙的絶対主義への移行」を見ている。そしてその「啓蒙的絶対主義のオーストリアの主要な代表者」として取り上げられているのが、J. H. G. v. ユスティ (J. H. G. v. Justi, 1705-1771) とJ. F. v. ゾンネンフェルス (J. F. v. Sonnenfels, 1732-1817) である。とはいっても、C. メンガーはゾンネンフェルスの『行政、商業および財政の原理』(1776) については「その見解はユスティと同じである」というだけで、ほとんどユスティのマリア・テレジアに捧げられた『国家経済学』(1755) とフリードリヒ大王に捧げられた『財政体系』(1766) に議論を集中させ、ユスティは「ドイツ財政学の発展にとって大きな重要性」をもっていると位置づけている (S. 11-S. 12)。

それに引き続いて、C. メンガーは、土地単一税を展開した重農学派＝ミラボー (Mirabeau, 1715-1789) と、A. スミスのいわゆる公平・明確・納税の便宜・徴集費の節約からなる「4つの課税原則」に言及している。そのスミスの弟子としてのJ. B. セー (J. B. Say, 1767-1832)、さらにはD. リカードウ (D. Ricardo, 1772-1823)、J. S. ミル (J. S. Mill, 1806-1873)、マカロック (McCulloch, 1789-1864) の著作が列挙されている。ここでC. メンガーは、「ドイツでは財政学はスミス以前にかなり発展していた」とコメントしている (S. 12-S. 14)。

こうした英仏の自由主義的経済学についての言及の後に、ゾーデン (G. F. J. H. v. Soden, 1754-1831)、ロット (J. F. E. Lotz, 1771-1838)、ヤコブ (L. H. v. Jakob, 1759-1827)、マルフス (C. A. F. v. Malchus, 1770-1840) の著作が列挙されているが、そのなかで、C. メン

ガーは、周知のように1820年代にカント哲学の影響を受けながら伝統的なカメラリズムにA. スミスの理論を融合しようとしたヤコブの『国家財政学』(1821)についてふれ、それが「K. H. ラウの著作の基礎」となっていると述べている(S. 14)。

C. メンガーがこの学史部分で最も高く評価しているのは、そのK. H. ラウの『財政学』(1832)である。簡潔ではあるが「推薦できる最良かつ最も明瞭な著作」というのがその評価である(S. 15)。

そして最後に最も最近の経済学者としてA. ワグナーが取り上げられている。彼については、財務行政の目的に、「社会的目的」の追求・「自己の社会プランの実現」を付け加えたとしている。そしてこの「社会主義者」A. ワグナーが「自由貿易主義者」K. H. ラウの先の著作を編集したことにより、K. H. ラウの著作は“anderen Character”をもつに至ったと述べている(S. 15)。

これ以外にもウムフェンバッハ(Umpfenbach)や「租税転嫁論の研究に大なる貢献」¹⁸⁾をしたホック(C. v. Hock)などが、著作だけではあるが、列挙されている。その他の19世紀後半のドイツ財政学を代表する経済学者についていえば、L. v. シュタインはこの学史部分では名前だけが挙げられているにすぎないが、「賦課」のところで(S. 51-S. 54)、彼の議論について言及されている。ただC. A. ディーツェル(Dietzel, 1829-1894)と1868年から1870年までウィーン大学教授であったA. E. シェッフレ(Schäffle, 1831-1903)が取り上げられていないのが意外である。

以上、「1888年講義録」にみられる絶対主義期以降のC. メンガーの財政学史を概観してきたわけであるが、ここでは、さしあたり、財政学者C. メンガーにとって、ユスティ、K. H. ラウ、L. v. シュタインの3人が重要な経済学者であったということができよう。

4. C. メンガーの財政学と税制改革の時代

最後に、C. メンガーの「1888年講義録」のもつ意義を、当時のオーストリアの政治経済社会状況との関連で、考えることにしよう。

周知のように、19世紀ヨーロッパは¹⁹⁾、イギリス・フランス・ロシア・プロイセン(ドイツ)・ハプスブルク帝国の5大国家が支配した時代であると同時に、19世紀初めのナポレオン戦争を一つの契機として始まるナショナリズムの時代でもあり、大陸では特にそのナショナリズムの高揚により各国・各民族が闘争に明け暮れた時代でもあった。その結果、それは、ある意味では、各国が、生き残るべく、さまざまな近代化の改革を行ない、確固たる近代国家としての骨格を築き上げていこうとする時代でもあった。

19世紀後半のハプスブルク帝国史に焦点をあてれば、1848年の革命と反革命、1853年のクリミア戦争、1859年のイタリア戦争、1864年のデンマーク戦争、1866年の普墺戦争、そして1867年のドイツからの追放・イタリアにおける支配権の喪失、「妥協(Ausgleich)」によるオーストリア＝ハンガリー二重帝国への変形、そして、引き続きその後の国内の民族問題、などがその主要な政

治的・軍事的経験としてあげることができる。

こうした諸問題に対してオーストリア国内では近代的立憲国家に向けてのさまざまな政治的動きが見られた。1867年以降に限ってみれば、「最初のブルジョア内閣」でありドイツ人自由派からなるカルロス＝アウエルスペルク内閣（1867年）による自由主義的改革、ホーエンヴァルト内閣（1871年）のもとでの商務大臣 A. E. シュッフレによる連邦主義（諸民族の平等）政策・選挙権の拡大・広範な社会改革の導入、「ドイツ人自由派からなるブルジョア内閣」であるアドルフ＝アウエルスペルク内閣（1871年）によるドイツ人偏重政策、このドイツ人偏重政策に対する批判と1873年恐慌によるドイツ人自由派の支持基盤の動揺の結果として生まれた保守派と教会派の支持を受けた「妥協の名人」ターフェの内閣（1879年～1893年）による諸民族を「おだやかな不満の状態」におく「均衡」政策というように、その国内政治は、民族問題・立憲政治の導入を中心に展開されていったといえよう。

しかしこれらの19世紀後半の一連の動きを財政的視点からみれば、これだけの相次ぐ戦争とその敗北ということだけを取り上げても、オーストリアが財政の疲弊という問題と無関係でいられるはずはなかった。たとえば、1853年のクリミア戦争一つを取ってみても、オーストリアはフランツ・ヨーゼフの武装中立政策により「破滅的な支出」を強いられたのであった²⁰⁾。そして1848年以降のオーストリアの国家財政²¹⁾を見れば、1867年の「妥協」（＝ハンガリー財政の分離）等により1868年から1873年までは一時的に財政黒字を経験するが、1873年の経済恐慌をきっかけに黒字幅が減少し、1876年以降1888年まで1886年を除いて再び財政赤字が続いている。総じて、この間（1848年～1888年）は、慢性的に赤字基調であったということが出来る。そしてその後（1889年～1908年）は一転して黒字基調で推移しているが、この赤字基調から黒字基調への転換は、1880年代の間接税改革さらには1890年代の直接税改革といった一連の税制改革がオーストリアで行なわれた結果であった²²⁾。この点からすれば、19世紀後半とくに80年代から90年代にかけては、オーストリアにとって、近代国家にふさわしい税制を確立しようとする税制改革の時代でもあったのである²³⁾。

このようなオーストリアの政治経済社会状況を C. メンガーという個人から捉え直すと、まず、彼の兄の M. メンガー（M. Menger, 1838-1911）が、リベラルな国会議員として、このオーストリアの税制改革の中心にいたことを考えれば、C. メンガーにとってもこの税制改革問題は非常に身近な問題であったことは容易に想像できる。兄の M. メンガーは、1874年に設立された「税制改革委員会」の一員として、議会自由党の領袖であるプレーナー（E. v. Plener, 1841-1923）とともに、国家財政の確固たる基盤を確立するために個人所得税の導入を中心とする直接税の総合的改革を、提案している。最終的にこの税制改革案が可決されるには1896年まで待たなければならなかったが、その間、M. メンガーは1891年から1896年まで「税制改革委員会」の委員長として、またプレーナーは1893年から1895年まで大蔵大臣としてこの税制改革に積極的に貢献していた。M. メンガーはプレーナーとともにオーストリアの税制の近代化の最前線にいたのである²⁴⁾。

さらに、大学で財政学講義を行っていたC.メンガー自身にとっても、直接的に、この税制改革の動きは、重要な関心事であったに違いない²⁵⁾。1874年には収益税と個人所得税とを組合わせ、独立した土地税・家屋税・取得税・資本利子税を導入しようとする提案がなされた(S. 107)ことや、自由主義者および政治家(die Staatsmänner u. die liberale Partei)が資本の利害を擁護して間接税に賛成し、直接税を間接税に変えようとしているのに対して、社会主義者および大衆(die Socialisten u. die großen Massen)は、一般的個人所得税に賛成している(S. 108, S. 110)といった指摘が、「1888年講義録」に見られるが、これらは当時のオーストリアの税制改革を踏まえた議論であることはいままでもない。

以上、C.メンガーと当時のオーストリアの政治経済社会状況との関わりをみてきたわけであるが、オーストリアが近代国家にふさわしい税制を確立しようと努力していた税制改革の時代のまっただ中で、C.メンガーは国家収入論(租税論)に力点を置いた財政学講義を行っていたのである。

とはいってもこの「1888年講義録」は、論争的なものでも抽象的なものでもない。全体としては、オーストリアの財政・税制についての客観的な叙述が大部分を占めている。たとえば、1849年の所得税法や1869年の新土地税法などに言及しながら、土地税、家屋税、所得税の歴史などが、おもに18世紀から1880年代の初め(1882年頃)までを対象に、語られている。これも、すでにふれたように「官吏養成のために必要な大学の財政学講座」という枠組みのなかで講義が行なわれていたことを想起すれば、当然のことであって、「1888年講義録」に論争を求める方が間違っているといえよう。

この「1888年講義録」は、このような性格をもったものであるがゆえに、見方を変えれば、オーストリアの財政・税制についての資料を我々に提供してくれているといえることができるのである。このC.メンガーの「1888年講義録」は、ちょうど、A.ワグナーの『財政学』がプロイセン(ドイツ)の財政に関する資料を提供してきたように、「1890年講義録」と合わせて、オーストリアの財政・税制研究に対して価値ある資料を提供していると同時に、オーストリア学派の生誕の場へと人々を導き入れる入口の一つであることはまちがいないであろう。

[註]

- 1) この講義録に 1888 年という年号が明記されているわけではない。しかしここでは、ウィーン大学図書館の蔵書目録にその成立年代として [c. 1888] と記載されていること、また、内容面から見ても 1882 年頃までのオーストリアの税制・財政制度が講義録のなかで言及されているということ（蔵書目録の記載年と背反するものではない）から、この講義録を「1888 年講義録」と呼ぶことにする。
この「1888 年講義録」を含めた C. メンガーのウィーン大学での講義録については、八木紀一郎、「メンガーの講義録」、『一橋大学社会科学古典資料センター年報』, No. 2, 1982 年 3 月を参照のこと。
- 2) K. Tribe, *Governing economy*, Cambridge University Press, 1988, および N. Waszek (Hrsg.), *Die Institutionalisierung der Nationalökonomie an der deutschen Universitäten*, Scripta Mercaturae Verlag, 1988 を参照。
- 3) 八木紀一郎・池田幸弘, 「ウィーン大学講義目録におけるオーストリア学派」, 『経済論叢』第 140 巻第 1・2 号 (昭和 62 年 7・8 月) および K. Yagi/Y. Ikeda, "ECONOMICS COURSES AT VIENNA UNIVERSITY 1849-1944 (Volume 1)", *Working Paper* No. 1, Faculty of Economics, Kyoto University, February 1988. を参照。
- 4) C. Menger, "Grundzüge einer Klassifikation der Wirtschaftswissenschaften", in: *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*, N. F. 19. (1889) および C. Menger, *Untersuchung über die Methode der Socialwissenschaften, und der Politischen Oekonomie insbesondere*, 1883. (福井孝治・吉田昇三訳, 吉田昇三改訳, 『経済学の方法』, 日本経済評論社, 1986 年) の第 1 章ならびに付録 IV を参照。
- 5) 「1888 年講義録」では、政治経済学は、理論的国民経済学・国民経済政策学（国民経済的行政理論）・財政学に分類され、財政学は、「法予算を最も合目的に調整するための諸原理を取り扱う学問」とされている。(S. 1.)
- 6) 高木壽一, 『近世財政思想史』, 北隆館, 1949 年, p. 227. および 坂入長太郎, 『財政思想史 (第二改訂版)』, 酒井書店, 1986 年, p. 292-p. 293. を参照。
- 7) K. Tribe, op. cit., pp. 183-201.
- 8) "Hefte des Kronprinz Rudolf" (1987)
- 9) Erich W. Streissler, "Carl Menger on economic policy: the lectures to Crown Prince Rudolf", in: B. J. Caldwell (ed.), *Carl Menger and his legacy in economics*, 1990, pp. 107-130. を参照。このなかで Streissler は、メンガーが政治的にも理論的にもまさに 'neo' というより 'pure' な古典的経済学者であったことを導出している。(p. 129.) また、本文で触れた『ルドルフ・ノート』の性格については p. 110 を参照のこと。
- 10) "Hefte des Kronprinz Rudolf", S. 105-S. 115.
- 11) 1890 年という年号はこの 2 種類の講義録のいずれにも明記されていない。しかしここでは、とりあえず、ウィーン大学図書館の蔵書目録の記載事項に基づき、「1890 年」の講義録と呼ぶことにする。しかしその内容からするとその成立年代を 1890 年とすることについては疑問がある。たとえば、1890 年のイングランドの歳入・歳出の資料が両講義録に共通して出てきている ([III 365.653] S. 36, [III 580.441] S. 53) こと、さらには 1891 年の資料も見られる ([III 365.653] S. 132, [III 580.441] S. 188) ことだけをみても、少なくとも、1890 年よりも後の講義録だと判断せざるをえない。とすれば、すでにみたように、

C. メンガーが「財政学」の講義を担当したのは1891年の夏学期までであり、それ以降は「財政学、とくにオーストリアの予算立法を中心に」を担当していることから、これらは、後者の「財政学」講義の記録だと推定するのが妥当だと思われる。

12) この2種類の「1890年講義録」(Ⅲ 365.653:全184ページとⅢ 580.441:全256ページ)には目次はないが、参考までに、本文にある標題から目次を作成すれば、次のような構成になっている。またこの両講義録の構成比較から明らかなように、この2つは、メンガーの同一講義の、別々の2人の筆者による講義録であると言えよう。

	Ⅲ365. 653	Ⅲ580. 441
序論	S. 1	S. 1
財政学の補助科学	5	6
財政学における理論と実践関係、およびこの学問の実生活に対する大きな重要性	7	9
財政学の実践的意義	9	11
財政学史	10	12
財政学自体の叙述	20	27
国家財政、その制度、およびその特殊性		
予算制度	26	37
さまざまな種類の予算	28	40
国家財政における均衡	34	49
今日の財務行政の一般的特徴	35	52
国家収入の理論	36	53
概説		
租税の区分	38	56
個々の国家収入の相互関係	40	59
I 国家の私経済的收入	42	62
国有地行政の方法	52	[該当標題なし]
II 国家経済的收入	55	82
強制分担金、賦課		
A 一般論		
賦課の転嫁	71	104
B 国家経済的收入論：特論	78	113
A レガーリエン		
I 貨幣制度のレガーリエン	79	115
1 貨幣鑄造権		
2 銀行券・国家紙幣発行権	83	120
国家紙幣制度の歴史	87	127
II 交通レガーリエン	90	130
1 郵便事業独占権		

	郵便制度の歴史	91	132
	郵便料金制度の発展	93	134
	郵便事業の収益	97	140
2	電信事業独占権	98	141
	料金制度の発展	100	145
	電信事業の国際的規制に向けての努力	102	[該当標題なし]
3	鉄道事業独占権	103	148
Ⅲ	消費レガリーエン	106	153
1	塩専売権		
	徴収形態	108	155
	塩専売権からの収入	111	159
2	タバコ専売権	112	160
	タバコ制度の徴収形態	113	162
	塩専売権とタバコ専売権の制度における相違	116	166
3	富くじ発行権	117	168
	その他のレガリーエン	121	173
	硝石レガリーエン	[該当標題なし]	174
B	手数料論	122	174
	手数料の歴史的発展	122	175
	オーストリアにおける手数料制度の歴史	125	178
	手数料の種類	128	182
	1850年の手数料法に関する概説	129	184
	1840年の税法	131	187
	軍事手数料あるいは防衛手数料	132	189
C	租税論	133	190
	専門用語		
a	算定税	135	192
1	土地税	135	193
	土地税制度の歴史	142	202
	1869年の土地税法	147	209
2	家屋税	148	211
	家屋税の免除	154	219
	家屋税の収益	155	219
3	取得税	156	220
	オーストリアにおける取得税の収益	162	229
4	資本利子税	163	230
5	賃金所得税	165	233
	純個人所得税	166	235

b 消費税あるいは支出税	169	238
支出税の形態	170	239
支出税の国民経済的影響	172	242
砂糖税	173	243
砂糖課税の方法	173	244
ビール税	176	248
火酒税	179	251
石油税	181	254
印紙形態における間接税	182	254
1829年の一般的飲食税	183	255

13) L. v. Stein, *Lehrbuch der Finanzwissenschaft*, 3. Aufl., 1875 を参照。この第3版は、序論 財政学と国家経済理論、第1篇 本来の国家経済、第2篇 国家支出、第3篇 国家収入と財政学 という構成になっている。全840ページのうち700ページ弱が第3篇の国家収入論に充てられている。

14) 八木紀一郎、『オーストリア経済思想史研究』、名古屋大学出版会、1988年、p. 225。

15) 島 恭彦、『財政学概論』、岩波書店、1977年、p. 15-p. 21。参照。このなかで島氏は、A. スミスとA. ヴグナーの財政学体系とを比較して、「経費論のウェイトが軽く、重点は収入論、とくに租税論におかれている」ということをもって「ドイツ財政学の一般的特徴」として捉えられている。(p. 17-p. 18.)

16) L. v. Stein, op. cit., L. v. シュタインの国家収入論(第3篇のII)は次のような構成になっている。

 国家の経済的収入：国有財産とその収入、レガーリエン、手数料

 租税：直接税 A 収益税：土地税、家屋税、資本利子税

 B 取得税：営業税、職業税、企業税、流通税(印紙税)

 間接税 A 消費(飲食)税

 B 奢侈税：飲料税(ワイン税・火酒税・ビール税)、砂糖税、タバコ税、新聞税

 C 関税

 所得税

 公債：財政信用、国債制度：A 国債の制度、B 国債行政

 またL. v. シュタイン(第5版1885-1886)の国家収入論については、シュタイン、神戸正一訳、『財政学序説』、1937年、有斐閣の「訳者序説」p. 24-p. 33。を参照。

17) C. クロックは、L. v. シュタインによって本来的な財政学展開の出発点という評価を受けている、いわゆる前期カメラリストである。池田浩太郎・大川政三、『近世財政思想の生成』、千倉書房、1982年、p. 43。ならびにL. v. Stein, "Zur Geschichte der deutschen Finanzwissenschaft im 17. Jahrhundert", in: *Finanz Archiv*, 1, Jg., 1884, S. 29。を参照。

18) 高木壽一、前掲書、p. 276。

19) 矢田俊隆、「ハプスブルク帝国と民族問題」、『世界歴史20』、岩波書店、1979年、p. 115-p. 154を参照。

20) ハンス・コーン、稲野・小沢・柴・南塚共訳、『ハプスブルク帝国史入門』、恒文社、1982年、p. 58。

さらに、財政赤字の原因としては、この戦争以外の要因も考えられる。たとえば、フランツ・ヨーゼフによる「大規模な都市改造」(1857年に「都市拡張委員会」が設置され、その後約30年にわたって行なわれた、中世以来の城壁の撤去・リングシュトラッセの建設・公共施設の建築などのウィーンの再開発)や、

ドナウ運河建設（1871年より始められたドナウ河治水対策）などがあげられる。これらの点については、加藤雅彦、『ドナウ河紀行』、岩波新書、1991年、p. 41. および森本哲郎、『ウィーン』、文藝春秋、1992年、第7章・第13章を参照

- 21) 八木紀一郎、『オーストリア経済思想史研究』、p. 66の表3-1を参照。
- 22) 佐藤勝則、「国際金本位制とオーストリア・ハンガリー帝国主義の史的展開」、『西洋史研究』、新輯15号、p. 132-p. 133を参照。
- 23) この時期のオーストリアの税制改革については、G. Groß, “Steuerreform”, in: E. Mischler/J. Ulbrich (Hrsg.), *Oesterreichisches Staatswörterbuch*, 1. Aufl., 2 Bd., Wien, 1897, S. 1158-S. 1176を参照のこと。また税制改革問題はなにもオーストリアだけの問題ではなかった。プロイセン・ドイツにおいても、租税制度を資本主義的に改革するという問題は19世紀後半における主要な歴史的課題であった。（木村元一、『財政学』、春秋社、1949年、第4章を参照。）また、ドイツのビスマルクの税制改革（間接税・保護関税重視）に対するドイツ・リベラリストの態度については、J. F. Harris, *A Study in the Theory and Practice of German Liberalism — Eduard Lasker, 1829-1884*, University Press of America, 1984, のVI.を参照のこと。進歩党→国民自由党→自由連合という政治的経歴を持つドイツ・リベラリストのE. ラスカーは、社会改革に必要な財源として、「経済的に不平等な負担であるだけでなく政治的にも差別的である」間接税ではなく、直接税とくに所得税中心の税体系を提案している。（pp. 96-97.）
- 24) 以上のM. メンガーの税制改革活動については、K. Yagi, “Max Menger’s Liberal Position”, in: *The Kyoto University Economic Review*, Vol. LXI, No. 1, Whole No. 130, p. 2-p. 6を参照。
- 25) 1879年の冬学期に私講師としてヴィーン大学で「国民経済学」の講義を行なったベーム＝バヴェルク（Böhm = Bawerk, 1851-1914）が、次年度の冬学期には「オーストリアの税制改革」についての特別講義をしたいという提案を（それは彼がインスブルック大学に招聘されたために実現しなかったけれども）文部大臣に行なっている。（S. Tomo, ‘Böhm = Bawerk’s Innsbruck Lectures’, p. 3, in: S. Tomo, (ed.) “Earlier Lectures on Economics by Böhm = Bawerk” (*Study Series* 13. Center for Historical Social Science Literature, Hitotsubashi University, 1987.) まさに大学においても税制改革問題は hot issue であったといえよう。

（みぞばた たけし 京都大学研修員）

PART II

Finanz-Wissenschaft

von

Prof. Carl Menger

[凡例]

- ここに公表されるのは、ウィーン大学における C. メンガーの 1888 年の財政学講義の講義録：
Finanz-Wissenschaft von Prof. Carl Menger (ウィーン大学図書館蔵書目録Ⅲ 398.505) の
トランスクリプトである。
- 原文に忠実であることをトランスクリプションの基本原則とした。
- 講義録のページは <s. > で表わし、そこからそのページが始まることを示している。
- 下線部はラテン筆記体で書かれているところを示している。
- () は、講義録によるものである。
- [] は、講義録に後に書き加えられたものであることを示している。
- (A) [B] は、A に () が付け加えられた上で、B が書き加えられていることを示している。
- [] は、編集者による補足を示している。
- 【 】 は、単語を単位に、判読不可能であることを示している。ただし【 】 に ? がついている
ものは、誤解を恐れずにできる限り判読しようとした結果であることを示している。
- 講義録で使用されている主な省略形については次の一覧を参照のこと。

m̄ / bestimmten : bestimmten, Einkōmen : Einkommen

l. / ital. : italisches, wirtschaftl. : wirtschaftlich

tg. / Verwaltg. : Verwaltung, Bedeutg. : Bedeutung

sg. / Auffassg. : Auffassung

rg. / Besteuerg. : Besteuerung, Regierg. : Regierung

gg. / Befriedigg. : Befriedigung, Rechtfeltigg. : Rechtfeltigung

ng. / Erscheing. : Erscheinung, Berechng. : Berechnung

lg. / Erfüllg. : Erfüllung

gbg. / Gesetzgbg. : Gesetzgebung

sch. / Staatwirtsch. : Staatwirtschaft

sogen. : sogenannt

Art. : Artikel

besond. : besonders

verschied. : verschieden

insbes. : insbesondere

ökonom. : ökonomisch

resp. : respektive

beziehungsw. : beziehungsweise

pr. : per

Einkommenst. : Einkommensteuer

röm. : römisch

Grd. : Grund

französ., franz. : französisch

Ges. : Gesetz

Österr. : Österreich

Jahrhdte., Jhrdt. : Jahrhunderte

österr. : österreichisch

J. : Jahr

Frank. : Frankreich

v. : von

Eng. : England

R. : Recht

Deutschld. : Deutschland

kr. : Krone

Hktr. : Hektoliter

Fl., fl. : Florin

Ctr. : Zentner

Pf. : Pfund

wol : wohl, zalen : zahlen, zälen : zählen

11. 講義録では[k], [z] が [c] で, [ier] が [ir] で, [t] が [th] で表記されている場合が多い。原文において文法および単語のつづりで間違っていると思われる箇所だけでなく,このような現代ドイツ語のつづりと違っているものについても,原文のままであることを示すために,その単語の後に < sic > と表記した。

Finanz-Wissenschaft

von

Prof. Carl Menger.

Einleitung

Die politische Ökonomie ist die theoretisch practische Wissenschaft von der Volkswirtschaft. Sie besteht aus drei Teilen : 1) Theoretische National=Ökonomie, theoretische Volkswirtschaftslehre, die das Wesen und die Gesetze der Volkswirtschaft enthält. 2) Volkswirtschafts=Politik od. Volkswirtschaftliche Verwaltungslehre, die die Grundsätze lehrt, nach denen eine Regierung am zweckmäßigsten die Förderung der Volkswirtschaft betreiben kann. 3) Die Finanz-Wissenschaft oder Staatswirtschaftslehre, d. i. die Wissenschaft von den Grundsätzen zur zweckmäßigsten Einrichtung des Rechtshaushaltes¹⁾.

Der Staat hat so gut wie der Einzelne seine bestimmten Zwecke, die Staatszwecke. Zur Erreichung dieser Zwecke bedarf der Staat wie jeder Einzelne eines Einkommens, einer Verwaltung. und einer zweckmäßigen Ausgabe dieses Einkommens. Die Gesamtheit<sic> der Bedingungen<S. 2> und Ordnungen aller Aufgaben und Arbeiten zur Erreichung dieses Zweckes nennen wir bei dem Einzelnen die Wirtschaft, bei dem Staate die Staatswirtschaft. Die Staatswirtschaft ist somit die auf die Deckung seines Guterbedarfes gerichtete Tätigkeit des Staates. Die Definition der Finanzwissenschaft nach der herrschenden deutschen Auffassg. ist also diese : Die Finanz=Wissenschaft ist die Wissenschaft, welche uns die allgemeinen Grundsätze lehrt, nach welchen eine Regierung oder ein Staat seinen Haushalt seine Staatwirtsch. am zweckmäßigsten einzurichten vermag.

Andere verwandte Wissenschaften sind :

Die Finanzgesetzeskunde, lehrt uns die auf den Staatshaushalt bestimmter Länder bezügliche Gesetzgebung kennen ; z. B. die österreichische, die englische u. a.

Die Finanz-Statistik hat die Aufgabe uns den Zustand der einzelnen Finanzen in den einzelnen Ländern darzulegen.

Die Finanz-Geschichte enthält die Entwicklung des Staatshaushaltes in den einzelnen Ländern.

In Betreff der unwichtiger Definitionen der Finanzen wäre zu bemerken : Man faßte früher die Finanz-Wissenschaft in einem viel engeren Sinne auf und sagte: die Finanz-Wissenschaft lehre uns die Grundsätze, nach welchen der Staat am zweckmäßigsten sich seine Einnahmen verschafft. -(Sonnenfels, Malthus<sic>²⁾.) Das war in den Epochen des äußersten Absolutismus. Das ist nicht richtig ; denn ein Staat kann noch so hohe Einnahmen haben und dennoch nicht gute finanzielle Stellung einnehmen. Die Einnahmen müssen auch zweckmäßig verwaltet und ausgegeben werden. Daher muß auch die Lehre von den Ausgaben in Betracht gezogen werden.

<S. 3> II. Geschichte der Finanzwissenschaft.

Das Alterthum<sic> liefert uns sehr wenig beachtenswertes. Wir haben ein einziges

Schriftchen<sic> über die Finanz-Wissenschaft aus dem Alterthume<sic>, nämlich Xenophons Ποροί ἢ περὶ τῶν προεόδων auch de vectigalibus Atheniensum genannt, worin er den Athenern Ratschläge erteilt, wie sie am zweckmäßigsten den Staatshaushalt reformiren<sic> könnten. Ferner besitzen wir ein Pseudo-Aristoteles Werk οικονομικός λόγος und endlich einige Andeutungen bei Demosthenes, Sokrates u. Cicero. Die wichtigste Quelle ist das corpus jur. civ. Wol<sic> aber hatte die Gesetzgbg. des Alterthumes<sic> großen Einfluß auf die Gesetzgbg. des Mittelalters geübt. Die Steuer spielte eine große Rolle und in dieser Beziehung sind die Griechen u. Römer mustergiltig <sic>. Die mittelalterlichen Kaiser u. Könige nannten sich Nachfolger der römischen u. die Steuern, welche im corp. jur. civ. aufgezeichnet waren, zu verlangen, hielten sie sich für berechtigt. Im Alterthume<sic> waren die Steuern nie etwas regelmäßiges, stabiles, sie wurden aufgeschrieben, wenn ein Krieg auszubrechen drohte, war der Krieg zu Ende, wurde das tributum sogar zurückerstattet. Es war also eine Art Darlehen. Was das Mittelalter betrifft, so hatte sich noch zu Zeiten Karl d. Großen ein bannus entwickelt, ein Heer, zu welchem alle Freien einberufen wurden. Sein Nachfolger hatte ein eigentliches System eingeführt. Die eroberten Länder wurden an Personen gegen erbliche Verpflichtung zu Heeresdiensten ausgegeben. Dadurch ist ein Vasallenheer u. der Feudalstaat entstanden. Die größeren Vasallen übergeben einen Teil ihrer Lander an Sub=Vasallen, wodurch eine förmliche Organisation des Vasallenverhältnisses entstand. Die anderen Staaten haben dann dieses System der Karolinger nachgeahmt.

<S. 4> Jeder Vasall hatte auf seinem Territorium dieselben Pflichten zu erfüllen, wie der Fürst auf dem Seinigen, er hatte Recht zu sprechen, Justiz u. Polizei zu handhaben u. s. w. Der Vasall konnte daher auch nicht zu Steuern herangezogen werden, weil für sein Territorium der Fürst nichts geleistet hatte. Steuern zu zahlen<sic>, galt damals als Zeichen der wirtschaftlichen Abhängigkeit, der Unfreiheit. „Der freie Mann zinst nichts“, hieß es damals, weil jeder freie Mann auf seinem Territorium die Aufgaben zu erfüllen hatte, die heutzutage staatliche Aufgaben sind. Wenn er einzelne Leistungen dem Fürsten darbot, so waren es solche, die aus dem Vasallen=Verhältnisse erfolgten. So gaben z. B. die Vasallen, wenn eine Tochter der Fürsten heiratete, Geschenke zur Aussteuer, woraus sich später eine Steuer entwickelt. (Heute in England.) Oder wenn der Fürst in Not war oder gefangen wurde, waren die Vasallen gleichsam verpflichtet, ihn auszulösen, ihm aufzuhelfen. Eine eigentliche Verpflichtung dazu bestand nichts, sondern es war mehr ein Act der benevolentiae. Der Staatshaushalt des Mittelalters fiel daher mit dem fürstlichen Haushalte zusammen. Karl des<sic> Großen Staatshaushalt entsprach dem eines Großen von Heute; er verwaltete seine Güter, und zog die sogen. Feudalregalien ein. Er hatte eine Instruction<sic>, die capitulare de villis über seine Güter erlassen. Es war also eine Privatwirtschaft.

Je weiter der Feudalstaat zerbröckelt wurde, desto mehr waren die Fürsten genötigt, die Treue der Vasallen durch große finanzielle Opfer erkaufen zu müssen, insbesondere durch Abtretung von Besitzungen. Ein Umschwung trat mit dem Untergange der Feudalheere <S. 5> ein. Die Vasallen konnten im entscheidenden Momente die Treue kündigen, wie beispielsweise Heinrich der Löwe vor der Schlacht bei Lognano. Die Feudalheere hatten überhaupt

einen starken Zusammenhang. Ihr Kern bestand in schwer bewaffneten Reitern, welche den gewöhnlich leicht bewaffneten Fußtruppen nicht Stand halten konnten. (Schlacht bei Margarethen, Türkenkriegs.) Es trat daher eine förmliche Revolution im Heerwesen ein. Die Feudalheere konnte gegen leichte Fußtruppen nicht ausweichen, daher entstanden überall königliche Fußtruppen, welche nicht aus dem Feudalheere entnommen wurden, die sogen. Söldnerheere.

Karl V. hatte in seinem Kriege mit Franz dem I. bereits Landsknechte, eine Art Soldtruppen, welche für Geld kämpften. Im 16. Jahrhdt. wurde dies allgemein u. es trift eine neue Epoche des Heeres u. auch des Finanzwesens ein. Jetzt waren die Fürsten ohne Armeen ungeneigt, Truppen zu mieten, die sie bezalen<sic> mußten, ohne die Mittel dazu zu haben. Außerdem entstand zu derselben Zeit ein hoher Luxus nach dem Beispiele der französischen u. ital. Könige während die Fürsten bis dahineinfachen Haushalt führten.

Auch die sonstigen Aufgaben des Staates wurden intensiver, besond. die Verwaltung. In Folge dieser Ursachen entstand ein Widerspruch zwischen Staats-Einnahmen u. Ausgaben. Die Folge war, daß die Fürsten allenthalben sich gezwungen sahen, ihre Finanzen zu verbessern, sie waren bestrebt, neue Hilfsquellen des Staatshaushaltes zu eröffnen. Allerhand Mittel wurden versucht. Die Domänen mußten besser bewirtschaftet werden, das Vasallenverhältnis wurde ausgebeutet, die Vasallengüter eingezogen, Abgaben strenger eingefordert, die schon bestehenden nicht nachgelassen. Die bereits bestehenden <S. 6> Hoheitsrechte, Regalien, wie jene, Münzen zu schlagen, wurden streng ausgebeutet, (weil) oft sogar mißbraucht. Die Fürsten zogen nämlich die alte gute Münze ein und gaben schlecht unter demselben Namen heraus. Das Alles aber reichte nicht aus. Deshalb verfielen die Fürsten auf andere Gedanken. Das Nächste wäre gewesen, Steuern einzuführen, allein das lag dem Geiste jener Zeitferne. Die Stände waren zu nichts weniger geneigt, als zu stabilen Steuern. Daher griff man zu dem Mittel die wirtschaftl. Erwerbsquellen auszubeuten, die Hoheitsrechte, insbes. die Erwerbsrechte zu vermehren u. sie äußerst auszubeuten. So wurden neue Gewerbe-rechte begründet, z. B. die Rechte (ausschließl. R.) mit Tabak, Salz u. a. Handel zu treiben. Die bestehenden Rechte mit gefundenen Schätzen, auf herrenlose Erbschaften, wurden erweitert. Später hat man einen großen Teil dieser sogen. Finanzregalien allerdings wieder aufgehoben; doch im 16. u. 17. Jahrhdt. gab es deren viele Hunderte. In Frankreich u. England wurde (soviel) sogar der gesamte Handel zu einem Regal, so daß nur derjenige Handel treiben durfte, dem dies der Fürst ausdrücklich bewilligte.

Der zweite Gedanke, welche zu einer wichtig in Normierung<sic> geführt hat, die noch heute besteht, sind daher die Gebüren<sic>. Schon früher haben die Fürsten das Recht, für gewisse öffentl. Dienstleistungen eine Entschädigung zu verlangen, sowol<sic> für sich selbst, als für ihre Diener. Die Beamten waren ursprünglich erblich u. mit Grundstücken belehnt; später mit dem Niedergange des Feudalstaates bezogen sie sogen. Sporteln (disportulae) welche in späterer Zeit festgesetzt und Gebüren<sic> genannt wurden. Und diese waren der hauptsächlichliche Einkommenszweig, auf welchen die Beamten bestellt wurden. Die Fürsten benutzten nun diesen <S. 7> Gedanken ein Bedeutenderes Einkommen aus den Staatsfunctionen<sic> zu ziehen; sie bestellten die Beamten, zaltten<sic> ihnen aber kein Geld,

sond. wiesen sie an die Gebüren<sic> an u. suchten zugleich an den Gebüren<sic> zu participiren<sic>. In den Straf- u. Civilgesetzen jener Zeit wurden überall die Dienste der Behörden aufgedrängt um diese Einkommensquelle zu vermehren.

Der dritte Umstand, der eine große Einnahmsquelle bildete, war die Verleihung von Ämtern, Titeln u. Würden. Der Fürst hatte das Recht, gewisse Ämter zu besetzen, geistliche u. weltliche; es gab geradezu verkaufliche Ämter in der Regel u. dauerte bis zur französischen Revolution; in England waren sogar bis auf die neueste Zeitalle Officersstellen <sic> käuflich. Im Jahre 1660 hat man den Capitalswert<sic> der Ämter auf 9600[?] Millionen Livre geschätzt. Dieser Wert stieg immer höher u. es wurden später ganz neue Ämter lediglich zu diesem Zwecke gegründet. Im J. 1709 wurden um 500 Millionen Livre neue Ämter eingeführt.

Diese Verhältnisse mußten natürlich sehr verderblich wirken. So wurde durch die Münzverschlechterung die Volkswirtschaft schwer geschädigt. Es wurde nämlich der Nominalwert behalten, der innere Wert verschlechtert. Der Schuldner konnte mit einer schlechteren Münze zahlen<sic>, hatte aber eine bessere erhalten. Der Fürst gewann eine Million, die Volkswirtschaft verlor deren Hundert. Auf diese Weise wurde mehr Schaden anrichtet, als wenn Steuern erhoben wurden.

Es zeigt sich demnach im 17. u. 18. Jahrhunderte ein großer Kampf um die Besteuerungsrechte zwischen Fürsten u. Ständen. Die Stände hielten daran fest, daß die Bevölkerung nur ausnahmsweise ein Kriegsfall zur Steuerzahlung<sic> verpflichtet sei; die Fürsten verfolgten die entgegen<S. 8>gesetzte Tendenz. Die Stände werden schwächer, es tritt der Absolutismus ein 17. u. 18. Jhrdt., die Fürsten fragen nicht mehr die Stände; sie erheben einfach die Steuern; ohne die Stände einzuberufen. Der absolutistische Grundsatz, daß kein (ehren) Staatsbürger von der ehrenhaften Pflicht, Steuern zu zahlen<sic> ausgeschlossen sei u. daher zu den Bedürfnissen des Staates beizutragen habe, gelangt erst in der franz. Revolution in der franz. Verfassung u. J. 1791 Art. 13 zur Anerkennung. Das war die Epoche des Überganges des Regalismus in die Finanzwirtschaft des Polizeistaates. Es war ein bedeutender Fortschritt für die Finanzwissenschaft, aber er wurde mißbraucht. Die Fürsten haben die Befriedigg. ihrer eigenen Bedürfnisse mit dem Staatszwecke identifiziert<sic> u. verwechselt u. so ist es gekommen, daß die meisten Fürsten die Staatseinnahmen zu ihrem Zwecke verwendeten. Der Absolutismus hatte aber das Gute, daß die Staatsidee erwacht ist u. daß die Bürger eingesehen haben, daß sie verpflichtet sind, zu den Staatsausgaben beizutragen. Aber die Fürsten hielten sich für berechtigt es zu fordern. Ludwig's XIV. 1643-1715, Ausspruch „l'état c'est moi“, bedeutet, daß der Fürst berechtigt sei, die Staatsmittel zu seinen persönlichen Zwecken zu verwenden, wie dies heute noch in Rußland der Fall ist. Erst in den constitutionellen<sic> Staaten ist die moderne Idee hervorgetreten, daß die Bevölkerung verpflichtet sei, zu den Bedürfnissen des Staates beizutragen, daß aber andererseits die Regierung verpflichtet sei, die Staatsmittel lediglich für Staatszwecke zu verausgaben, für die Befriedigg. der persönlichen Bedürfnisse des Fürsten jedoch nur soweit, als sie mit den Staatsbedürfnissen identisch sind; der Fürst muß z. B. existiren<sic> können, einen gewissen Pomp führen, welcher mit der Stellung <S. 9> des Monarchen verbunden ist. Bei uns beträgt die Civilliste 9

Millionen, wovon jede Reichshälfte die Hälfte aufzubringen hat.

III. Literatur.

In der ältesten Epoche gab es kein specielles<sic> Werk über die Finanz=Wissenschaft ; man schrieb über das Staatswesen die allgemeine Staatswissenschaft u. in dieser wurden die einzelnen Teile der Staatwirtschaft<sic> behandelt. Gewöhnlich findet man unter dem Titel de republica ein Capital de aerarcis, de fisco, de contributionibus etc. Kurze Erörterungen finden sich bei Thomas von Aquins, Bartolus u. Balbus.

Jean Bodin, ein französ. Rechtsgelehrter u. Publicist<sic>, geb. zu Angers 1530, gestorben 1596 schrieb sein Werk de republica (1577), worunter ein Capitel de aerario, in welchem er die Ansicht entwickelt, daß Steuern nur im größten Notfalle z. B. im Kriegs-falle einzuheben u. die Domänen jedem anderen Einkommen vorzuziehen sind. Er ist daher ein entschiedener Gegner des Domänenverkaufes.

Daraus ging dann eine doppelte Richtung in der Literatur hervor. Es gab, die Rechte des Landesherren, auf diese Weise Einkünfte festzustellen u. so entstand die Fiscal-Jurispru-denz, deren hauptvertreter später Klock (de aerario) geworden ist.

Gegarius Tholosianus (1597) Seine Werk de republica mit dem Capitel de aerario vertritt eine gleichmäßig verteilte Steuer, die auch den Adel u. den Clerus<sic> treffen soll. Die Steuer soll aber nicht stabil, sond. nur für den Notfall, also vorübergehend sein. Namentlich stellte er die Forderung, der Luxussteuer auf. Das Domänen=Einkommen steht bei ihm auch im Vordergrunde.

Der erste aber, der ein eigentlich finanzwissenschaftliches Werk schrieb, war Fromonteau <sic>³⁾, <S. 10> mit seinem Werke: Les secrets des finances. 1551.

Der älteste deutsche Schriftsteller ist in dieser Richtung Bornitz mit seinem Werke „Aerarium“ (1612). Er spricht gegen den Betrieb von Handel u. Gewerbe u. ist ein Lobred-ner der Domänenwirtschaft. Bei den Steuern verfißt er zwar Verhältnismäßigkeit, ist aber für die Befreiung des Adels, des Clerus<sic> u. der Scholaren.

Besold (1615) De aerario. Er meint, man möge unter dem Vorwande der absoluten Herrschaft keine neuen Regalien mehr begründen. Er tritt gegen die Geldbußen, gegen Monopol u. Lot-toregal und gegen die Steuerfreiheit mancher Stände, so der Ritter u. a. auf. Steuern sollen nur mit Bewilligung der Stände erhoben werden und die Stände sollen ein Con-trolrecht<sic> haben.

Klock Caspar, (1632) De contributionibus, (1671) de arario. Er bespricht die Finanzen der Türkei, Chinas, Englands überhaupt aller Staaten, ist daher überall eingedrungen. Beide Werke sind sehr umfangreich. Im ersteren ist er noch ein Verfechter der ständischen Freiheit. Die Unterthanen<sic> sollen nur in subsidis, wenn etwa die Domänen=Einkünfte nicht ausreichen, besteuert werden. Jede Besteuerung ohne Consens<sic> der Stände sei ungerecht, eine Tyrannei. Im Werke de aerario hat er seine liberale Anschauung zum Teile fallen lassen. Er ist nicht für Begünstigungen des Adels, auch nicht für die Umwandlung der Naturalin<sic> Geldleistungen. Die Steuern sollen nur einen Teil der Früchte nicht das Capital<sic> angreifen, nur von den Früchten genommen werden, deductio omnibus sum-

tibus et caponois. Im Notfalle sollen Zwangssteuern (Anlehen) aufgenommen werden. Es spricht den bedeutenden Satz aus: Dasjenige was der <S.11> Mensch unbedingt zu seinem Unterhalte braucht, dürfe nicht mit Steuern belegt werden.

Er ist der erste, der diesen Gedanken des „Existenz Minimum“ zum Ausdruck bringt. Unzufriedene Unterthanen<sic> sollen härter behandelt werden, als friedliebende. Bei Klock bemerkt man schon den Übergang zur absolutistischen Epoche des Finanzwesens.

Schriftsteller des Absolutismus sind:

V.L. Seckendorf, geb. 1626, gest. 1692, Gelehrter u. Staatsmann 1656. Der teutsche Fürstentstaat. Er meint, in einem neu begründeten Staate sei es zweckmäßig, daß sich der Staat mehr auf die Steuern als auf die Domänen verlege. Er spricht gegen die Ausbeutung der Regalien, namentlich des Münzregales in seiner Verderblichkeit. Er ist der Vorläufer des Absolutismus.

Schröder (1686) Fürstliche Schatz- und Rentenkammer. Er ist ganz absolutistisch. Er ist ein Bewunderer Ludwig's XIV., warnt vor der Beschränkung des Fürsten durch die Beamten. Er ist ein Gegner des Einflusses von Seite der Stände, als auch von Seite der Beamten. Er verteidigt eine große ständige Armee, wohlgefüllte Cassen<sic>, wünscht aber zugleich durch zweckmäßige Maßregeln die Volkswirtschaft des Volkes zu bereichern. Bei ihm merkt man schon den Übergang zum aufgeklärten Absolutismus, dessen Hauptvertreter die österreichischen Schriftsteller Justi und Sonnenfels sind.

Justi (1755) Staatwirtschaft. 2 Bände. Gewidmet der Maria Theresia. System des Finanzwesens, 1766. Gewidmet Friedrich Dem<sic> Großen. Er ist ein Mann, der wolwollendsten <sic> Tendenz, Alles für das Volk, aber nicht durch das Volk. Jede reelle Aufbesserung des Finanzwesens bedürfe Opfer der Volkswirtschaft; die beste Vermehrung des Staatseinkommens <S.12> ist das Aufblühen des Volksvermögens. Er stellt folgende große Regele auf: 1) Das Capital<sic> darf durch die Steuer nicht angegriffen werden. 2) Eine gewisse Gleichheit der Abgaben nach gewissen allgemeinen Grundsätzen. 3) Die Abgaben müssen sich nach der Natur und dem Zustande des Staates richten, je nach der verschied. Entwicklung der Völker. Hierin steht er unter dem Einflusse Montesquien's. 4) Die Steuern dürfen zu keiner Betrügerei u. keinem Mißbrauche Veranlassung geben, wie es z. B. bei der Verpachtung der Steuern zu geschehen pflegt. 5.<sic> Alle Ausgaben dürfen nur zum Wohle<sic> des Staates gemacht werden.

Justi ist von großer Wichtigkeit für die Entwicklung der deutschen Finanzwissenschaft. Er spricht für die Vereinfachung der Verwaltung, gegen die Steuerverpachtung u. gegen die Steuerfreiheit der Rittergüter.

Sonnenfels, seit 1763 Professor an der Wiener Universität. Grundsätze der Polizei, Haus u. Finanzwissenschaft 3 Bde. 1776. Seine Ansichten sind mit denen von Justi identisch. Die Schule der Physiokraten. Diese gingen von der Meinung aus, daß alles Reineinkommen der Bürger nur aus Grund u. Boden bezogen werde. Die Fabrikanten, Lohnarbeiter, schaffen keine Neuwerte in der Volkswirtschaft, sondern sie verarbeiten nur bestehende Werte. Während der Production<sic> wird ebensoviel konsumiert<sic> als die Vermehrung des Wertes der verarbeiteten Producte<sic> beträgt. Daher schließen sie: 1) Nur das Reineinkommen von Grund u. Boden soll besteuert werden. 2) Da nur der Grundbesitzer ein Reineinkommen

hat, so kann nur die class disributios besteuert werden, also impôt unicus, eine einzige Steuer, d. i. die Grundsteuer.

Josef II war sonst ein strenger Anhänger der Mercantilisten<sic>; aber in dieser Beziehung ein Anhänger der Physiokraten, wie man aus der selbstverfaßten Einleitung zum Grundsteuer-Patente v. J. 1701 ersehen kann, wo es heißt: Grund u. Boden ist die einzige Quelle, aus welcher ein Einkommen bezogen wird. Daher dürfe nur eine Steuer bestehen, die Grundsteuer. Der Hauptvertreter dieser Theorie ist Mirabeau 1760. De l'impôts (Über die Steuer.)

Adam Smith behandelt die Finanzwissenschaft als einen Teil der polit. Ökonomie. Im 5. Buche handelt das 1. Capitel von den Staatsausgaben, das 2. Capitel von den Staatseinnahmen, das 3. Capitel von den Staatsschulden. Was besonders sein Werk kennzeichnet, ist der Umstand, daß er den Staatshaushalt immer im Zusammenhange mit der Volkswirtschaft auf die Volkswirtschaft zurückwirkt u. überall stellt er das Princip<sic> der Gerechtigkeit auf. Seine 4 Grundsätze der Besteuerung lauten: 1.) Die Staatsbürger sollen zur Erhaltung der Regierung u. des Staatshaushaltes beisteuern, jeder soweit als möglich, nach Maß seiner Fähigkeiten, dh. <sic> im Verhältnisse zum Einkommen, welches er unter dem Schutze des Staates genießt. Hier ist also das Princip<sic> der Allgemeinheit u. Verhältnismäßigkeit der Steuern aufgestellt. 2.) Die Steuerquote, welche Jeder zu zahlen <sic> hat, soll genau bestimmt und der Willkür der Finanzorgane entzogen werden. 3.) Jeder Steuer soll in jenem Zeitpunkte<sic> u. in jener Form erhoben werden, die dem Steuerzahler<sic> am bequemsten ist. 4.) Jede Steuer soll so erhoben werden, daß sie möglichst wenig <S. 14> über den den Staatscassen<sic> zufließenden Betrag den Bürgern entzieht. Auch soll der Zeitraum zwischen dem Zeitpunkte<sic>, wo die Steuer entzogen wird u. jenem, wo sie in die Staatskassen einfließt, möglichst kurz sein. Adam Smith war ein Gegner der Steuerpachtung. Er sagt, der Steuerpächter pachte die Steuer um einen geringeren Preis, als sie ihm einträgt, die Finanzen kamen also dem Pächter u. nicht dem Staate zu Gute. Ferner das Geld soll nicht zu lange todt liegen bleiben. So lange es in der Händen der Bürger ist, ist es productiv<sic>; bleibt es todt liegen, nach dem es dem Bürger entzogen wurde, so ist es ein Schade für die Volkswirtschaft.

Die wichtigsten Schriftsteller nach Ad. Smith waren u. zw. in Frankreich:

J. Say Schüler Smith's. Er gibt seine Ansicht über Finanzwissenschaft nicht in einem ganzen Werke, sond. im 3. Buche seiner Traite d'economie politique 1803 und weitläufiger „cours complet economie politique 1828 wieder.

In England:

Ricardo. Principles of political economy and taxation 1817.

J. Stuart Mill. Principles of political economy. 5. Buch.

M'Culloch<sic>. On taxation 1846.

In Deutschland war die Finanz=Wissenschaft schon vor Smith ziemlich entwickelt.

Graf Soden. National=Ökonomie, 1805. 6 Band.

Lotz, Handbuch der Staatswirtschaftslehre. 3 Bd.

Jakob. Staatsfinanzwissenschaft 1821. Dies bildet die Grundlage des Werkes von Rau.

Malchus. Handbuch der Finanz=Wissenschaft und Finanz=Verwaltung. 2 Bde. Sehr trocken

aber gediegen.

<S. 15> Rau Karl Heinr. geb. 1792, gest. als Professor der National=Ökonomie in Heidelberg 1870. Finanzwissenschaft. Als 3 Teil seiner „Politischen Ökonomie“ 1832, 5. Aufl. 1864, 2 Bände. Dies ist das beste und klarste zu empfehlende Werk, es wurde später von Wagner u. Nasse bearbeitet, wodurch es einen anderen Character<sic> erhielt; denn Wagner ist Socialist<sic>, Rau ist Freihändler.

Umpfenbach. Lehrbuch der Finanz=Wissensch. 1859.

Stein.

Bergius.

Pfeiffer

In neuester Zeit ist in Deutschland eine besond. Richtung zu Tage getreten, deren leitender Wagner ist. Dieser geht von der Ansicht aus, daß die Finanz=Wissenschaft einer Reform bedarf. Die Finanz=Verwaltung hat nicht nur den Zweck, Einkommen zu verschaffen, sie soll auch sociale<sic> Zwecke verfolgen.

Alle Staatseinnahmen seinen in ihrer Rückwirkung auf die Verteilung der Güter. Daher verlangt er eine Reform des Staatscreditwesens<sic> und meint die Finanzverwaltung habe nicht nur den Zweck, die Finanzen zu verwalten; die Finanzgesetzgebung solle demnach die gleichmäßige Güterverteilung befriedigen; Reiche sollen mehr zahlen<sic> u. dies soll den Armen gegeben werden. Er betrachtet also die Finanzwissenschaft als ein Mittel zur Verwirklichung seiner socialen<sic> Pläne.

Historische und statistische Werk

Böckh. Staatshaushalt der Athener.

Markwart u. Böcker. Handbuch der römischen Altertümer.

Hegevic. Finanzwesen des röm. Staates.

Hauer. Geschichte der österr. Finanzen 1848.

<S. 16> Tengorovski. De finances de l'tutriche.

Hock. Darstellung des Finanz=Wesens in Frankr.

Vocke. Geschichte der engl. Steuern 1846.

Parlieu. Traite des impôts.

Garnier. Eine kleine Darstellung des Finanzwirtschaft in Frankreich. Sehr verbreitet.

Darstellung der Finanzwissenschaft.

I. Grundsätze der Wirtschaft.

Soll man die Grundsätze nach denen der Staat am zweckmäßigsten seine Wirtschaft einrichten soll, untersuchen, so muß man wissen, welche Grundsätze (für) die zweckmäßigste Einrichtung der Privatwirtschaft gelten. Diese sind; Der Erfolg der Wirtschaft wird um so größer sein: 1.) je mehr es dem wirtschaftenden Subjecte<sic> gelingt, sich möglichst große Mittel u. Einnahmen zu verschaffen.

2.) je zweckmäßiger es diese Mittel zur Befriedigung seiner Bedürfnisse verwendet; d. i.

die ökonom. Verwendung der Einnahmen.

Dasselben gilt vom Staate.

Die zwei Hauptgrundsätze, welche die Zweckmäßigkeit der Aufgabe des wirtschaftenden Subjectes<sic> regeln, sind.

1.) Je mehr er mit den ihm verfügbaren Mitteln die wichtigeren Bedürfnisse mit Hintansetzung minder wichtiger befriedigt, desto größer werden die Erfolge, desto zweckmäßiger die Befriedigg. der Bedürfnisse.

Kein Mensch, selbst der reichste, wird jeden Wunsch seines Herzens befriedigen können, sondern er wird eine Wahl zwischen denselben treffen müssen. Es gibt keinen Menschen, der alle seine Bedürfnisse befriedigen könnte. Man mag sich dessen nicht bewußt sein, <S. 17> aber practisch<sic> wird jeder zuerst die wichtigeren, dann die minderen Bedürfnisse befriedigen. Die umgekehrte Reihenfolge ist eben Luxus. Dasselbe gilt von den Staatsbedürfnissen. Jeder Staat muß die wichtigsten Bedürfnisse mit Hintansetzung der minder wichtigen befriedigen.

2. <sic>Der zweite Grundsatz hinsichtlich der Ausgaben ist der, daß jedes einzelne Bedürfnis mit dem Aufwande der geringsten ökonomischen Mittel befriedigt werden soll. Unbewußter Weise oft wird dies besorgt; jeder sucht sich die Waare<sic> am billigsten zu verschaffen.

Auch dieser Grundsatz ist der oberste u. wichtigste in der Finanz=Wissenschaft. Man würde es gewiß tadeln, wenn auf einer Volksschule Professoren angestellt würden.

II. Der Unterschied zwischen Staats- und Privatwirtschaft.

Man hat vor Allem gesagt, daß die Staatswirtschaft sich durch ihre Großartigkeit von der Privatwirtschaft unterscheide. Das ist allerdings in den meisten Fällen richtig, aber ein unterscheidendes Merkmal ist es nicht. Manche Privatwirtschaften haben ein größeres Budget, als z. B. das Fürstenthum<sic> Licchtenstein u. St. Marino. Da ist die Privatwirtschaft des Fürsten viel größer. Das unterscheidende Merkmal ist vielmehr das:

1.) Daß der Staat sittliche Zwecke zu erfüllen hat. Diesen Character<sic> muß die Staatswirtsch. haben, diese Zwecke müssen Einnahmen und Ausgaben enthalten. Ein Staat kann keinen Erwerb betreiben, der die Sittlichkeit gefährden würde. Wie thöricht<sic> ist es sich durch Institutionen, wie z. B. das Lotto, Einnahmen zu verschaffen, um sittliche <S. 18> Zwecke zu fördern. Dasselbe gilt von den Ausgaben. Der Staat darf keine unsittlichen Ausgaben machen; jede Ausgabe welche dieser Regel nicht entspricht, ist wirtschaftlich ungerechtfertigt.

2.) Das zweite unterscheidende Merkmal ist, daß der Staat sich seine Einnahmen aus dem Titel der Finanzhoheit zwangsweise zu verschaffen vermag. Der Private ist auf die Erträge seines Vermögens od. seines persönlichen Erwerbes streng begrenzt. Jeder, der mehr Einnahmen erzielen will, muß mehr Kräfte einsetzen. Der Staat braucht nur einen größeren Anteil der Bürger für sich in Anspruch zu nehmen, ohne daß derjenige, diejenigen, welche an der Spitze stehen, sich mehr austrengen. Das ist ein Unterschied, welcher namentlich dort in Betracht kommt, wo es sich um Erhöhung der Staatseinnahmen handelt.

3.) Das dritte Unterscheidungsmerkmal ist, daß die Staatswirtschaft ewig ist wie der Staat, die Privatwirtsch. blos<sic> zeitlich. Der Staat kann für die Zukunft Ausgaben machen u. Einnahmen einziehen. Er macht ein Anlehen, welches er für die Gegenwart verwendet, die Zinsen desselben müssen aber die Bürger auch Jahrhundertlang tragen. Oft hat er sogar die Pflicht, Ausgaben für die Zukunft zu machen, z. B. Reformen auszuführen, Krieg zu führen, welche nicht der jetzigen Generation zu Gute kommen. Er darf solche Ausgaben nicht zurückweisen. Eine falsche Ansicht über diesen Unterschied ist die, daß der Private seine Ausgaben nach den Einnahmen richte, der Staat aber umgekehrt, indem er die nötigen Einnahmen sich eventuell durch Steuern zu verschaffen suche. Das ist falsch; auch bei dem Privaten richtensich die Ausgaben nach den Einnahmen, wie umgekehrt. Jeder Einzelne sucht seine Ausgaben u. Einnahmen in Einklang zu bringen, bei dieser <S. 19> Tätigkeit seine Einnahmen zu vergrößern u. die Ausgaben zu verringern. Ganz genau so ist es beim Staate. Es ist Irrtum, daß zunächst die Ausgaben bestimmt u. dann die Mittel zur Deckung gesucht werden. Der Staat sucht die Einnahmen u. Ausgaben u. umgekehrt anzupassen. Auch der Staat befriedigt nicht alle Bedürfnisse, weil er nicht die Mittel dazu hat. Schon bei der Bestimmung des Budgets wird auf die voraussichtlichen Einnahmen Rücksicht genommen. Der wahre finanzielle Grundsatz ist der, daß der Finanz=Minister die Ausgaben mit den Einnahmen in's Gleichgewicht zu bringen sucht. Dabei ist zu befolgen, daß bei jedem einzelnen Bedürfnis genau untersucht werden muß, ob die Opfer; welche zur Befriedigg. desselben dem Bürger auferlegt werden, durch den Nutzen ersetzt werden, welcher aus der Befriedigung dieses Bedürfnisses für die Bürger erwächst. Die Bedürfnisse der Privatwirtsch. sind einzelne Bedürfnisse des wirtschaftl. Subjectes <sic>, die Bedürfnisse der Staatswirtsch. sind es aber nicht; der Staat als wirtschaftliches Subject<sic> an sich hat für sich keine Bedürfnisse; er hat sie nur für die einzelnen Mitglieder der Gemeinschaft; für die Bürger und Einwohner. Er besorgt also nicht seine, sondern die Bedürfnisse seiner Mitglieder.

Erster Theil.
Das Budgetwesen.
I. Begriff.

Das Budget (bonchs=Tisch) ist der Voranschlag der voraussichtlichen Einnahmen und Ausgaben für eine bestimmte Finanz=Periode, (in <S. 20> Österreich eine einjährige; in anderen Staaten auch eine dreijährige, in Bayern eine sechsjährige. [?]) die Finanzperiode fällt bei uns mit dem Solarjahre zusammen, früher dauerte sie bis zum Jahre 1862 von 31. October<sic> bis 1. November.

Im englischen Sinne ist das Budget(wesen) der Voranschlag der Staatseinnahmen u. Staatsausgaben für eine Periode der Finanzen(F.P.) welcher als Gesetzentwurf den Vertretungskörpern zur parlamentarischen Behandlung übergeben wird, ein Voranschlag der Regierung für das Parlament. Im Frankreich ist das Budget der bereits zum Gesetze geworden Voranschlag über die Einnahmen und Ausgaben, also das Finanz=Gesetz od. Finanz = Etat.

Vom Finanz=Plan unterscheidet sich das Budget dadurch, daß der Finanz=Plan weiter auf eine unbestimmte Periode hinausgeht; z. B. in Fällen wo sich im Staatshaushalte ein bedeutendes Deficit<sic> herausstellt, da arbeitet der Finanz=Minister einen Finanz=Plan aus, dem die Vergleichung der Einnahmen u. Ausgaben in einer bestimmten Reihe von Jahren zu Grunde liegt.

II. Geschichtliche Grundlage.

III. Die Bildung des Voranschlages.

Sie ist die Feststellung der wahrscheinlichen Ziffern der kommenden Einnahmen u. Ausgaben u. ihrer gegenseitigen Ordnungen, im Unterschiede von der Bilanz, welche die Vergleichung der Endergebnisse des Voranschlages u. die Herstellung der Harmonie zwischen Einnahmen u. Ausgaben bildet, deren Inhalt also das Ergebnis des Voranschlages enthält. Es ist nämlich niemals der Fall, daß sich Einnahme u. Ausgaben vollständig decken. Die Arbeit, die Harmonie zwischen beiden herzustellen hat, nennen wir die Aufstellung der Bilanz. Das erste Element der Bilanz ist der Staatsbedarf od. das Erfordernis. Dasselbe wird für jeden Zweig der Verwaltung (Etat) vom betreffenden Ressort=Minister zusammengestellt. Die Zusammenstellung aller Erfordernis ist dann das Gesamterfordernis. Dieses wird vom Finanz=Ministerium aufgestellt.

Das zweite Element sind die Einnahmen, welche auf den Finanz=Gesetzen beruhen. Beider Aufstellung derselben zu einer annähernden Sicherheit zu gelangen, ist eine der schwierigsten Aufgaben. Als Princip<sic> dabei gilt, daß dieser Wahrscheinlichkeits=Rechnung stets die Durchschrittsrechnung der vergangenen Jahre zu Grunde liegen muß und daß ein Abweichen von den Durchschritten immer einer besond. Begründung bedarf, um gelten zu können. Im allgemeinen kann man zwar, wenn die wirklichen Einnahmen eine regelmäßige Steigerung erfahren haben, eine solche auch für die Zukunft als wahrscheinlich setzen. Aber es muß da in's Detail eingegangen werden und die Quelle der Steigerung, sowie alle Verhältnisse, welche die Zuoder die Abnahme bestimmen können, genau untersucht werden.

IV. Inhalt des des Voranschlages.

V. Arten des Voranschlages.

A. Das Brutto-Budget.

Dieses hat einen doppelten Sinn: a) Im weiteren Sinne ist das Bruttobudget dasjenige, in welches alle in die Staatskassen einfließenden Einnahmen, sowie alle Ausgaben aufgenommen sind, auch dann, wenn sie nicht für Rechnung des Staates erforderlich sind z. B. wenn sie für Rechnung der departments (Kronländer) geschehen oder durchlaufende Posten sind. Dies ist die französische Auffassung. b) Im engeren Sinne ist das Bruttobudget jenes Budget, bei welchem alle für Rechnung des Staates zu machenden Einnahmen u. Ausgaben der betreffenden Finanzperiode aufgenommen sind, auch dann, wenn die Einnahmen nicht der eigentlichen Verwaltung zu Gute kommen, wenn die Ausgabe keine eigentliche Verwaltungsausgabe ist; z. B. der Erlös aus dem Tabakverkaufe wird mit 57 Mil-

tionen eingestellt und auf der andern Seite unter den Ausgaben finden sich die Ausgaben für den Kauf von Tabak u. die Regiekosten mit 18 Millionen, so daß das Netto erst berechnet werden muß. So ist es bei allen directen<sic> Steuern in Österreich; auf der einen Seite ist das Erträgnis der Steuer, auf der andern die Einhebungskosten.

B. Das Nettobudget.

In dieses werden nur die reinen Einnahmen u. die unmittelbar für die Verwaltung erfolgenden Ausgaben aufgenommen, also die Einnahmen nach Abzug der Einbringungskosten. Am zweckmäßigsten ist ein Bruttobudget im engeren Sinne, weil die parlamentarischen Bürger-schaften einen Einblick erhalten, ob die Nettoposten auch wirklich auf rechtliche Weise entstanden sind. Und dieses Bruttobudget ist um so vortrefflicher, je detaillirter<sic> es ist. Die Nettoposten sind nicht notwendig, weil sie sehr leicht berechnet werden.

C. Das ordentliche Budget.

<S. 23>Dieses enthält die ordentlichen Einnahmen u. Ausgaben, dh.<sic> jene, welche im regelmäßiger Verlaufe einer jeden Finanz-Periode zur Erscheinung gelangen.

D. Das außerordentliche Budget.

Es enthält die außerordentlichen Einnahmen u. Ausgaben, welche nur vorübergehend od. in einer beschränkten Periode in demselben erscheinen, wie z. B. Baukosten. So gehören die Zinsen der Staatsschuld zum ordentlichen, die Rückzahlung<sic> derselben (Verlosungen) zum außerordentlichen Budget. Manche fassen den Unterschied unrichtig auf u. meinen ordentl. Budgetkosten seien die voraussichtlichen, die nicht voraussichtlichen seien außerordentlich. Das ist unrichtig; denn es werden überhaupt nur die voraussichtlichen Posten aufgenommen, bei den unvoraussichtlichen ist ja die Aufnahme unmöglich. Andere wieder sagen: Ordentliche Budgetkosten seien die, welche unentbehrlich sind, außerordentl. die entbehrlichen. Auch das ist unrichtig, weil unter Umständen ordentl. Ausgaben auch entbehrlich sein können, z. B. die Besoldung der Beamten über den vorgeschriebenen Stand; u. umgekehrt können außerordentl. Ausgaben unentbehrlich sein z. B. Baukosten, Rückzahlung<sic>, der Staatsschuld, Kriegskosten. Wieder andere behaupten, die ordentl. Posten seien stabile, die außerordentlichen variabel. Auch dies ist nicht richtig; es gibt ordentl. Budgetkosten, welche variabel sind u. umgekehrt; z. B. der Gehalt eines Beamten ist ordentlich u. doch variabel.

E. Das gemeinsame Budget.

Dasselbe enthält die gemeinsame Auslagen und Einnahmen und ist ein Nettobudget. Es <S. 24> hat nur vier Verwaltungszweige u. zwar.

1) Die diplomatische u. commercielle<sic> Vertretung im Auslande.

- 2) Den Heers état.
- 3) Das gemeinsame Finanzministerium.
- 4) Den gemeinsame obersten Rechnungshof.

F. Das Reichsbudget.

Dieses ist der Voranschlag für die im Reichsrat vertretenen Königreiche + Länder u. zerfällt in zwei Teile. Voraugeschickt ist eine Einleitg., welche die gesamtsumme der voraussichtlichen Einnahmen und Ausgaben, sowie die Art der Bedeckung die Höhe der Bewilligten Steuern enthält.

Das eigentliche Budget besteht aus dem Ausgaben-Etat mit 18 Capiteln<sic> u. dem Einnahmen-Etat mit 19 Capiteln<sic>. Die Capiteln<sic> zerfallen in Titel und diese in Paragraphen.

Das eigentliche Budget besteht aus dem Ausgaben-Etat mit 18 Capiteln<sic> u. dem Einnahmen-Etat mit 19 Capiteln<sic>. Die Capiteln<sic> zerfallen in Titel und diese in Paragraphen.

Diese Capiteln<sic> sind.

<u>Ausgabe:</u>	<u>Einnahme:</u>
1. Aller höchste Hofstaat.	[F?] keine
2. Cabinettkanzlei Pr. M. d. Kaisers	[F?]
3. Reichsrat	dtto.
4. Reichsgericht	dtto.
5. Ministerrat	[F?] keine
6. Gemeinsame Angelegenhtn.	dtto.
7. Minister d. Innern	dtto.
8. " für Landesvertheidigg.	dtto.
9. " " Cultus u. Unterr.	dtto.
10. " der Finanzen	dtto.
11. " des Handels	dtto.
12. " des Ackerbaues	dtto.
13. " der Justiz	dtto.
14. Rechnungs=Controle Oberster Rechnungshof.	dtto.
<S. 25>	
15. Pensions-Etat	dtto.
16. Subventionen u. Dotationen	dtto.
17. Verzinsung der Staatsschuld	dtto.
18. Verwaltung	dtto.
19 [F?]	Veräußerung der Staatsgüter

Das Virement ist die Verwendung von Mitteln, welche für einen bestimmten Verwaltungszweig veranschlagt sind, für einen anderen. Das Virement ist eine große Gefahr, u. man muß trachten dasselbe möglichst zu beschränken od. zu beseitigen. Ganz ist es aber

nicht zu beseitigen ; wenn z. B. ein Hofrat stirbt, muß dem Minister gestattet werden, statt seiner zwei Secretäre<sic> zu ernennen. Die für die einzelnen Capitel<sic>, Titel u. Paragraphe des Voranschlages bewilligten Credite<sic> dürfen nur in den bezüglichen Capiteln<sic>, Titele u. Paragraphen u. zw. für die ordentliche u. die außerordentliche Erfordernis besonders verwendet werden. Der Credit<sic> im finanzwissenschaftl. Sinne bedeutet die der Regierg. für die Verwaltg. bewilligten Mittel, u. nicht wie in der National-Ökonomie das Vertrauen in die Redlichkeit und Zalungsfähigkeit<sic>.

Die Nachtragscredite sind die der Regierg. für die Verwaltg. bewilligten Mittel, welche nach Feststellung des Budgets sich als notwendig herausgestellt haben. Sie bilden auch einen integrirenden<sic> Bestandteil des Budget<sic>, z. B. wenn ein Krieg ausbricht.

Unter Specialcredit<sic> versteht man die für einen bestimmten Verwaltungszweig von Seite des Parlamentes bewilligten, der Regierg. zur Verfügung gestellten Mittel, wie etwa dem Unterrichts-Minister für den Bau einer Universität. <S. 26> Der Gegensatz davon ist der gesammte Credit<sic> des Ministeriums.

VI. Das Gleichgewicht im Staatshaushalte.

Ein Überschuß oder Abgang Deficit<sic> liegt vor, wenn die Gesamtsumme der Einnahmen größer, beziehungsweise kleiner ist, als die Gesamtsumme der Ausgaben.

Entscheidend ist aber nicht der ziffermäßige Überschuß od. Abgang, sond. der finanzielle. Unter den Einnahmen befinden sich auch solche, die nicht aus dem Dienste des Finanzjahres herrühren, sond. entweder eine gleichzeitige Verminderung des Staatsvermögens od. eine Belastung des Staates zur Folge haben. So ist z. B. der Verkauf von Domänen eine Verminderung des Staatsvermögens, der Verkauf von Obligationen eine Belastung des Staates. Die aus diesen Verkäufen fließenden Einnahmen müssen daher abgezogen werden. Ebenso sind unter den Ausgaben viele, welche nicht den Dienst des Finanz-Jahres betreffen, sond. eine auf Jahre hinaus productive<sic> Anlage bilden, wie z. B. ein Eisenbahnbau. Auch diese müssen ausgeschieden werden.

II. Das System der Staatseinnahmen.

I. Einleitung.

Die sämtlichen Staatseinnahmen zerfallen:

1) Das privatwirtschaftl. Einkommen. Darunter versteht man jenes Einkommen (Einnahmen), die der Staat aus solchen Erwerbsquellen bezieht, deren Ausbeutung auch den Privaten offen steht, z. B. aus dem Staatsvermögens, Domänen, Fabriken, Forsten, Geschenken, die an den Staat gemacht werden etc.

<S. 27> 2) Das staatswirtschaftl. Einkommen oder die Auflagen. Dieses Einkommen bezieht der Staat aus dem Titel der Finanz-Hoheit u. zerfällt in drei Teile : a) Regalien. Sie sind die dem Staate aus dem Titel seiner Finanz-Hoheit ausschließlich vorbehaltenen Erwerbszweige, als das Salzwesen, der Tabakbau, die Tabakfabrication< sic> u. der Handel mit Tabaksfabrikanten, die Post, das Lotto.

b) Gebühren u. Zinsen. Dies sind jene Leistungen, welche der Einzelne an den Staat anlässlich einer von diesem im öffentl. Interesse geübten, aber dem Einzelnen in der Regel zu Gute kommenden Tätigkeit entrichtet; oder welche von der öffentl. Tätigkeit berührt werden, eingehoben. Diese Einhebung geschieht durch Stempel u. durch Taxen. Oft kann die öffentliche Tätigkeit dem Zalen<sic> allerdings auch unangenehm sein, wie z. B. wenn ein Fleischhauer zalen<sic> muß, nachdem in Folge des Fleischbeschauens, das Fleisch confiscirt<sic> wurde.

c) Die Steuern sind jene Leistungen, welche der Staat von den Bürgern aus dem Titel der Finanzhoheit ohne eine specielle, die Abgabepflicht begründende Gegenleistung des Staates einhebt. Sie zerfallen in Schatzungen und Verbrauchsabgaben. Die Einleitung der Steuern in directe u. indirecte ist unrichtig.

I. Schatzungen sind solch Steuern, welche aus dem Titel der Existenz einer Person, aus dem Titel der Staatsbürgerschaft, des Einkommens oder des Vermögensbesitzes ohne Rücksicht auf einen bestimmten Consum entrichtet werden.

II. Verbrauchsabgaben sind jene Steuern, welche anlässlich eines Consums von Bürgern entrichtet werden.

III⁴⁾. Verkehrssteuer (Erbsteuer, Vermögensübertragungsgebühr)

<S. 28> Die Einteilung in directe u. indirecte Steuern ist ungenau. Die Schatzung erhebt der Staat im der Regel direct, dh. unmittelbar von jenen, welche diese Steuer aus ihren Einnahmen tragen, was bei Verbrauchsabgaben nicht der Fall ist; beim Café ist der Steuerträger derjenige, der ihn trinkt, Steuerzaler wer ihn einführt. Die directen Steuern sind also diejenigen, bei denen der Steuerzaler zugleich Steuerträger ist; die indirecten, diejenigen, wo Steuerzaler u. Steuerträger verschied. Personen sind. Es gibt nun Verbrauchsabgaben, welche trotzdem directe Steuern sind, z. B. in England die Bedientensteuer, in Ungarn die Claviersteuer, in Österreich die Hunde- und Gewehrsteuer; u. umgekehrtn Schatzungen, welche indirect erhoben werden z. B. ein Hypothekargläubiger zalt direct keine Steuern, wol aber muß der Hausheer, der eine Hypothek auf dem Hause hat, das ganze Capital versteuern, erkann dann von seinem Hypothekarschuldner 5% verlangen. Das Gesetz gestattet nämlich dem Hypothekarschuldner einen Teil der Gebäudesteuer auf seinen Gläubiger zu überwälzen, so zwar daß dieser einen gewissen Percentsatz von den Zinsen quittirt, ohne daß er denselben erhebt. Es ist also entweder die Definition schlecht od. sind die Beispiele nicht gut ist die Definition richtig, so muß auch die Hundesteuer eine directe Steuer sein, weil Steuerträger u. Steuerzaler eine Person sind.

II. Geschichte der Staatseinnahmen.

III. Unterschied zwischen Regalien u. Gebühren.

Er besteht darin, daß bei den Regalien der <S. 29> Staat den Erwerb in erster Linie stellt, bei den Gebühren aber die Einnahmen von secundärer Bedeutg. sind, bei denen

der Staat nur die Gelegenheit, sie zu fordern, benützt. Ein Regal könnte zur Gebür<sic> werden, wenn sich ein öffentl. Interesse damit verbinden würde, wie z. B. bei Postwesen; ursprünglich war es Regal, darauf berechnet, ein Einkömen zu verschaffen; jetzt ist es eine Gebür<sic>, weil es dem Einzelnen zu Gute kommt. Es ist beim Postwesen ein öffentl. Interesse vorhanden, es ist also eigentlich ein Regal, denn der Staat bezieht ein großes Einkömen daraus, Österreich 2 Millionen, England 8-10 Millionen. Das Telegrafewesen trägt nichts; in Ungarn muß sogar der Staat daraufzahlen.

IV. Die Regalien und die indirecten<sic> Steuern.

Die Unterscheidung dieser beiden ist von großer Wichtigkeit. Wie kann aus einem Regal eine indirecte<sic> Steuer werden, z. B. aus dem (Titel) Tabakwesen? Es müßte den Privaten gestattet sein, Tabak zu bauen, zu fabriciren<sic> u. Handel damit zu treiben u. der Producent<sic> müßte dafür so u. soviel Steuern zahlen<sic>. Die Regierg. müßte also auf die Tabakproduction<sic> eine Steuer auflegen. Der Unterschied ist also dieser: Beim Regal bezieht der Staat ein privatwirtschaftliches Einkömen aus der Unternehmung u. außerdem einen besond. Monopolgewinn, indem er Andere von dem Unternehmen ausschließt; bei der indirecten<sic> Steuer fällt das wirtschaftliche Einkommen dem Producent<sic> zu, wovon der Staat nur eine Steuer bezieht, wie z. B. <S. 30> bei der Zündholzchenfabrication<sic>.

V. Abweichende Ansichten.

Es gibt Schriftsteller, welche auch den Staatscredit<sic> zu den Staatseinnahmen zählen<sic>. Das ist unrichtig. Denn wenn man sich etwas ausborgt, bezieht man doch kein Einkommen dadurch, sond. verschafft sich blos<sic> Mittel, indem man zugleich sein Vermögen belastet. Würde man den Staatscredit als Einnahmen neben die privat- und staatswirtschaftl. Einnahmen stellen, so müßte man die freiwillig Anleihen zu privatwirtschaftlichen, die Zwangsanleihen zu staatswirtschaftl. Einnahmen rechnen. Andere Schriftsteller teilen das Einkommen in Domänen, staatswirtschaftl. u. privatwirtschaftliches Einkommen ein. Unter Domäne versteht man gemeinlich Grundstücke, welche dem Staat einen Ertrag liefern, Landdomänen, Bergdomänen. Aber der Staat hat noch viele andere Einkommensquellen privatwirtschaftlicher Natur, welche nicht zu den Domänen gerechnet werden können, z. B. Privatkapitalien in den Schweizer Cantonen<sic>. Und könnte man auch ein solches Einkömen als Domäne bezeichnen, so gibt es wieder andere, die man keineswegs als solche bezeichnen kann, z. B. das Einkommen aus den Geschenken, die der Staat bekommt, aus den Erbschaften u. a. Am besten paßt für alles der Ausdruck „privatwirtschaftl. Einkommen“.

Es gibt Schriftsteller, welche von Wesen der Regalien u. Gebüren<sic> absolut irrige Ansichten haben. Einige sagen: Regalien sind solche Zalungen<sic> der einzelnen Bürger an <S. 31> den Staat für jene wirtschaftl. Leistungen, welche nur der Staat im öffentlichen Interesse zu erfüllen vermag. Diese Definition paßt nicht auf alle Regalien. Das

Tabakswesen ist z. B. in Deutschland nicht Regal, weil man geradezu behauptet, in der Händen des Staates könne es nicht so gut im öffentl. Interesse verwaltet werden, wie in den Händen Einzelner. Es ist allerdings richtig, daß es manche Regalien gibt, von welchen es vorteilhaft ist, wenn der Staat sie in der Hand hat; aber das gehört in die Verwaltungslehre. Hier handelt es sich um den herrschenden Begriff in der Finanz-Wissenschaft und die herrschende Lehre verwirft diese Definition. Von den Gebüren<sic> sagen Andere: Ein Gebür<sic> ist eine solche Zalung<sic> an den Staat für Leistungen, welche der Staat im Interesse des Einzelnen vornimt. Diese Definition ist nicht haltbar. Es gibt ja eine Menge von Gebüren<sic>, welche geleistet werden, auch wenn die Leistung des Staates dem Zalenden<sic> nicht zu Gute kommt. Der Regel nach ist letzteres wol <sic> der Fall, aber diese Regel hat große Ausnahmen. Steuern sind nach anderen Schriftstellern die Beiträg der Staatsbürger zu den Staatsaufgaben, welche in Geld bestehen; der Zusatz ist unrichtig; denn es gab frühen Steuern, welche nicht in Geld, sondern in Naturalien u. anderen wirtschaftlichen Güter bestanden. Wichtig ist die Einteilung in Ertrags- und in Einkommensteuern. Bei der Ertragssteuer besteuert der Staat den Ertrag eines Gebäudes ohne Rücksicht auf das persönliche Einkommen des Besteuereten; bei der Einkommensteuer fragt der Staat nach dem persönliche Einkommen <S. 32> des Einzelnen und verlangt einen Teil davon. Beide Steuern deckten sich also nicht.

VI. Das Finanzsystem und die Finanz-Geschichte der Selbstverwaltung.

A. Das wirtschaftliche Einkommen des Staates.

1. Das privatwirtschaftliche Einkommen.

Hat der Staat das Recht, privatwirtschaftliche Erwerbszweige aus zubeuten? Der Staat hat das Recht, sogar die Pflicht, das Staatseigentum, so weit es aus Ertragsquellen besteht, zubewirtschaften. Der Staat hat auch das Recht, Erwerbsunternehmungen zu begründen als juristische<sic> Person, z. B. Fabriken.

Hat der Staat die Pflicht, privatwirtschaftliche Unternehmungen zu begründen? Einige Schriftsteller sagen: Wenn der Staat aus privatwirtschaftl. Unternehmungen Einnahmen bezieht, so vermag er geringere Steuern zu erheben u. aus diesem Grunde ist er verpflichtet, nach Möglichkeit privatwirtschaftliche Erwerbszweige zu begründen. Dies entspricht aber dem Wesen des modernen Staates nicht. Der Staat hat öffentliche, hat Verwaltungsaufgaben zu erfüllen. Damit sind Ausgaben verbunden u. das Volk ist verpflichtet, zu diesen Ausgaben durch Steuern beizutragen, also die Ausgaben mittragen zu helfen (wol<sic> selbst gar zu tragen.) Daher hat der Staat das Recht, die Kosten der Verwaltung von der Bevölkerung auch dem Wege der Steuern zu decken. Von einer Pflicht des Staates, privatwirtschaftl. Unternehmungen anzulegen, ist heutzutage nirgends mehr die Rede.

<S. 33> Ist es aber zweckmäßig, daß der Staat privatwirtschaftl. Unternehmungen anlege.

In dieser Beziehg. sind folgende Ansichten maßgebend. Wenn der Staat privatwirtschaftl. Unternehmungen mit Erfolg betreiben könnte, so würde es zweckmäßig sein; denn die Bürger würden mit weniger Steuern belastet werden. Aber der Erfolg lehrt, daß der Staat nicht die geeignete Persönlichkeit dazu ist. Dies beruht auf folgenden Gründen:

a.) Der Staat ist in der Wahl der Unternehmung außerordentlich beschränkt; er kann nicht jede betreiben. Es gibt eine große Anzahl<sic> solcher Unternehmungen, die zwar sehr einträglich sind, aber eben deshalb vom Staate nicht betrieben werden könnten, z. B. Börsengeschäfte, Theater-Unternehmungen, Kornhandel, Wuchergeschäfte. Gerade deshalb weil sie lucrativ<sic> sind, kann sie der Staat nicht betreiben. Ein Orpheum wäre z. B. ein glänzendes Geschäft, aber der Betrieb desselben steht mit den sittlichen Aufgaben des Staates im Widerspruche. Der Staat ist geneigt, auf solche Unternehmungen sich zu beschränken, welche mit der Erfüllung des Staatszweckes nicht im Widerspruche stehen. Also nicht der lucrative<sic> Erfolg, sondern der Staatszweck bringt den Ausschlag, warum der Staat wirtschaftliche Unternehmungen nicht betreiben kann. Warum könnte der Staat nicht ein Volkstheater bauen und leiten, selbst wenn es geradezu glänzende Geschäfte manchen würden? Warum kann der Staat Findelhäuser bauen und leiten verwalten; ob der Ertrag groß gering ist, ist Nebensache.

b.) Auch hinsichtlich der Art des Betriebes ist <S. 34> der Staat beschränkt: Der Private die Unternehmung nur mit Rücksicht auch die Erträgnisse, zu diesem Ende kann er sich aller erlaubten Mittel bedienen, was dem Staat nicht wol<sic> anstünde. Der Private wendet Reclame<sic> an, der Finanz-Minister muß sie vermeiden; er muß tausend andere Rücksichten nehmen, an welche der Private nicht zu denken hat; denn letzteres kann sogar Bestechlichkeit in seine Dienste nehmen, was ein Finanz-Minister nicht darf.

c.) Der Staat kann nicht selbst wirtschaften, er muß Beamte anstellen. In der Regel wirtschaften diese schlecht (? Eisenbahn-Verwaltungen auch?<sic>) Die Leiter der Staatsunternehmungen müssen auch sachkundig sein. (Selbstverständlich.) Bei der Staatswirtsch. finden wir in großen Ganzen nur ausnahmsweise Sachkundig an der Spitze. (Das ist ja eben der Grund, warum der Staat schlecht wirtschaftet.) An der Spitze Staatswirtschaft stehen in der Regel Juristen, diese sind aber bei den wirtschaftl. Beamten sehr verhaßt. (Warum?) In der Regel hat der Jurist eine geringere Sachkenntnis. Zur Leitung einer Unternehmung ist er auch nicht berufen, ja die höchst, die Minister, verstehen gewöhnlich am wenigsten. Sehr selten stehen an der Spitze sachkundige, noch seltener eifrige Beamte und noch seltener, eine uneigennützig Charactere<sic>. Und würde sich auch der an der Spitze stehende Jurist im Laufe seiner Amtstätigkeit eine genügende Geschäftskentnis angeeignet haben, so kann er nicht gedeihliches hervorbringen, weil ihm die Selbständigkeit fehlt; er untersteht einem Sectionsrate<sic>, dieser wieder einem großen Rate, welche dem Sectionschef<sic> subordinirt<sic> ist untersteht und <S. 35> sammt letzterem Factoren<sic> die entscheidenden Vota des Finanz-Ministers einholen muß. Zur Begründung und Erhaltung eines Unternehmens gehört die größte Anstrengung, Lebensfreude, Gesundheit. Eine Brauerei, eine Tuchfabrik zu begründen, ist viel schwieriger als eine Advocaturkanzlei<sic>. Der Unterschied mag nicht so groß sein, wenn man die gehörige Kenntnis u. Mittel dazu hat; ein Jurist wird keine Tuchfabrik u. ein Brauer

keine Canzlei<sic> errichten wollen, wenn er gescheit ist. Kann man einem Beamten diese Opfer zumuten. Opfer wol<sic> nicht, aber eine gewissenhafte u. verständnisinnige Pflichterfullg. gewiß. Der Private weiß, daß ihm der Nutzen zufällt, der Beamte hat dieses große Interesse an der Blüte der Industrie nicht. Es gibt auch sehr eifrige Beamte, aber den Eifer eines Privaten findet man unter Beamten selten. Gewöhnlich verhält sich die Sache so, daß je höher ein Beamter an Rang ist, je entscheidender seine Stimme ist, desto weniger Sachkenntnis besitzt. (Das soll eben nicht „gewöhnlich“ sein.) Der Verwalter versteht noch etwas, (Das ist eben das Übel, gerade dieser soll ja nicht etwas, sondern, alles, was in sein Fach gehört, tüchtig verstehen;) dazu ist er ja da. Er hat den Vorgesetzten in seinem Fache als Sprachrohr zu dienen ; der Hofrat schon weniger, der Sectionschef<sic>, der Minister noch weniger. Ganz anders bei der Privatwirtschaft. Der Private ist von Kindheit auf dabei, hat eine Lehrzeit durchgemacht und sich die nötigen Kenntnisse angeeignet : Auch ist er in seinen Unternehmungen selbständig, von Niemand abhängig, daher auch in der Lage Ersprießliches <S. 36> zu leisten. Am ehesten vertragen noch die Domänen, das Forst-, das Bergwesen, die Eisenbahnen, Telegrafien eine bureaukratische Verwaltung; wo aber das speculative<sic> Moment im Vordergrund zu stehen hat, reicht der bureaukratische Apparat nicht aus.

c.)<sic>Der Private controllirt<sic> seine Beamten u. Untergebenen sehr einfach genau u. ökonomisch; bei der Staatsindustrie ist die Controlle<sic> sehr complicirt<sic>, (daher schwieriger u. ungenau, auch kostspieliger.) Der Minister muß die geringsten Summen verrechnen, eventuell sich davon entlasten können; zu diesem Zwecke ist ein sehr langsam arbeitender Apparat vorhanden und notwendig. Aus allen diesen Gründen ist man im Großen u. Ganzen zu der Ansicht gelangt, der Staat solle keine privatwirtschaftliche Unternehmungen betreiben, insbesond. aber solche nicht, in denen ein speculatives<sic> Moment enthalten ist, selbst da, wo keine öffentlicher Rücksichten dagegen sprechen. Es gibt einzelne Ausnahmen, wo der Staat gewisse Unternehmungen betreiben muß und tatsächlich Nutzen daraus zieht. In diesen sind zu rechnen.

1.) Solche, die der Staat zum Zwecke der Deckung seines Bedarfes an Gütern unter Umständen in's Lebe ruft, unter welchen er auf die Deckung seines Bedarfes durch Privatunternehmungen nicht mit voller Sicherheit zu rechnen vermag. Ein Beispiel liefert das Kriegsmaterial, wo sich der Staat nicht beschränken lassen darf. Zum Teil können Privatunternehmungen beigezogen <S. 37> werden, wie in Deutschland Krupp, in Österreich Werndl, aber vollständig kann es nicht geschehen. Daher muß der Staat eigene Unternehmungen, Puer- u. Waffen[fa]briken begründen. Hier darf er sich aus öffentlichen, oft den vitalsten Interessen dem Leichtsinne, der Nachlässigkeit oder sogar dem bösen Willen des Privatunternehmers nicht ausliefern. Der Private als Waffenlieferant könnte beispielsweise im Kriegsfall zum Verräter werden an seinem Vaterlande u. entweder zu spät od. gar nicht liefern. Hinzu sind auch Druckwerke, Staatsdruckereien zu zählen<sic>. Bricht z. B. eine Revolution aus, so könnte der Staat der Mittel entblößt werden und keine Gesetze drucken, durch die etwa das Standrecht publicirt<sic> werden sollte. Auch ist es oft notwendig Geheimnisse in gewissen Zeiten streng zu beachten, bewahren, was beim Privatunternehmer nicht möglich wäre.

2.) Die Regierg. kann genötigt sein, Privatunternehmungen in's Leben zu rufen, durch welche Unterrichtszwecke verfolgt werden, wenn es die wirtschaftl. Erziehung des Volkes od. anderen wichtige Gründe fordern. Landwirtschaftliche Akademien müssen z. B. mit practischen<sic> Cursen<sic> versehen sein, müssen ein Hilfsmaterial haben; daher teilt man ihnen die Verwaltg. von Domänen, Forsten u. a. zu. Die Hochschule für Bodencultur <sic> hat kein derartiges Institut zur Seite u. wird deshalb in ziemlich herber Weise angegriffen. (Und mit Recht.)

Auch betreibt der Staat an den Domänen Musterwirtschaften; denn durch bloßen theoret. Unterricht wird der Landwirt niemals belehrt. Wenn aber die Regierung eine Muster<S. 38> wirtschaft errichtet u. die Landwirte mit eigenen Augen sehen, daß gewisse Verbesserungen, Steuerungen, Erfolg haben, so sind sie angespornt, sie nachzuahmen. Deshalb werden Bauernhöfe eingerichtet, auf welchen von Staatswegen gewirtschaftet wird. Das ist also ein zweckmäßiges Mittel zur Erziehung von Land- u. Forstwirten zur Hebung der Thierzucht u. a. Alle diese Institute sind nicht darauf berechnet, das Budget zu entlasten; bei ihnen ist der Unterrichtszweck maßgebend.

3.) Es gibt Zölle, wo die Einführung eines Industriezweiges mit großen Schwierigkeiten u. Kosten für den Einzelnen verbunden sind, für die Volkswirtschaft aber voraussichtlich von großen Nutzen sein mag. Da muß der Staat eingreifen. So war früher der Bergwerkbetrieb schwierig, weil sich das nötige große Capital<sic> seltener in einer Hand gefunden, was heutzutage in Folge der Vereinigung kleiner Capitalien<sic> zu Actiengesellschaften<sic> nicht mehr maßgebend ist. Die Einführung neuer Ideen ist gewöhnlich für denjenigen, der sie einführt, von keinerlei (Bedeutg.) Erfolg begleitet, erst die Nachfolger werden davon ernten. Daher muß der Staat da die ersten Opfer übernehmen, entweder eine solche Idee subventionieren, oder selbst die Unternehmung gründen. Das entspricht seiner Aufgabe. Auf diese Weise wird in Frankreich die Porzellanerzeugung gefördert.

Eine besonders wichtige Gruppe dieser Art sind die Eisenbahnen. Es gibt Linien, deren Ausbau von vornherein große Vorteile vorspricht, es gibt aber auch solche, bei denen es ganz sicher feststeht, daß sie in den ersten Jahren ein bedeutendes Deficit<sic> ergeben. Die Freihändler (liberale <S. 39> Volkswirte) sagen, man solle solche Linien nicht bauen. Das ist eine sehr unrichtige Phase<sic> [Phrase?]. Es ist klar, daß ein Private thöricht handelte, wenn er eine solche Eisenbahn baute; er würde dabei zu Grunde gehen, wenn aber eine solche Bahn besteht, so hat das für's ganze Land große Vorteile. Die Grundstücke vor denen die Bahn vorüberzieht, gewinnen an Wert, Häuser steigen im Wert. Wird z. B. eine Bahn mit 20 Millionen gebaut, kann sie nach 10 Jahren bloß 8 Millionen wert sein; aber dem Lande hat sie einen Gewinn von 40-50 Millionen gebracht. Bei solchen Unternehmungen hat also der Private nur ein Deficit<sic> zu erwarten; sie sind aber für die Volkswirtschaft sehr wichtig u. von großem Nutzen. In diesem Falle ist die Regierg. berufen u. nicht der Private, denn die Regierg. kann in Folge der gesteigerten Volkswirtschaft auch größere Steuern auflegen.

4.) Fast in allen Ländern, wo die Regierg. landwirtschaftl. Domänen hat, betreibt sie auch die Forstwirtschaft; denn sind die Forste in Händen von Privaten, so haben die

Letzteren die eine Tendenz, die Forste so lucrativ<sic> als möglich auszubeuten. In Folge dessen käme es bald dahin, daß die Wälder devastirt<sic> würden. Wol<sic> könnte die Regierg. in solchen Fällen Forstgesetze erlassen, Strafen auf die Devastirung<sic> legen; aber dies nützte nicht viel, 50fl. riskirt<sic> man gerne, u. große Strafen können nicht darauf gelegt werden, wie etwa 1000fl. oder Kerkerstrafen. Und doch spielen die Forste in der Volkswirtschaft eine ungeheure Rolle. Werden Wälder ausgehauen, so ist eine allzu große Trockenheit oder Feuchtigkeit die Folge davon. Sind die Berge kahl, fließt jedes <S. 40> Wasser, der Regen rasch herunter, Überschwemmungen verheeren die Thäler. Italien hat mit seinen Wäldern weder übermäßige Überschwemmungen, noch übermäßige Durre zu fürchten, weit die Bäume die Feuchtigkeit langsam abgeben. Es ist also ein großes volkswirtschaftliches Interesse, die Wälder zu erhalten und daher von großer Wichtigkeit, daß sich die Wälder im Besitze des Staates befinden, welcher die Forstcultur<sic> rationell betreiben kann und soll. Der Karst wurde von Venetianern ausgeholt; die Folge davon ist, daß die Sonnenstrahlen intensiver wirken, das Moos weggeschwemmt, das Erdreich dürr, alles kahl und öde wird.

Die hauptsächlichsten Arten des privatwirtschaftlichen Einkommens sind:

- 1.) Die Domänen; ehemals die wichtigste Gruppe, heute nicht so sehr. Sie zerfallen in landwirtschaftliche u. in Forstdomänen.
- 2.) Die dinglichen Rechte: Bodenzins u. Zehent. Letztere hat bei uns keine Bedeutg. mehr.
- 3.) Die Staatsbergwerke.
- 4.) Sonstige Gewerbeunternehmungen.
- 5.) Bank- u. Creditgeschäfts-Unternehmungen.
- 6.) Wohngebäude und mobile Kapitalien,
- 7.) Erbschaften, Schenkungen und sonstige Einnahmen, die sich nicht unter eines Ausdruck fassen lassen.

Die Verwaltung der privatwirtschaftlichen Unternehmungen des Staates.

1.) Bei den landwirtschaftl. Domänen kann die Verwaltung in verschiedener Weise stattfinden.

a. <sic>Eigene Regie: In diesem Falle ist der Verwalter <S. 41> ein Staatsbeamte. Die betreffenden Domänen werden mit den nötigen Capital<sic> versehen, der Verwalter ist der Leiter.

Die Erfahrung lehrt, daß die eigene Verwaltung für den Staat nicht zweckmäßig ist. In einzelnen Ländern, wo noch Naturalwirtschaft herrscht, läßt sich die eigene Verwaltung noch aufrecht erhalten, sonst hat sie sich heutzutage überlebt. Die Landgüter pflegen sehr wenig Ertrag abzuwerfen, ja es sind sogar Zuschüsse nötig; durch den Verkauf der Domänen würde vielmehr an Grundsteuer aufgenommen werden. Die eigene Regie ist daher desto weniger zweckmäßig, je mehr das commercielle<sic> Element eindringt. In Württemberg gibt es Besitzungen, wo die Verwaltg. vom Vater auf den Sohn übergeht, wo also ein ausgezeichneter Beamtenstand ausgebildet wird. Wo dieser aber nicht vorhanden ist, ist die eigene Regie unzweckmäßig, weil der Eifer des Beamten ein geringer ist.

b.) Die Gewährsverwaltung. Aus den obigen Mängeln folgt, daß man in anderen Ländern außer Württemberg diese Art der Verwaltung eingeführt. In diesem Falle garantiert<sic> der Gewährsverwalter einen bestimmten Reinertrag, einen Minimalertrag, so daß, wenn er diesen nicht zu Wege bringt, er denselben aus Eigenen ersetzen muß. Er gibt sich ein Überschuß über den Minimalertrag, so wird er nach einem bestimmten Procentsatz<sic> zwischen Staat u. Verwalter geteilt, wodurch sein Eifer angespornt werden soll. Im Allgemeinen kann man sagen, daß die Gewährsverwaltung besser ist, als die eigene Regie. Der Übelstand bei dieser Verwaltungsart ist der, daß der Verwalter <S. 42> ein Interesse daran hat, möglichst viele Capitalien<sic> von der Regierg. zu erhalten, auch wenn er sie nicht braucht.

c.) Daher hat man wieder in anderen Ländern das Rechtssystem eingeführt u. zwar: I. Die Erbpacht. Auch diese hat sich nicht bewährt. Der Erbpacht-Vertrag wird wol<sic> sicher gehalten, aber die Regierg. verzichtet dadurch auf die Grundrente, welche in einem fortwährenden Wachstum<sic>, im dauernden Steigen begriffen ist. (Ricardos Gesetz.) Der Staat würde auf diese Grundrente verzichten, wenn er den gegenwärtig sogar angemessenen Pachtzins als Erbzins für immer festsetzen würde. Früher mag die Erbpacht zweckmäßig gewesen sein, weil die Landwirtschaft u. ihre Ertrag (siehe Rente) sehr stabil war.

II. Die Zeitpacht. Sie ist das Mittel, zu welcher die meisten Regierg. greifen. Jene Domänen, welche der Staat selbst nicht verwaltet, werden gewöhnlich in Zeitpacht gegeben. Hierbei sind aber sehr viele Vorsichten anzuwenden.

α.) Was die wirtschaftliche Seite anbelangt, so ist zu bedenken, daß das Grundstück, wenn man es in Zeitpacht gibt, niemals in demselben Zustande zurückgestellt wird, in welchem es übergeben würde. In dieser Beziehung sind also große Vorsichten notwendig. Es ist ein großer Unterschied zwischen einem ausgesogenen u. einem in voller Kraft stehenden Grundstück. Ein Grundstück kann so ausgesogen werden, daß es viele Jahre hindurch unproductiv<sic> wird. Wie läßt sich das verhindern?

Die moderne Agricultur<sic> hat das Problem vollständig gelöst. Die Producte<sic> des Grund und <S. 43> Bodens haben nämlich zwei Bestandteile in sich: Aschen u. verbrennbare Bestandteile. Nehmen wir irgend ein Bodenproduct<sic>, Heu oder Stroh in die Hand, so finden wir, daß es zunächst verbrennbar ist, etwa Asche bleibt aber immer zurück. Jedoch Getreide u. solche Stoffe, die viel Stärkemehl haben, sowie Spiritus u. Zucker verbrennen ganz und lassen keine Asche zurück. Nun zieht die Pflanze Aschenbestandteile aus dem Boden von den Producten<sic> des verwitterten Gesteines, die verbrennbaren Bestandteile besond. aus der Atmosphäre. Daher ist als der oberste u. erste Grundsatz zu beachten, daß die unverbrauchten Bestandteile dem Grund und Boden zurückgegeben werden müssen, die verbrennbaren aber nicht. Bezieht man daher Ernten, so darf man sie nicht ganz verbrauchen, sondern nur die verbrennbaren Bestandteile derselben; die unverbrennbaren man der Mutter Erde zurückstellen; namentlich, von jeden Erntefrüchten, welche viel Asche enthalten wie Heu u. Stroh, Dünger u. a. Diese darf der Pächter nicht verkaufen, wodurch er genötigt wird, sie dem Boden zurückzugeben; das Stroh muß er zu Streu u. zum Futter verwenden, denn im Dünger bleiben die Aschenteile erhalten. Die übrigen Früchte, Korn u. a. kann er verkaufen. Also ein geringer Teil kann abgezogen werden, weil der Ver-

mittlungs-Proceß<sic> immer neue Aschenbestandteile erzeugt. Landwirte, welche ihren Boden besond. gut in Kraft erhalten, suchen sogar die Veräußerung der eigentlichen Bodenfrüchte zu vermeiden. Sie verkaufen nicht gerne Kartoffel od. Rüben, sond. produciren<sic> Brannt<S.44>wein, Zucker, Stärke u. a. Daraus, die Preßlinge und andere Überreste geben sie dem Boden zurück.

Dadurch wird die sogen. Statik der Landwirtsch. erzielt. Man muß also bei Pachtverträgen immer darauf achten, da die Statik vertragsmäßig aufrecht erhalten werde. Dem Pächter wird auferlegt, weder. Heu od. Stroh noch Dünger zu veräußern. Eventuell kann auch die Verpflichtung aufgetragen werden, gewisse Producte<sic> zu Zucker, Branntwein, Bier etc. zu verarbeiten.

β.) Die Zeitpacht muß für eine Reihe von Jahren festgesetzt werden, damit der Pächter planmäßig arbeiten kann. Hätte er das Gut nur auf einige Jahre, so hätte er das Interesse, es so gut als möglich auszusaugen. Der geringste Zeitraum sind 10-20 Jahre. Auch ist zu achten, daß Landgüter nicht an den Meistbietenden verpachtet werden, sond. an jenen, welcher die meiste Garantie bietet, daß er das Gut wirklich zweckmäßig bewirtschaften wird.

2.) Die Forstdomänen sind für die Verpachtung nicht recht geeignet. Sie werden am zweckmäßigsten vom Staate selbst verwaltet, weil die Forstwirtschaft geradezu am besten die bureaukratische Verwaltung verträgt.

3.) Bergwerke vertragen gleichfalls eine bureaukratische Verwaltg. u. können daher vom Staate betrieben werden.

4.) Industrie-Unternehmungen können in den seltensten Fällen im volkswirtschaftlichen Interesse vom Staate betrieben werden, höchstens dort, wo sie der Land- u. Forstwirtschaft dienen u. keine selbständige Bedeutung haben, sond. lediglich dazu berufen sind, die Pro<S.45>ducte<sic> der Land- u. Forstwirtsch. zu verwerten, wie etwa Zuckerfabriken, Sägemühlen etc.

Die übrigen privatwirtschaftl. Einkommensquellen sind meistens aufgehoben worden, wie der Zehent, Bodenservituten. Der Bodenzehent wird dort durchgeführt, wo die Naturalwirtschaft besteht, nicht aber bei der Geldwirtschaft. Der Zehent ist der zehnte Teil des Bruttoertragnisses, es muß z. B. jedes zehnte Kalb, oder der zehnte Teil des Obstes abgegeben werden. Je intensiver die Wirtschaft ist, desto Nachteiliger ist der Zehent; er verhindert geradezu jede weitem Capitalsanlage<sic>. Daher das Bestreben der Regierung ihn abzuschaffen. Er ist meist zwangsweise abgeschafft u. wo er dem Staate zugestanden war, ganz fallen gelassen worden.

2. Staatwirtschaftliche Einnahmen.

Auflagen.

I. Einleitung.

Die staatwirtschaftl. Einnahmen sind solche Beiträge, die der Staat aus dem Titel der

Finanzhoheit von den Bürgern verlangt. Die Verteilung der Auflagen ist jedenfalls nicht willkürlich, denn jede Auflage ist ein Opfer für den Bürger; (soll aber kein Opfer sein u. ist auch keines, wenn der Bürger für was er die Auflage zahlt^{<sic>} u. wenn die Gegenleistung des Staates den Wert der Auflage repräsentirt^{<sic>}.) Ist etwa das Postporto oder die Militärbefreiungstaxe ein Opfer? Die Auflagen müssen gerecht verteilt sein. Mit diesem Princip^{<sic>} ist aber nichts gewonnen. Man wird ^{<S. 46>} fragen: Was ist gerechte Verteilung? Es sind sowol^{<sic>} in der Theorie als in der Praxis zwei Grundsätze neben einander zu unterscheiden, ohne daß es der Wissenschaft bisher gelungen wäre, beide zu vereinigen u. zwar.

I. Die Auflagen sollen in einer Weise verteilt werden, daß jeder einzelne Bürger das gleiche Opfer trägt. II. Die Auflagen sollen nach Maßgabe der Vorteile, die jeder einzelne Bürger aus der Verwaltung zieht, verteilt werden, je größer der Vorteil, desto größer die Auflage. Jeder dieser beiden Grundsätze erscheint gerecht. Und die Steuern werden auch wirklich so verteilt, daß die Lasten, die der Einzelne trägt, gleich sind; die Gebüren^{<sic>} dagegen sollen nach dem zweiten Grundsätze, nämlich nach dem Nutzen, den der Einzelne aus der Verwaltg. zieht, verteilt werden. Also es stehen beide Grundsätze nebeneinander u. nicht vereint.

Wie soll also eine Vereinigung beider stattfinden?

I. In Bezug auf den ersten Grundsatz, daß jeder Bürger das gleiche Opfer tragen solle, wurden viele Vorschläge gemacht, daunter besonders folgende:

a.) Jeder einzelne Bürger solle den nämlichen Beitrag zu den Staatsausgaben prästiren, d. h. die Kopfsteuer. Schriftsteller wie Hall, Soden, sagen: Der Staat ist eine Anstalt, welche den Bürgern einen Nutzen gewährt; jeder erhält volle Rechtssicherheit im Staate, alle genießen den gleichen Schutz; folglich sollen alle gleich zu den Staatsausgaben beitragen. Bei näherer Betrachtung dagegen erscheint die Ansicht bedenklich. Es wäre eine große ^{<S. 47>} Ungerechtigkeit von jedem einzelnen Bürger ohne Rücksicht auf sein Einkommen den gleichen Betrag zu verlangen. Es würden in diesem Falle die einzelnen Bürger nicht das gleiche Opfer bringen, was also gegen das erste oben aufgestellte Princip^{<sic>} verstößt, denn da hätte ein Rothschild u. ein armer Arbeiter gleichviel zu zahlen^{<sic>}, etwa 100fl. Es gibt aber Familien, die nicht einmal 100fl. Einkömen haben. Durchführbar wäre diese Ansicht nur wenn alle Bürger gleiches Vermögen hätten. Nur in den Anfängen der Cultur^{<sic>} finden wir daher die Kopfsteuer, aber bei fortschreitenden Volkswirtschaft tritt Vermögensungleichheit ein. Damit soll nicht gesagt sein, daß die Kopfsteuer überhaupt ungerecht wäre, sond. bloße Kopfsteuer in einem (un)entwickelten Staate ist ungerecht. Wol^{<sic>} aber ist sie mit einem Steuersysteme vereinbar. So haben wir in Österreich auch eine Kopfsteuer, nämlich die Salzsteuer, die gerade den Ärmsten am meisten trifft; wer nun von Kartoffeln und Kraut lebt, zahlt^{<sic>} die meiste Salzsteuer? (Wird denn ein Lungenbraten nicht gesalzen, od. kann man Heringe u. Schnecken ungesalzen auch essen?) Nach dieser Ansicht braucht der Arme nur ungesäuertes Brot und saure Milch zu nehmen und er ist von der Kopfsteuer befreit. Die Salzsteuer trifft allerdings den Armen am meisten, aber nur deshalb, weil er bei ungleichen Einkommen nahezu dasselbe Salzquantum braucht zu seine Lungenbraten. Doch ist sie da aber im System der übrigen

Steuern und nicht als alleinige Kopfsteuer.

b.) Die Auflagen sollen nach Maßgabe der Vermögens-Verhältnisse werden u. zwar.

1) Nach der Größe des Vermögens, 2) nach der Größe des Einkommens.

Es ist ein großer Unterschied zwischen Besteuerung des Vermögens u. des Reineinkommens. Es gibt so manches Vermögen, welches kein Einkommen gewährt, z. B. Schlösser, Parkanlagen und umgekehrt manches Einkommen, das kein Vermögen voraussetzt, z. B. das Einkommen eines Beamten. (Seit dieses kein geistiges Vermögen voraus, u. ist dieses geistige Vermögen nicht eine Capitalsanlage<sic>.)]

Die herrschende Ansicht ist die, daß es zweckmäßig sei, nach Maßgabe der reinen Einkommens zu besteuern. Die Steuern sollen das Vermögen nicht mindern, sie sollen nicht gleichsam ihre eigenen Wurzeln antasten. Das ist der ein Grund, warum das Vermögen nicht zu besteuern ist. 2) Der zweite Grund ist aber der, daß viele Bürger, die erwissenermaßen ein Einkommen besitzen, gar nicht besteuert werden würden. Daher findet man nicht leicht die Vermögenssteuer in einem Staate.

Eine weitere Frage ist: Soll nach Maßgabe des reinen Einkommens od. des Bruttoeinkommens besteuert werden? Die Antwort ist: Natürlich nach Maßgabe des rein Einkommens. Denn man kann ein sehr großes Brutto- u. trotzdem ein sehr geringes Netto-Einkommen haben. Z. B. ein Hausherr hat ein Brutto-Einkommen von 10,000fl., ein Schnittwarenhändler<sic> gleichfalls; aber der Hausherr wird ein größeres Netto haben, weil die Regie eine geringe ist. Der andere muß Gehalte, Gewölbemiete, etc. zahlen<sic> u. diese verschlingen<S. 49> den Meiste, vielleicht 9000fl. Die Bodenzehenten waren eben solche Abgaben, welche nicht das Netto, sondern die Brutto-Einkommen besteuerten und deshalb abgeschafft wurden. Alle finanzwirtschaftl. Schriftsteller behaupten, daß die Auflagen, welche dem Bürgern nach Maßgabe ihres reinen Einkommens bemessen sind, die grundsätzlich gerechtesten sein. In seiner Reinheit entspricht aber dieser Grundsatz dennoch nicht der Gerechtigkeit. Es wird sehr fraglich sein, ob das Opfer der einzelnen Bürger in diesem Falle ein gleich großes sein wird? Deswegen müssen folgende Ausnahmen eintreten.

1.) Bei jenen Personen, deren Einkommen nur jene Größe hat, deren sie zu ihrem Lebensunterhalte bedürfen, also nur ein sogen. Existenzminimum haben z. B. in Wien 300fl., sollen dann diese Personen auch etwa 10% Steuern zahlen<sic>? Das ist fast allgemein anerkannt, daß das Existenzminimum von den Steuern u. Auflagen überhaupt freizuhalten ist; aber in Praxis ist diese Ausnahme fast in keinem Lande stricte<sic> durchführbar<sic> geführt. Gibt es z. B. in Österreich einen Bürger, der keine Steuer zahlt<sic>? Nein! Salzsteuer zahlt<sic> jeder, jeder, selbst der Ärmste. In England zahlt<sic> wieder der Ärmste die Branntweinsteuer. (Bei uns auch.) Also ist es nur eine Art Ideal; man sucht nur so viel als möglich das Existenzminimum von Steuern zubefreien.

2.) Der Grundsatz hat seinen Grund darin, daß die Lasten, die Opfer von allen Bürgern gleich empfunden werden; daraus zieht man die Konsequenz<sic>, daß sie nach Maßgabe des <S. 50> Reineinkommens geleistet werden.

Nun fragt es sich: Empfindet ein Mann mit geringen Einkommen eine Steuer von derselben percentualen<sic> Höhe ebenso hart, wie ein Bürger mit einem größeren Einkommen oder vielleicht noch härter? Z. B. E[?]mpfindet derjenige, welcher 500fl. Einkommen hat, 10%

Steuer hierin, also 50fl. ebenso, wie derjenige welcher 1 Million Einkömen hat, seine 10%, nämlich 100000fl. spürt? Nein! Je größer das Einkömen, desto weniger empfindet man das Procentmäßige<sic> gleiche Opfer. Man soll daher das Einkommen nicht überall nach demselben Verhältnisse besteuern, sond. mit dem Steigen des Einkommens soll auch der Procentsatz<sic> steigen, dh. <sic> der Procentsatz<sic> soll ein progressiver Besteuerung des Einkommens, wie es bei uns in der Einkommensteuer und beim Tabakregal zu Tage tritt, indem beim letzteren die Preise für die seineren Sorten progressiv steigen.

Wir haben also zwei wesentliche Principien<sic> zu beachten:

1.) Besteuerung des Reineinkommens unter Freilassung des Existenzminimums.

2.) Die progressive Besteuerung.

II. War den zweiten Grundsatz, daß die Auflagen nach Maßgabe des Nutzens, welchen die Bürger aus der Verwaltg. ziehen, berechnet werden sollen, betrifft, so gibt es Schriftsteller, welche diesen zweiten Grundsatz für ebenso gerecht halten, wie den ersten. Aber es läßt sich manches dagegen einwenden.

a.) Es wäre eine sehr verwerfliche Auffassung; <S. 50> wenn man sagte, der Staat habe das Recht, sich seine Leistungen zahlen<sic> zu lassen; denn er muß ja Pflichten gegen die Bürger erfüllen. Es würde dem Wesen des Staates widersprechen, wenn man sagen würde: Nur jener kann Kinder in die Schule schicken, der das Schulgeld zahlen<sic> kann. Es gibt ja sehr viele Leute im Staate, die die Steuern nicht zahlen<sic> können, sollen diese allen Rechtsschutzes entbehren?

b.) Dieser Grundsatz ist einfach nicht durchführbar. Es gibt eine Menge von Leuten im Staate, welche ihm ungeheure Kosten verursachen, z. B. Schüblinge, Leute, welche ihre Kinder nicht erziehen können, diejenigen, welche keine Proceßkosten<sic> zahlen<sic> können; und doch muß der Staat diesen Personen Dienste leisten. c.) Wie will man schließlich den Nutzen, welchen der Staat dem Einzelnen gewährt, berechnen, z. B. durch die diplomatische Vertretung durch die stehenden Heere etc. Es wäre eine große Vernachlässigung der Pflicht des Staates, Leuten, welche nicht zahlen<sic> können, die Dienste zu entziehen.

Stein meint, der Staat entwickle Tätigkeiten auf dem Gebiete der Verwaltung, die dem Einzelnen zwar zu Gute kommen, welche aber auch dem Staate so zu Gute kommen, da sie wie sein Einkömen erscheinen. In jeder Einzelwirtschaft sei ein Teil des Erfolges Erfolg der Tätigkeit des Staates; das Ergebnis der Einzelwirtschaften sei aus der Tätigkeit des Einzelnen und der des Staates zusammengesetzt.

Daraus deducirt<sic> Stein, das Ideal einer gerechten Steuerverteilung wäre, daß man jenen Anteil, den der Staat an dem wirtschaftlichen Erfolge des Ein<S. 51>zelen hat, festsetzen würde, und dieser Anteil sollte als Steuer angebracht werden.

Andere Schriftsteller wollen den Nutzen, welchen die Staatsauslagen bringen, also den Nutzen überhaupt berechnen. Stein nimmt an, daß die ganzen Steuerausgaben in dem Mehrertragnisse der Einzelwirtschaft zur Erscheing. gelangen sollen u. gelangen. Dies ist aber nicht der Fall. Nicht jede Staatsausgabe kömt in der Wirtschaft wieder zur Erscheinung; der größere Teil wird für militärische, religiöse, wissenschaftliche verwendet u. alle diese Erfolge treten in der Wirtschaft nicht zu Tage. Solche Erfolge lassen

sich überhaupt nicht mit den Augen sehen, mit den Händen greifen, sond. sie sind aber da; hätten die Verwendungen auf wissenschaftliche Zwecke, keine Beglückung für die Wirtschaft? Ganz bestimmt ja. Das Princip^{<sic>} Stein's würde dann einen Anschein von Wahrheit haben, wenn die Bürger ihre ganzen Einnahmen zur Förderung ihres Einkommens wieder verwenden würden (?!); der Bürger verwendet aber sein Einkömen für persönliche Zwecke u. nur einen Teil gibt er dem Staate. Wie sollte man nachrechnen um wie viel der Einzelne mehr eingenömen hat, als er ohne die staatliche Institution eingenommen haben würde. Stein gesteht selbst, daß sein Princip^{<sic>} undurchführbar ist, daß es notwendig sei, davon abzugehen u. zu dem Grundsatz, daß der Bürger nach Maßgabe der Steuerkraft beisteuern müsse, überzugehen, was ungefähr dasselben ist, wie nach Maßgabe des Rein^{<S. 53>}einkommens, obgleich es durchaus nicht gleich ist, aber dennoch darauf hinaus kömmt.

Man muß also sagen, daß sich der zweite Grundsatz nur innerhalb gewisser Grenzen als richtig herausstellt, nämlich in dem Sinne, daß der Staat berechtigt ist, einen Teil seiner Ausgaben von denjenigen einzuheben, denen die Verwaltungstätigkeit zu Gute kömmt.

In Wirklichkeit sucht allenthalben der Staat seine Ausgaben zunächst durch die privatwirtschaftlichen Einnahmen zu decken, die unbedeckt gebliebener Bedürfnisse befriedigt er durch Gebüren^{<sic>}, in welchem Falle der zweite Grundsatz seine Rechtfertigg. findet. Resultiren^{<sic>} dann noch unbedeckte Bedürfnisse, so zieht der Staat die progressive Einkommenbesteuerung heran.

II. Überwälzung der Auflagen.

Jeder Bürger möchte wol^{<sic>} Steuerzaler^{<sic>}, aber nicht Steuerträger sein. Der Staat macht die größten Anstrengungen, um die Steuern gerecht zu verteilen; er will, daß der Steuerzaler^{<sic>} auch Steuerträger sei; er will daß bestimmte Bürger die Steuern tragen u. sie nicht überwälzen. Manche Schriftsteller, darunter Stein, sagen: Jede Steuer wird überwälzt. Man könnte auch das Gegenteil, daß keine Steuer überwälzt wird, behaupten; dies hat aber noch Niemand, weil es nicht wahr ist, denn viele Leute zalen^{<sic>} mehr Steuern, als sie Einkommen haben. Stein sagt: „Jede Steuer wird vom Zaler^{<sic>} auf die Käufer seiner Producte^{<sic>} überwälzt.“ Also auch die Einkommensteuer, die Grund- u. Erwerbsteuer. Der ^{<S. 54>}Grundbesitzer überwälzt seine Steuer auf die Getreidehändler, dieser auf Mäkler, dieser auf die Bäcker, dieser auf die Arbeiter, diese auf ihre Fabrikanten, diese auf die Abnehmer u. s. f. Stein kommt hinzu auf folgenden Wege: Er nimmt an, daß die Steuer zu den Produktionskosten^{<sic>} gehöre u. daher im Preise des Productes^{<sic>} zum Ausdrucke kömen und daraus gedeckt werden müssen; es müßte dann der Producent^{<sic>} zu Grunde gehen. Das ist falsch. Die Steuer ist nicht überall ein Teil der Produktionskosten^{<sic>}; viele Steuern werden aus dem reinen Einkommen, nicht aus dem Capital^{<sic>}, sond. aus dem Ergebnisse der Produktionskosten^{<sic>} gezalt^{<sic>}.

Kann überhaupt jede Steuer u. von jedermann überwälzt werden? Auf wen sollte ein Leib-

rentenbesitzer seine Steuern überwälzen? Es gibt also Personen, welche Steuern zahlen <sic> u. sie nicht überwälzen.

Falsch ist also, daß jede, u. ebenso falsch, daß keine Steuer überwälzt wird.

Welche Steuern werden überwälzt? Das ist schwer zu beantworten u. sehr bestritten. Als Regel, jedoch nicht ohne Ausnahmen gilt: Jene Steuern, welche aus dem Capital<sic> gezahlt<sic> werden, werden überwälzt, jene, die aus dem reinen Einkommen bezahlt<sic> werden, können nicht überwälzt werden. Dies gilt aber nur im Allgemeinen. Man kann genauer sagen: Jene Steuer, welche nach Maßgabe der Quantität der erzeugten Producte<sic> entrichtet wird, wird überwälzt, jene, welche das wirtschaftliche Ergebnis, Einkommen, treffen, werden nicht überwälzt. Die Biersteuer z. B. wird nach der Quantität entrichtet, also auf den <S. 55> Biertrinker überwälzt. Die Grund-, die Hauszinssteuer wird nach dem wirtschaftl. Ergebnisse, nach dem Reinertrage, also auch nach Maßgabe des Rein(gewinnes) Einkommens entrichtet, ist also nicht überwälzbar. Die indirecten<sic> Steuern werden in der Regel überwälzt, die directen<sic> nie. Wollte beispielsweise der Grundeigentümer seine Grundsteuer überwälzen, so müßte er zu theuer<sic> seine Producte<sic> verkaufen. Dies würde die Nachfrage verringern, den Import steigern u. den Landman<sic> nötigen, weniger u. weniger zu produciren<sic> bis er seine Beschäftigg. ganz aufgeben müßte. Dazu wird sich kein Grundeigentümer entschließen. Er wird vielmehr trachten, durch Vervollkommnung der Landwirtschaft u. Vermehrg. der Production<sic> die Grundsteuer hereinzubringen. Ebenso wenig kann sie auf den Pächter überwälzt werden, weil dieser nicht mehr in der Lage wäre, Landwirtschaft zu treiben. Dasselbe Verhältnis wal- tet bei der Hauszinssteuer ob, welche wol<sic> den Nutzen, den ein Haus liefert, schmälert, dadurch die Baulust u. das Angebot vermindert, sich aber nicht überwälzen läßt. Wollte dies ein Hausherr thun<sic>, so müßte er den Mietzins steigern. Aber die Parteien würden ausziehen, die Wohnungen wären leer, in Folge dessen ginge der Haudherr wieder mit dem Zinse herunter. Doch ist die Meinung herrschend, daß die Hauszinssteuer überwälzt wird. Steigen die Steuern, so steigt der Zins. Das steigen des Zinses hängt jedoch einzig u. allein von dem Verhältnisse von Angebot u. zur Nachfrage ab. Die regelmäßigen Quellen, aus denen der Staat die Einnahmen zur <S. 56> Deckung seines Bedürfnisses schöpft, sind Regalien, Gebüren<sic>, Steuern.

a. Die Regalien.

Im weiteren Sinne ist unter dem Worte Regal ein Hoheitsrecht, z. B. das Justiz-, Polizei- regal, zu verstehen; im engeren Sinne (finanzwissenschaftl.) kann man nur die nutzbaren Hoheitsrechte, die der Regierung ausschließlich vorbehalten sind, verstehen u. unterscheidet daher regalia maioria oder Regalien im weiteren Sinne, dh. <sic> die eigentlichen staatlichen Hoheitsrechte u. regalia minora, Regalien im engeren Sinne, die nutzbaren Hoheitsrechte. Hier können uns nur letztere beschäftigen und wir haben folgende Regalien im engeren Sinne:

I. Das Munzregal

II. " Staatspapiergeld=Regal

I. Gruppe

III. "	Lottoregal	}	Regalien des Verkehres
IV. "	Postregal		
V. "	Telegrafenregal		
VI. "	Eisenbahnregal		
VII. "	Salzregal	}	II. Gruppe
VIII. "	Tabakregal		Regalien des Verbrauches

Die zwei letzteren sind solche Regalien, welche in der ausschließlich vorbehaltenen Production<sic> u. Vertrieb gewisser Gegenstände des allgemeinen Verbrauches bestehen. Beide Gruppen von Regalien haben den Zweck, das Einkommen des Staates zu vermehren; die Gebüren betrachten diesen Zweck als Nebensach und sind hauptsächlich deshalb zu entrichten, weil der Staat im öffentlichen Interesse eine dem Einzelnen zu Gute kommende Tätigkeit vollbringt. <S. 57> Dadurch, daß diese Regalien als Unternehmungen keine Privatconcurrrenz<sic> zu bestehen haben, erzielt der Staat ein doppeltes Einkommen und zwar solches, welche der Private daraus ziehen würde, dann jenes, welches dem Staate in Folge der Nichtconcurrrenz<sic> fähigt. <sic> zufällt.

Demnach kann ein Regal leicht in eine Gebür umgewandelt werden, indem der Staat erklärt, daß es wie z. B. das Postregal nicht des Einkommens wegen, sond. ausschließlich im öffentl. Interesse betrieben wird.

Regalien des Verkehres

I. Das Münzregal.

Dies ist das ausschließl. Recht des Staates, aus der Münzprägung einen Ertrag zu erzielen. Es ist selbstverständlich ein Hoheitsrecht des Staates. Der Staat hat ein hohes Interesse daran, daß die Munzen genau geprägt werden. Uns interessirt<sic> nur die finanzwirtschaftl. Seite, die nutzbare Seite dieses Regals. Früher wurde dieses Regal in sehr verderblicher Weise ausgebeutet. Man verminderte den Feingehalt der Münzen nach Belieben, man schmolz sie ein, u. verschlechterte den Feingehalt. Noch in unserem Jahrhundert hat es eine Regierg. nämlich die spanische versucht; sie hat die Münzen vollgewichtig ausgeprägt, hat aber das sogen. Remedium benützt, um Gewinn daraus zu ziehen. Alle Münzen wurden nämlich an der niedrigsten Grenze des Remediums geprägt. Der Münzvertrag zwischen Österreich u. Deutschland von J. 1857 bestimmt, daß aus dem <S. 58> Titel des Remediums kein Gewinn gezogen werden darf, was Stein falsch [als] eine Aufhebung des Remediums auffaßt. Es darf also keine Münze an der untersten Fehlergrenze, sond. nur in der Weise ausgeprägt werden, daß 45fl. in Silber resp. 30 Thlr., resp. 52. 1/2 Silbergulden f. d. Whrg. zusammengenommen, vollwichtig sind, d. i. genau 1 Pf. feines Silber ausmachen, während (dies) das einzelne Stück etwas leichter oder schwerer als das Münz-Fixum ausfallen kann.

Die Ausbeutung des Regales ist bei der groben (harten) u. bei der Scheidemünze verschieden. Bei der groben (harten) Münze geschieht sie durch den sogn. Schlagschatz. Dies ist der Preis, den die Privaten für die Münzung zahlen<sic> müssen. Mit Ausnahme von England. kömt der Schlagsatz überall vor; bei uns beträgt er 1/2% bei Gold, 1% bei Silber-

münzen, in Deutschland 7 Mark für 1395 Markstücke aus 1 Pf. Gold. Er ist ein Entgelt für die Ausprägung vollwertigen Münze und nicht wie Stein sagt, ein Abzug vom Feingehalte. Die Münzen werden vollgewichtig ausgeprägt, der Schlagschatz besonders entrichtet u. nicht vom Feingehalte abgezogen. Man zahlt<sic> den Schlagschatz deshalb gern, weil die Münze gangbarer ist als das (Rohmaterial) Rohmetall. Der Schlagschatz ist um so höher, je kleiner die zu prägenden Münzen sind; dh. <sic> der Schlagschatz bleibt gleich, aber die Kosten für die Münzanstalt sind umso höher, je kleiner die Münzen sind. Dieser Umstand hat dazu geführt, daß die Scheidemünze nicht vollwertig ausgeprägt wird, weil niemand so hohen Schlagschatz geben würde. Daher ergibt sich bei der Scheidemünze für die Regierg. ein <S. 59> beträchtlicher Gewinn. Beträchtlich ist dieser Gewinn, wenn eine neue Gattung Scheidemünze ausgegeben wird; wenn aber die Regierg. alte Münzen einzieht u. neue prägt, so hat sie Schaden, weil die alte Münze meistens abgenützt, leichter u. weniger wert ist, als die neu ausgegebene. (0005.) 【 ? hagewicht. 】

Die österr. grobe (hart) Münze ist seit Maria Theresia immer mustergiltig, die Scheidemünze die schlechteste in ganz Europa. In den europäischen Staaten werden durchschnittlich 10% unterwertige Scheidemünze geprägt, in Deutschland aus 1 Pf. fein statt um 90 Mark 100 Mark, u. in Frankr. statt aus 9/10 nur 8/10 fein.

II. Das Staatspapiergeld-Regal.

Es ist das ausschließliche Recht des Staates, solche Geldzeichen auszugeben, mittelst deren der Erheber seiner Verpflichtg. gegen den Ausgeber der Noten nachkommen kann. Die Regierung ist durch die unverzinsliche Herausgaben der Noten in der Lage einen Gewinn zu ziehen, da sie sonst Zinsen zahlen<sic> müßte. Es ist also ein indirecter<sic> Gewinn für den Staat, eine Ersparung.

Die Staatsnoten haben im Princip<sic> keinen Zwangscours<sic>, wie im Gegenteile Stein meint; zum Begriffe der Staatsnoten gehört der Zwangscours durchaus nicht; erst in Folge eines speciellen<sic> Gesetzes kann dieser festgesetzt werden. Auch das ausschließliche Recht, Anweisungen an sich selbst auszugeben, samt dem Bankwesen gehört hieher, auch da kann für den Staat ein Regal entstehen. Jede Bank, <S. 60> welche Bankzetteln emittirt<sic>, kann viel mehr Noten ausgeben, als ihr Metallschatz beträgt. Es ist dies ein Vorteil, der einen gleich großen unverzinslichen Darlehen gleichkommt. Das Recht auf Ausgabe der Bankzettel hat die Regierg. ausschließlich, aber sie übt es nicht selbst aus, sond. überläßt es der Nationalbank gegen Entgelt. Früher wurde die Nationalbank von der Regierg. selbst geleitet, jetzt gehört sie einer Actiengesellschaft<sic>. Die österr. = ungar. Regierg. hat sich dafür gegenüber der Nationalbank andere Rechte vorbehalten u. zwar: 1.) der Regierg. unverzinsliche Darlehen zu geben; 2.) sie zieht aus dem Bankgeschäfte Nutzen, participirt<sic> daran.

III. Das Lottoregal.

Das Lottoregal begreift nicht nur das Recht der Veranstaltung von Spielen, sond. auch

noch das weitere Recht in sich, zu jeder Ausgabe von Losen die Bewilligg. zu erteilen. Was das letztere Recht anbelangt, wurde vielen aristokratischen Häusern die Ausgabe von Losen, den sogen. Privatlosen gestattet, deren Gewinnste mit 15% besteuert sind. Aber auch der Staat gibt Lose, Staatlose heraus u. belegt die auf dieselben entfallenden Gewinnste mit einer 20% Steuer. Solche Lotterie Anlehen, die gemacht werden um sich ein billiges Darlehen zu verschaffen, haben wir in Österr. aus dem J. 1854, 1860, 1864. Sie sollten nur in der äußersten Not contrahirt werden, weil sonst die Arbeitsenergie der Bevölkrg. sehr gelähmt würde.

Die Lottoeinsätze betragen in Österr. circa [20? od. 26?] Millionen, die Gewinnste u. Verwaltungs<S. 61>kosten 19 Millionen Gulden, es bleibt somit ein Reingewinn von 7 Millionen.

Das genuesische Lotto aus Genua. Da bestand ein Rath<sic> von 90 Mitgliedern, von denen jährlich fünf ausgelost wurden; die Bevölkerung gewöhnte sich daran, auf die Fünfe zu wetten die Bankiers förderten das Spiel und später übernahm die Regierung dieses Wettspiel. Es bestehet darin, daß 90 Numern mitspielen, von denen je fünf immer gezogen werden. Wer von diesen fünf Numern eine oder mehrere errät, macht einen Gewinnst. Die Anzahl<sic> der Mitspielenden ist beliebig, die Zal<sic> der Gewinnste unbestimt.

Bei dem holländischen Lotto ist die Zal<sic> der Spielenden u. Gewinnste bestimt u. die Einsätze bestimmt u. die Einsätze ziemlich hoch sind; Umstände wodurch man wenigstens die Armen von Lottospiel abwendig machen könnte. Dieses nennt man das Klassenlotto.

In Österr. u. Italien bestehet noch das genuesische Lotto, sonst ist es überall aufgehoben.

Das Lottoregal wurde im J. 1751 in Österr. eingeführt. Anfang trug es sehr wenig, weil es verpachtet war. Die Pächter zalt<sic> 350,000 fl. allmähig bis 800,000 fl. Im J. 1787 unter Josef II. übernahm es die Regierg. in eigene Regie. Erst im J. 1813 wurde ein Reglement für das Lottowesen geschaffen u. dieses bildet heute noch die Grundlage. Demgemäß bestehen 90 Zalen<sic>, wovon bei jeder der 26 Ziehungen im Jahre je 5 gezogen werden.

Man hat das Recht zu spielen:

a.) Das Extrato. Hiebei wird eine Nummer gesetzt, welche ohne weitere Bedingg. ohne <S. 62> Rücksicht auf einen bestimmten Ruf besetzt wird, herauskommen kann u. gewinnt. Die Wahrscheinlichkeit beträgt hier $5/90 = 1/18$. Die Regierung zalt<sic> aber bloß $1/16$ des Gewinnes, dh. <sic> den 16(14.)-fachen Einsatz. Der mindeste Satz überhaupt beträgt 5 kr., der Gewinn also $5 \times 14 = 70$ kr.

b.) Das Rufspiel ist ein Spiel auf einen bestimmten Ruf, es werden auch nur einzelne Nummern gesetzt, aber es wird angegeben, auf welchen Ruf sie herauskommen sollen. Die Wahrscheinlichkeit hiebei ist $1/90$ groß, der Gewinn aber nur $67/90$, so daß die Regierg. $23/90$ zurückbehält.

Der Einsatz kann beliebig hoch sein.

c.) Das Ambospiel. Gesetz können werden je zwei beliebige verschied. Numern mit beliebig hohem Einsätze; gewonnen wird, wenn sich die zwei gesetzten Numern unter den fünf gezogenen befinden. Die Wahrscheinlichkeit beträgt $1/4005$, an Gewinnst wird jedoch

1/240 ausbezalt<sic>.

d. [)] Das Ternospiel. Dabei können drei Num̄ern gesetzt werden. Wahrscheinlichkeit = 1/11748. Gewinnstauszahlung<sic> 1/4800. Das Ambo- u. Ternospiel kann man in der Weise combiniren<sic>, daß man einen Betrag des Einsatzes für's Ambo u. den Rest für's Terno bestimt; dieses its das sogen. Amboterno.

Quartterno und Quintterno kann man nicht spielen; man kann wol<sic> 4 resp. 5 Num̄ern zu einer Ziehung setzen ; bei einem etwaigen Gewinnste eines Quartterno od. Quintternos werden aber so viel Terni ausbezalt<sic>, als in dem Quartterno resp. Quintterni enthalten sind, also beim Quintterno zehn Terni.

Gegen das Lotto werden vom Standpuncte<sic> <S. 63> der Moral viele und gewichtige Bedenken erhoben. Es sind schon tausende von Verbrechen dadurch veranlaßt worden. Man strebt auch in Österreich die Aufhebung desselben an, sie dürfte aber nicht plötzlich, sondern wie in andern Ländern geschehen. Man müßte die Ziehungen seltener machen u. die Lottocollecturen<sic> vermindern.

Streitig ist es, ob sich das holländischen statt des genuesischen Lottes einzuführen empfehlen würde. Diese hat den Vorteil, daß der Preis der Lose ein großer ist und daher die ärmere Classe<sic> aus geschlossen bleibt.

Wollen Private ein Lotteriespiel veranstalten, so müssen sie die Einwilligung der Regierg. einholen.

Lottoanlehen geben der Regierg. den Vorteil, Darlehen mit minder drückenden Bedingungen zu erhalten. Wer einen Treffer macht, muß Stempel nach Skala II. entrichten.

Bei Gewinnsten der Privatlotterien zieht die Regierung 15%, bei Staatslosen 20% Steuern ein; Gewinnste aus der Zalenlotterie<sic> werden nach Skala II. besteuert.

IV. Das Postregal.

Die Post ist eine öffentl. Einrichtung zur Beförderung von Briefschaften, Paketen u. Personen auf bestimmten Wegen, Cursen<sic> und zu bestimmten Zeiten. Der Name stammt vom ital. posta=Station.

Ist das Postregal heute noch Regal? Ja. Einige Schriftsteller sagen, das Postregal werden nur <S. 64> in öffentl. Interesse also ohne Reingewinn betrieben. Sie meinen die Regierg. betrachte die Post als eine Verwaltungssache und das ist falsch. Sie bezieht aus der Post ein Reineinkommen. In England beträgt dasselbe 12, in Frakr. 10, in Deutschland 7-8, in Österreich 3 Millionen, in Ungarn nicht einmal eine volle Million. Also das Postregal ist Regal.

Einige Schriftsteller behaupten: Je niedriger die Tarife, desto größer sei der Betrag der Posteinkömens. Das ist falsch. In jedem bestimmten Zeitpuncte<sic> wird ein bestimmter Tarif einen bestimmten Betrag liefern. Selbstverständlich würden die Zal<sic> der Briefe klein sein, wenn statt 5 kr., 1 fl. Porto gefordert würde. Seit dem J. 1865 wurden die Tarife ermäßigt u. zwar von 15kr. auf 10kr. Die Folge davon war die Erhöhung des Reineinkömens. Würde man aber heute den Postsatz von 5 kr. auf 7 kr. erhöhen, würde der Reintrag sicherlich größer sein?

Im Alterthume<sic> gab es ähnliche Staatseinrichtungen, welche ausschließlich dem Staate dienten. Nach Herodot hatten schon die Perser berittene Boten angaoi; die Römer hatten ihren curius publicus, eine unter den röm. Kaisern bestehende Beförderers. = Anstalt für Regiergs. = Depeschen und Beamte. Karl der Große hielt Postboten, aber nur für Staatszwecke. Das dringendste Bedürfnis stellte sich bei den Kaufleuten im 13. Jahrhundert ein; sie (er) richteten selbst für die ihre Zwecke solche Institute. Die Briefe für Privaten wurden damals meist durch Mönche od. Landstreicher befördert. Die eigentliche Post wurde erst im J. 1516 unter Maximilian I. zwischen Wien und Brüssel errichtet u. bildete das <S. 65> Privilegium des Reichspostamtes des Hauses Thurn u. Taxis. Das Beispiel wurde dann vielfach nachgeahmt, indem die widersprechenden deutschen Fürsten in ihren eigenen Territorien eigene Landposten einführten. Im J. 1596 wurde Thurn u. Taxis unter Widerspruch einzelner Fürsten, deutscher Reichspostmeister und sein Geschlecht genoß dieses Privilegium bis zum J. 1867. Was Österr. betrifft, so wurden bis zum J. 1850 die Briefe nach Entfernung u. Gewicht taxiert, und zwar von 3 zu 3 Nationen 2kr. C.M., für je 4 Nationen 6kr. Die Entfernung wurde nach der Anzahl<sic> der Nationen bemessen. Dieses Verfahren erforderte lange Manipulation, daher auch viele Beamte und große Kosten. Es wurde im J. 1850 aufgegeben u. für ganz Österreich nur 3 Taxen eingeführt, nämlich das System von 3 Zonen, nämlich von 1-10, von 10-20, 20-30 und über 30 Meilen à 3kr., 6kr., 9kr. Diese Einheiten wurden so oft gezalt<sic>, so viel Loth<sic> der (Brief) schwer war.

Im J. 1858 wurde 1/30 Zoll Pf. = 1 Zoll Loth<sic>, als einfaches Gewicht angenommen und der Brief-Tarif auf 5, 10 und 15kr. erhöht. Zugleich wurden in demselben Jahre 1850 die Postmarken eingeführt, wodurch viele Zeitverlust vermieden wurde.

Seit der Einföhrung der Eisenbahnen war die alte Tarifierung nach dem Drei Zonensystem ungerechtfertiget. Die Kosten blieben sich gleich, ob ein Brief nach Mödling od. nach Tirol befördert wird; daher wurde der Tarifsatz nach der Entfernung nicht gerecht, denn gerade bei kleinen Distanzen sind die Kosten größer. Daher wurde im J. 1865 ein Einheitstarif à 5kr. ohne Rücksicht auf die Entfernung der Locotarif<sic> à 3kr., festgesetzt.

<S. 66> Der Begründer des gegenwärtigen Posttarifs-Wesens ist Rowland Hill, auf dessen Betreiben im J. 1840 in England zuerst diese wichtigen Neuerungen in's Leben traten. Seit dem J. 1873 wurden 15 Gramm, seit 1883 20 Gramm als Gewichtseinheit aufgestellt; ein Gewicht über 20-250 Gramm hat als doppelte Taxe zu gelten. Was über dieser Gewicht hinaufgeht, wird nicht mehr durch die Briefpost expedirt<sic>. Correspondenzkarten<sic> wurden zum erstenmale im J. 1869 u. zw. von Österr. vor ganz Europa eingeführt, nachdem sie auf dem Postcongress<sic> in Stuttgart angerecht wurden.

Außer der Beförderg. von Briefschaften, dh.<sic> einfachen u. recommandirten<sic> Briefen, Geldsendungen, Waarenmuster<sic>, befaßt sich die Post auch mit der Beförderg. von Paketen u. Personen. Bei Paketen werden nur kleinern Gewichte angenommen. Die Personenfahrten sind nicht in allen Ländern eingeführt; z. B. in England und Frankreich nicht, wol<sic> aber in den meisten andern europäischen Staaten, Österr., Deutschland, Schweiz, Norwegen, Rußland, Schweden, ohne daß sich der Staat jedoch das alleinige

Recht hinzu vorbehalten hätte. Sie ertritten auch Concessionen<sic> in dieser Richtung. Eine wichtige Neuerung ist aus dem J. 1874 zu verzeichnen, nämlich: Es wurde der Weltpostcongress<sic> abgehalten u. der Weltpostvertrag mit der Geltung vom J. 1875, 1. Juli wonach der Preis innerhalb Europa's nicht mehr als 10kr. beträgt (25 cent., 20 Pfg., 2-1/2 pence), so daß bei uns 15. Gr. als Gewichtseinheit nach dem Auslande gelten. Das vielfache des Gewichtes muß im aus ländischen Verkehre nach immer mit dem Vielfachen eines einfachen Tarifes bezahlt<sic> werden.

<S. 67> Nur bei Deutschland ist eine Ausnahme, für dasselbe beträgt der Satz nur 5 kr. Nach Serbien u. Montenegro beträgt er von uns 7 kr. von Ungarn 50 kr., nach (Nach)<sic> Nordamerika u. den Mittelmeerländern 10kr., noch entferntern Länder 20kr.

V. Das Telegrafenalte.

Telegraf, Fernschreibapparat ist jene Vorrichtung, durch die mittelst verarbeiteter Zeichen Nachrichten in raschster Weise in die entferntesten Gegenden vermittelt werden.

Bei uns in Österr. ist dieses Regal gegenwärtig noch passiv u. hat 1 - 1-1/2 Millionen Gulden Deficit<sic>.

Auch in anderen Ländern ist der Reingewinn ein geringer.

Früher gab es optische u. akustische Telegrafen. Die Römer bedienten sich der Feuerzeichen, später benützte man Kanonenschüsse als Telegrafen. Diese wurden ein J. 1793 von [Chappe?] vervollkommet u. sind den Zeichen der Eisenbahnwächter ähnlich, indem sie einen Hebel u. mehrere Arme mit verschied. Zeichen haben. Damit könnte man in 7 Minuten nach 70 Nationen Nachrichten befördern. Der heutige Telegraf wurde im J. 1833 erfunden u. war ursprünglich sehr complicirt<sic>, nämlich für jeder Buchstaben u. jede Ziffer gab es einen Draht. Bis zum J. 1849 diente der Telegraf nur dem Staate, erst von da ab wurden auch Private zum Gebrauche derselben zugelassen [?] Depeschen wurden nicht aufgenommen und 100 Worte war die äußerste Grenze für den Umfang derselben. Der Tarif richtete sich nach der Größe der Entfernung u. nach der Wortzahl<sic>. So wurde für eine Normaldepesche von 25 Worten z. B. für die <S. 68> Strecke Wien-Brünn 5Fl. C. M. an Gebür<sic>, für die Strecke Wien-Triest 8Fl. entrichtet, für 100 Worte 28 Fl.

Im J. 1850 trat ein ermäßigter Tarif in's Leben. Eine Normaldepesche mit 20 Worten kostete per Meile 5kr. C. M. Von da an datiren<sic> die Herabsetzungen. Im J. 1768 wurde der Telegrafvertrag mit Deutschland geschlossen. Die Normaldepeschen wurden beibehalten; jeder geografische Längengrad wurde in 5, jeder Breitgrade in 3 Teile eingeteilt, wodurch also Quadranten entstanden; u. nach diesen Quadranten wurde der Tarif bestimmt. Seit dem J. 1873 haben (sich) wir einen rationellen Tarif. Eine Normaldepeschen von 20 Worten zalt<sic> im Inlande 50kr., je 10 Worte mehr um je 25 kr. mehr. Eine Verbesserung wurde im J. 1879 eingeführt, nämlich für jede Depesche ist erstens die Grundtaxe von 24kr. u. nebstdem die Wortgebür<sic> pr. 2kr. pr. Wort, beim Locoverkehr 10kr. Grundtaxe u. 1kr. Wortgebür<sic>, nach Deutschland 24kr. Grundtaxe u. 6kr. Wortgebür<sic> zu entrichten.

Die Entwicklung des Telegrafwesens schreitet dem Postwesen analog vor; nur daß bei der Post das Gewicht, beim Telegrafen die Wortzahl die bestimmende Rolle, spielt. Allerdings spielt auch die Entfernung beim Telegrafen eine große Rolle, namentlich bei Depeschen von u. nach Amerika, weil sie mehrmals umtelegrafirt werden müssen; da ist der Preis nach der Entfernung bemessen.

VI. Das Eisenbahnregal.

Dies ist auch ein ausschließl. Rent der Regierg., aus Eisenbahnen Einkommen zu ziehen. Die Beobachtg. daß man auf Schienen sehr leicht große Lasten bewegen könne, ist sehr alt. <S. 69> Pferdeisenbahnen sind schon seit Beginn unsers Jahrhdts. im Gebrauche gewesen. Die erste Locomotivbahn wurde von Stefenson [Stephenson] gebaut u. ging von Stockholm nach Darlington. Eine englische Gesellschaft (Booth) hat nämlich einen Preis ausgesetzt (1829.) für eine Locomotive, welche das dreifache ihres Gewichtes zu ziehen und in 1 Stunde 2 deutsche Meilen zurückzulegen im Stande wäre. Stephenson hat eine konstruirt, welche das Fünffache ihres Gewichtes zog u. 3 deutsche Meilen in der Stunde zurücklegte. Also bestehen Eisenbahnen von J. 1830 an. In England fuhr die erste Locomotive 1829 zwischen Liverpool-Manchester. Auf dem Continente wurde die erste Linie im J. 1834 in Brüssel, 1835 in Mecklenburg und in Nürnberg-Fürth errichtet, die dritte im J. 1836 von Floridsdorf nach Wagram, im J. 1837/8 die Strecke Dresden-Leipzig, im J. 1838 Wien-Wagram, u. zw. anfangs von Privaten gebaut. Die Regierungen kamen den Bahnen mißtrauisch entgegen. In dem Privilegium der Ferdinands-Nordbahn steht der Passus. Das Privilegium wird auf 50 Jahre erteilt; sollte sich die Bahn nützlich erweisen, so wird eine Verlängerung desselben eintreten. Vom J. 1839, datirt die Strecke Wien-Gloggnitz. Im J. 1841 kam die Regierg. zum Bewußtsein über die Bedeutg. dieses Verkehrsmittels für die Volkswirtschaft und setzte deshalb für den ganzen Kaiserstaat eine Generaldirection ein, welche Pläne zum Ausbau von Staatsbahnen ausarbeiten sollte.

Im J. 1841 wurde also eine Direction zum Baue von Staatsbahnen eingesetzt u. von da datiren die Staatsbahnen, die erste Wien-Triest. Die jetzige Südbahn war früher südliche Staatsbahn u. zw. bis zum J. 1854.

<S. 70> Von da an reichten die Mittel der Regierg. zum Baue von Bahnen nicht mehr aus. Da kam die Regierg. auf den Gedanken, die Bahnen von Privaten bauen zu lassen und den Bau nur zu befördern. Im J. 1854 wurde das Concessionsgesetz erlassen, wonach der Staat den Plan zum Ausbau der Bahn selbst entwirft und gestattet, daß ihn Privatgesellschaften ausführen. Die Förderung des Bahnbaues von Seite der Regierg. geschieht nebst der Concessionirung durch Subventionen und Zinsengarantie. In den Jahren 1854-1859 sind die südlichen u. nördlichen Staatsbahnen entstanden, in der Zeit vom J. 1859 bis 1865 trat ein Stillstand im Bahnbau ein u. erst von da ist wieder ein bedeutender Aufschwung zu verzeichnen. Die Regierg. hat sogar die eigenen Bahnen Privatgesellschaften übergeben, so die Süd- u. Staatsbahn. Die Gründe, warum die Regierg. das System des Staatsbahnbaues aufgegeben hat, sind folgende:

1.) Man kam aus der Betrachtung der Verhältnisse zur Überzeugung, daß die Regierg. die Bahnen zwar solid u. gut, aber theuer<sic> baue u. lucrativ<sic> betreiben. Die Semmeringbahn hatte einen billiger bauen können; die Selbstkosten der Bahn bei dem Frachtransporte über den Semmering sind sehr hoch, daher auch die Frachttarife. Die Hoffnung, daß Private billiger bauen werden, hat sich aber nicht bewährt. Wol<sic> könnten sie es; aber vom Privaten, welcher baut und dessen Capital<sic> die Regierg. garantirt<sic>, wird noch kostspieliger gebaut. Die Concessionäre<sic> haben ein Interesse daran, möglichst kostspielig zu bauen, um sich die Garantie für ein möglichst gro<S.71>ßes Bau-capital<sic> zu verschaffen. Daher wurde immer ein großes, wenn auch nur scheinbares Capital<sic> zum Bau investirt<sic>. Dazu noch, wurde der Bau der Bahnen schlecht.

2.) Man hat auch erwartet, daß der Betrieb der von Privaten verwalteten Bahnen billiger sein werde. Da aber die Regierg. die Zinsen garantirte<sic>, war es der Verwaltg. gleichgiltig, mehr od. weniger einzunehmen; die Bahnen hatten kein Interesse sparsam zu sein; es gab General-Directoren<sic> mit 30,000Fl. Einkommen.

3.) Heute haben die Eisenbahnen eine außerordentliche Wichtigkeit im Kriege erlangt; daher ist es auch von hoher Wichtigkeit, wie sie geleitet (wird) sind. Es befinden sich bei und viele Bahnen in Händen ausländischer Gesellschaften, was eine Gefahr für die Regierung ist. Man ist daher mit Grund gegen den Privatbetrieb mißtrauisch.

4.) Die nicht garantirten<sic> Bahnen haben ein Interesse daran, möglichst viel Reinertrag zugewinnen. Dies ist vom Standpuncte<sic> der Actionäre<sic> begreiflich, der Volkswirtschaft aber oft nachtheilig. In Folge der hohen Tarife leiden Industrie und Handel. Darum geht heutzutage allgemein das Streben der Regierung dahin, die Bahnen in ihre Hände zu bekommen; denn die Meinung, daß durch die Concurrenz<sic> die Tarife billiger werden, hat sich in Oesterreich nicht bewährt, weil die Bahnverwaltungen untereinander Cartelle<sic> abgeschlossen hatten. Von einer Ausbeutung des Eisenbahnregales kann jetzt noch keine <S.72>Rede sein, da unsere Zeit die Aufgabe hat, Eisenbahnen anzulegen.

Die Regierungen haben daher aus den Eisenbahnregal mehr Pflichten, als Vorteile; z. B. Oesterreich zalt<sic> 17-18 Millionen Gulden an Zuschüssen. Die Regierung bedingt sich bei der Ertheilung von Concessionen, meist den Rückfall der Bahnen nach 90-99 Jahren an den Staat aus, indem der Staat nach Verlauf dieser Zeit, die Bahn abzulösen, das Recht hat. Dadurch wird in 100 Jahren das Eisenbahnregal sehr lucrativ werden. Auch heute hat die Regierung aus dem Eisenbahnregal einen Vorteil, nämlich das Militär wird billiger, die Post unentgeltlich transportirt<sic>. Die Regierg. hat auch das Recht, bei der Concessionirung<sic> für die Tarife gewisse Maximal-Grenzen zu ziehen.

Verbrauchsregalien.

VIII. <sic> Das Salzregal.

Die Gewinnung des Salzes ist sehr billig; die Kosten betragen beim Steinsalz 30-35kr., beim Meersalz 60kr. und beim Sudsalz 1Fl. pr. Centner<sic>. Das Salz ist so unentbehr-

lich, daß jeder Mensch durchschnittlich 16 Pf. Salz im Jahre bedarf, ob es nun theurerer <sic> oder billiger im Preise steht.

Bis zum Jahre 1829 hatte sich die Regierung den Groß- und Kleinhandel beim Salz vorbehalten, seither aber den Kleinhandel aufgegeben und sich blos<sic> die (1)) Production <sic> und den (2)) Großhandel behalten. Auch gestattet sie den Betrieb von Salinen den Privatunternehmern, welche jedoch das gewonnene Salz <S.73> an die ärarischen Magazine verkaufsweise überlassen müssen.

Seit dem J. 1851 galt der Tarif mit 7·1/2 Fl. C.M. pr. Ctr. im J. 1868 wurde er ermäßigt, bis auf 5·1/2 Fl., wobei der Reingewinn noch 4·1/2 Fl. pr. Ctr. beträgt. Der Gesamtbruttogewinn ist 20 Millionen, die Kosten belaufen sich auf 3 Millionen, also ein Nettogewinn von 17 Millionen Gulden. England bezieht nur 11·1/2 Millionen Gewinn bei Salz für die Industrie (Seife, Thonwaaren<sic>) muß das Salz billiger hergegeben werden, wie überall überhaupt, wo Salz für die Volkswirtschaft notwendig ist, der Preis desselben mäßig sein muß. Die Industrie bezieht das Salz um den Preis von 15Fl. pr. Centner<sic> u. ein solches Salz muß aber im unnatürlichen Zustande ausgegeben werden, es muß denaturirt<sic> werden, damit es die Leute nicht für Nahrungszwecke gebrauchen oder verkaufen können. Das ist das sogen. Industriesalz. So wird z.B. das Düngersalz mit Urin versetzt, Salz für Chemikalien mit Schwefelsäure u. Braunstein. Schwierig ist es, das Viehsalz zu denaturiren<sic>. Man hat es mit bitteren Stoffen als Rhabarber, Encian<sic> versetzt, wodurch aber diese Pflanzen ausgerottet wurden. Später kam man darauf, es mit Ocker zu denaturiren<sic>, wodurch aber die Thiere<sic> Schaden gelitten haben. Menschen haben es aber trotzdem genossen, indem sie das Salz auflösten, wobei sich der Ocker zu Boden gesetzt hatte. Seit dem J. 1868 gibt es kein Viehsalz mehr, was ein großer Schaden für die Landwirtschaft ist. In Frankreich denaturirt<sic> man es mit Ölkuchen.

Es gibt gewichtige Bedenken gegen das Salzregal. Das Salzregal wirft in Österr. <S.74> 16·1/2 bis 17 Millionen, in Ungarn circa 11 Millionen ab.

Das Regal ist für die Armen sehr drückend, daher hat man in einzelnen Gegenden die Preise herabgesetzt, in Tirol, Ungarn u. zwar bis 12 Pf. pr. Krf. Im Salzkamergute bekommt es die Bevölkerung umsonst. In solchen Gegenden, welche an Salinen grenzen, ist nämlich der Schmuggel sehr groß, daher pflegt man es den begrenzten billiger zu geben. Auf zweckmäßige Weise könnte das Salzregal in Form einer indirecten<sic> Steuer, als Salzsteuer ausgebeutet werden.

Was die Formen der Salzausbeutung anbelangt, so sind in Gegenden, wo kein Salz erzeugt wird, Zölle für Salz eingeführt. Wo es selbst producirt<sic> wird, ist die Productensteuer eingeführt oder es besteht dort das Salzregal. So könnte bei uns an Stelle des Regals eine Productensteuer<sic> treten.

VIII. Das Tabaksregal<sic>.

Der Tabak ist für ein Regal sehr geeignet, er wird sehr billig erzeugt u. kann sehr teuer verkauft werden. Man kann 1Pf. Rauchtobak um 25kr. ein Pf. Schnuptobak am 30kr.

produciren<sic>.

Die Ausbeutg. des Tabakregals geschieht in folgenden Weise:

a.) In solchen Ländern, wo kein Tabak producirt<sic> wird, werden Einfuhrs=Zölle eingeführt; so in England, wo man nur auswärtigen Tabak bezieht. Dies ist ein unrichtiges Princip<sic>. Diese Besteuerg. ist drückend, weil man bei dieser Verzollung, die Qualität nicht berücksichtigt.

b.) Die zweite Art der Ausbeutg. ist die, <S. 75> daß man teils den im Inlande erzeugten Tabak direct<sic>, teils, den mit Tabak bebauten Grund u. Boden desteuert. So geschieht es in Deutschld. hiebei läßt sich schon auch die Qualität mit berücksichtigen. Es wird je nach Größe des Grundstückes eine gewisse Steuer auf dasselbe gelegt, so daß Grundstücke, auf denen besserer Tabak wächst, (höchst) höher besteuert werden.

c.) Die richtige Form der Ausbeutg. ist das Monopol. Hiebei wird die Einfuhr von Tabak verboten, resp. nur gegen hohe Zolle u. Lizenzgebühren<sic> gestattet. In Österr. beträgt der Zoll für die beste Sorte 26 Fl. 25 kr., für die ordinärste 10 Fl. Die Lizenzen<sic> sind mit 5 Fl. 50 kr. pr. Pf. Cigarren<sic> u. Cigaretten<sic>, für mindere Sorten mit 3 Fl. 50 kr., für 1 Pf. Tabak mit 4 Fl. 20 kr. festgesetzt. Der Anbau im Inland ist nur gegen Lizenzen<sic>, aber nicht überall, sond. nur dort gestattet, wo die Überwachung leicht möglich ist. Der erzeugte Tabak muß an die Regierg. gegen bestimmte, von vorn festgesetzte Preise abgegeben od. in's Ausland geschickt werden.

Die Fabrication<sic> befindet sich ganz in den Händen der Regierung. Außerdem pflegt dort, wo das Monopol besteht, der Großhandel immer, der Kleinhandel gewöhnlich in der Hand der Regierg. sich zu (beschränken) befinden, indem er durch die Errichtung von Trafiken vor Schmuggel geschützt wird. In Österr. wurde das Regal im J. 1670 eingeführt u. bis zum J. 1783 zu Spottpreisen verpachtet. Seitdem ist es zugleich mit dem Lottozin<sic> die Hände der Regierg. übergegangen. In Ungarn bestand das Tabakregal bis zum J. 1850 nicht; es waren nur Grenzzölle errichtet, da bis dahin Zollschranken zwischen <S. 76> Österreich und Ungarn bestanden.

Das Erträgnis ist sehr groß u. zwar Brutto 60 Millionen, Netto 40 Millionen. (Die ganze Grundsteuer beträgt aber nur 37 Millionen). Beim Monopol wird die Qualität berücksichtigt, so daß bei seinen Cigarren<sic> das Erträgnis größer ist. Es ist daher sehr zweckmäßig.

Der Unterschied zwischen Salz- u. Tabakmonopol.

Das Salzmonopol wirkt wie ein Kopfsteuer, das Tabakmonopol drückt umso weniger, je geringer die Tabaksorten sind; es entspricht dem Ideal einer Steuer, nämlich daß es die Ärmern weniger drückt. Dies ist der Grund, warum das Reinerträgnis des Salzes bei der Hebung des Volkswolstandes<sic> nicht steigt. Galizien trägt an Tabaksteuer 4, Böhmen 9 Millionen; in Galizien ist dagegen das Salzerträgnis 4-1/2, in Böhmen 4 Millionen. Wer z. B. täglich um 2 Fl. Cigarren raucht, zalt<sic> 1 Fl. 30 kr. Salzsteuer.

Auch das Pulver und dessen Fabrication<sic> und Handel ist ein Regal, jedoch mehr aus polizeilichen Rücksichten.

Es könnten noch viele Regalien entstehen, wozu sich alle Gegenstände eignen, welche billig erzeugt u. teuer verkaufen werden können, ohne daß sich der Consum<sic> dadurch verringert, wie z. B. bei Streichhölzchen. Nicht geeignet wären Luxussachen.

b. Die Gebüren<sic>.

Gebüren<sic> sind solche Leistungen, die der Staat anlässlich einer im öffentlichen Interesse vorgenommenen Tätigkeit von demjenigen verlangt, dem die Tätigkeit zu Gute kommt, oder der von derselben <S. 77> getroffen wird. Anfangs waren sie bloße Geschenke an den Fürsten, resp. deren Beamte, später wurden sie unter dem Namen Sporteln zur Pflicht gemacht.

Die Einteilung der Gebüren<sic> ist sehr schwierig. Manche Schriftsteller teilen sie nach den Ämtern ein, bei welchen sie erlegt werden z. B. Militär-, Justiz-, Polizeigebüren <sic> etc. Wir halten die folgende Einteilung für die zweckmäßigste:

- 1.) Gebüren<sic> für Schriften von Behörden, durch welche eine staatliche Tätigkeit provocirt<sic> wird, z. B. Bittschriften, Gesuche, Eingaben, Protocolle<sic> etc.
- 2.) Gebüren<sic> für Amtshandlungen. (Urteilsschöpfung, Ausstellung, öffentl. Urkunden, z. B. Zeugnisse. [])
- 3.) Gebüren<sic> für Benützung öffentl. Anstalten (z. B. Häfen u. [?])
5. <sic> Gebüren<sic> für die Benützung von öffentlichen Straßen u. Wegen.
4. <sic> Gebüren<sic> für Verleihung von Orden, Ämtern, Titeln, Würden etc.
- 6.) Gebüren<sic> für Puncirung<sic> etc.

Schwierig zu erklären sind andere Gebüren<sic> welche z. B. für die Tätigkeit der Comunal- u. anderer Behörden, ja sogar der Privaten gleichfalls gezalt<sic> werden müssen. Der Staat bezieht also ohne eine amtliche Tätigkeit Gebüren<sic> in Form von Stempeln. Manche Schriftsteller erklären, daß diese Behörden im übertragenen Wirkungskreise anstatt der Regierg. wirken; aber diese Erklärung trifft nicht überall zu; denn auch für das Zeugnis eines Privaten (Dienstboterzeugnis, Geschäftsbücher, []) müssen Stempelgebüren<sic> bezalt<sic> werden. Noch schwieriger sind die Gebüren<sic> für Vermögensübertragung<S. 78>gen zu erklären.

Bei Eintragungen in die öffentl. Bücher, bei Quittungen, Übertragungen von Häusern richten sich die Stempelgebüren<sic> nach dem Werte, bei Vertragsabschlüssen nach Maßgabe des Vermögens-Interesses.

Unser Gebürengesetz<sic> v. J. 1850 erklärt dies so, daß der Staat die Tätigkeit der Vermögensübertragung schützen muß; die Rechtsordnung gewährt den Schutz, sie wird aber vom Staate erhalten. Das ist eine sehr weit hergeholte Erklärung.

Diese letzteren Arten von Gebüren<sic> sind eine Art von Verkehrssteuern, durch welche der Staat an dem Nutzen aus dem Verkehre participirt<sic>. Diese Verkehrssteuer ist so zu erklären, daß bei jedem Rechtsgeschafte beide Teile ihre ökonom. Verhältnisse verbessern u. dadurch untereinander einen Gewinn erzielen; deshalb ist es angemessen, daß der Staat an dem Gewinne participire<sic>.

Ebenso finden wir viele Steuern, die Consumsteuern<sic> sind, aber in Form von Gebüren

<sic> u. Stempeln entrichtet werden, z.B. der Kartenstempel, Kalender- u. Zeitungsstempel.

Der Stempel wurde in Österr. im J. 1675 eingeführt, später aufgehoben, mit einer Auflage aufs Papier umgetauscht u. wieder eingeführt; seit dem J. 1762 besteht er jedoch ohne Unterbrechung, Gebürensätze<sic> datiren<sic> vom J. 1802, 1840 u. 1850. Das Ges. v. J. 1840 besteht noch heute als das sogen. Taxgesetz; der erste Titel ist durch das Gesetz v. J. 1850 aufgehoben. Das Gesetz vom J. 1802 ging von veralteten Grundsätzen aus; die Gebür<sic> richtete sich nach a.) nach dem Stande der das Geschäft abschließenden Person, b.) nach der Einwohnerzahl<sic> der Ort<S.79>tschaft u. zwar je größer diese war, desto höher war die Gebür<sic>, c.) nach dem Werte des Objectes<sic> u. wirtschaftlichen Interesse des Geschäftes. Außer den staatlichen, gab es noch Patrimonialgebüren<sic>. Das Ges. vom J. 1840 hob den Standesunterschied auf, die Verschiedenheit nach dem Orte wurde beibehalten, teilweise, die Verschiedenheit nach Maßgabe des Wertes aber beseitigt. Auch die Gebüren< sic> für die Vermögensübertragg. u. die Erbschaftgeb. sowie die Patrimonialgebüren<sic> wurden abgeschafft. Damals war die Smith'sche Richtung zur Herrschaft gelangt, wobei es zum Fehler in der Besteuerung angerechnet wurde, Vermögen u. nicht das reine Einkommen zu besteuern.

Im J. 1850 wurde diese Steuergesetzgebung beseitigt und nur die Taxen beibehalten, wie z.B. für Orden, Privilegien u. A<sic>. Alle Patrimonialgebüren<sic> wurden aufgehoben, nur staatliche Gebüren<sic>, Vermögensübertragungsgebüren<sic> unter Lebende u. von Todes wegen wieder eingeführt. Aus der alten Zeit des Spottelwesens sind einige geringe Reste z.B. die Collegiengelder, Prüfungstaxen etc. noch übrig geblieben.

C. Die Steuern.

1. Die directen<sic> Steuern. - Ertragssteuern. Schatzungen<sic>.

α. Die Grundsteuer.

Die Grundsteuer trifft einen Teil des aus der Landwirtschaft erzielten reinen Einkommens also einen Teil der Grundrente.

Die Schatzungen, resp. die directen<sic> Steuern, treffen bei uns, wie in andern Staaten <S. 80> das Einkommen von Grund u. Boden u. dem sonstigen unbeweglichen Eigentume, sowie das Einkommen von beweglichen Eigentum und persönlichem Erwerbe.

Sie zerfallen daher in:

1. Realsteuer:

Grundsteuer,
Gebäudesteuer.

2. Personalsteuer.

Erwerbsteuer
Einkommensteuer.

Die Grundsteuer ist eine Ertragssteuer. Es wird der Reinertrag von Grund u. Boden in der Weise besteuert, daß ein Procentsatz<sic> an Steuer gezalt<sic> wird u. zwar entwe-

der betrachtet man den Ertrag eines ganzen Wirtschaftsgutes u. bemißt davon den Reinertrag od. man betrachtet jede einzelne Parzelle u. nimt von dieser den Reinertrag. Richtiger ist die erste Methode ; im zweiten Falle kommt man zu Ungenauigkeiten, so z. B. wenn eine Parzelle sehr weit entfernt ist vom Wirtschaftsgebäude, eine andere dagegen sehr nahe liegt. Demnach haben aber die meisten Gesetzgebenden Parzellenkataster <sic> eingeführt, weil die Parzellen<sic> vielfachen Verschiebungen unterworfen sind. Man mußte, wenn eine der Parzellen<sic> veräußert wird oder an einen andern übertragen wird, immer wieder das ganze Gut abschätzen mit seinem Ertrage; so aber werden die Erträge der Parzellen<sic> dem einen ab-, dem andern zugeschrieben. Auch ist die Berechnung des Reinertrages bei einzelnen Parzellen<sic> viel leichter, als beim ganzen Gute. Was die Feststellung der Grundsteuer nach dem <S. 81> Reinertrag anbelangt, so geschieht dieselbe nach zwei Methoden. Nach der einen fixirt<sic> die Regierg. den Reinertrag vom gesammten Grund u. Boden eines ganzen Landes, präliminirt<sic> im Vorhinein für diesen ermittelten Reinertrag der Steuer und teilt sie auch die einzelnen Grundstücke des betreffenden Landes auf. Das ist (das) (die) sogen. Repartitionssteuer. Nach der andern fixirt<sic> die Regierg. den Reinertrag einer jeden Parzelle<sic>, indem sie den Geld-Nettoertrag berechnet und diesem mittelst des Steuerfußes procentweise<sic> besteuert.

Dies ist die Quantitätssteuer<sic>, welche bei uns die herrschende ist.

Wovon hängt der Reinertrag einer Parzelle<sic> ab?

a.) Zuerst von ihrem Umfange. Die erste Aufgabe wird also die Ausmessung sein. Die Vermessung findet vom Großen in's Kleine statt, so daß zuerst das ganze Land, dann die Gesamtheit der einzelnen Besitzungen, dann die Parzellen<sic> vermessen werden. Zuerst wird eine Standlinie, gewöhnlich in der Ebene, gemessen, was mit der größten Genauigkeit geschehen muß. Alle weiteren Vermessungen geschehen trigonometrisch. Das ganze Reich wird mit Dreiecken überzogen, jedes Dreieck, worin durchschnittlich 9 Gemeinden fallen, ist 1^q [=Quadrat] Meile groß. Jeder Geometer bekommt 3 Parzellen<sic> u. zeichnet darin die einzelnen Grundstücke mittelst des Meßtisches auf die Karte. Schließlich werden die Grundstücke aufgerechnet, nachdem alle Parzellen<sic> auf den Meßtisch gezeichnet wurden. So werden die Flächen=Maße der einzelnen Parzellen<sic> festgesetzt.

b.) Der Reinertrag hängt ferner von der Culturart<sic> ab. Es muß daher die Art u. Weise <S. 82> des Fruchtbaues auf einem Grundstücke festgestellt werden. Man unterscheidet daher: Äcker, Wiesen, Garten, Hutweiden, Wälder u. unproductives<sic> Land u. Privationsland, dh. <sic> Grundstücke, welche zur Bebauung geeignet sind, aber nicht bebaut werden, z. B. Lagerplätze eines Zimmermannes, einer Bahn; sie werden dennoch in die betreffende Culturart<sic> nicht eingerechnet. Die Einrechnung geschieht mittelst Vergleichung mit anderen, den sogen. Parificationsgrundstücken.

c.) Ferner kommt es beim Reinertrag auf die technische Güte, die sogen. Bonität vor. Diese wird innerhalb jeder einzelnen Culturart<sic> in verschied. Classen<sic> betimt. Es werden in jeder Steuergemeinde oder in jedem Finanzbezirke bestimmte Musterparzellen <sic> abstufungsweise aufgestellt und zwar für jede Culturart<sic> so viele, als es erfahrungsgemäß Qualitäts=Classen<sic> innerhalb der Culturarten<sic> in den verschie-

d. Gemeinden gibt. Es kann geschehen, daß in einem Wirtschaftsamte drei Bonitätsklassen <sic>, in einer anderen Gemeinde deren nur 2 u. in wieder einer anderen, je nach der Bodenbeschaffenheit, 5 Classen<sic> aufgestellt werden. Die Bonitätsklassen<sic> sind daher in einem Kronlande nicht gleich, sondern nach den Steuergemeinden verschieden. Im Allgemeinen kann man sagen, daß es in den Ebenen weniger Bonitätsklassen<sic> gibt, als in Gebirgsgegenden und zwar je höher, desto mehr Bonitätsklassen<sic>.

d.) Schließlich kommt es auf den Reinertrag jeder einzelnen Parcellen<sic> an, welcher auf folgende Weise festgestellt wird. Es wird zunächst das natürliche, dh.<sic> das Bruttoerträgnis an Naturalien berechnet, also die Quantität an Getreide, Heu, Wein etc. bei den Musterparcellen<sic>. Es wird also berechnet, wie viel Bruttoertrag ein Joch hat u. eine einfache Multiplication<sic> zeigt dann des Bruttoerträgnis einer Parcellen an. Soviel Joch die Parcellen hat, so vielmal wird das Bruttoerträgnis eines Joches genommen. So dann wird der Brutto Ertrag nach den ortsüblichen Preisen in Geld umgerechnet, hierauf durch Abzug der Kosten der Nettoertrag ermittelt. Auch die Kosten werden durch Berechnung nach Musterparcellen<sic> erhoben.

Es wird also beispielsweise das Verfahren nach folgendem Schema eingerichtet sein:

1. Parcellen<sic> mit 1000 Flächeninhalt
2. Ackerland
3. Erste Bonitätsklasse<sic>
4. Natürlicher Bruttoertrag 100 Mtzn. Getreide.
5. Bruttoertrag in Geld 3000Fl.
6. Kostenabzug 1 Fl. pr. Mtzn. =1000Fl.
7. Nettoertrag 2000Fl.

Nach unterem Grundsteuergesetze v. J. 1869 sind die Einschätzungen in die Bonitätsklasse<sic> von 15 zu 17 Jahren neu vorzunehmen. Der Reinertrag kann nicht Jahr für Jahr berechnet werden, sondern nach einem Durchschnitt der Preise von den letzten 10 Jahren, weil er jährlich wechselt.

Bei der Berechnung der Preise werden die Mittelzahlen<sic> genommen, ausnehmend hohe Preise gar nicht in die Durchschnittsberechnung gezogen. Das ist eine Begünstigung der Landwirtschaft. Daher sollen auch die niedrigsten Preise ausgelassen werden, was eol <sic> in einigen Ländern geschieht, aber in Österr. nicht der Fall ist.

<S. 84> Ebenso wird der Culturan<sic> aufwand nach dem Durchschnitt von mindestens 10 Jahren u. nicht nach dem letzten Jahre berechnet. Um den Fleiß die Intelligenz, den Capitalsreichtum<sic> kümmert sich die Regierung nicht, denn es wäre auch unmöglich dies zu berechnen; es wird dabei also ein Durchschnittsmaß von Fleiß und Capital<sic> angenommen. Der fleißige, der intelligente Landmann, ebenso das capitalsreiche<sic> Land zahlt <sic> verhältnismäßig weniger Grundstücke. Es ist zwar eine Ungerechtigkeit, sie ist aber bei der Großartigkeit des ganzen Verfahrens nicht zu vermeiden, weil eine genaue Feststellung in dieser Richtung, selbst Millionen kosten würde.

Streng genommen ist die Grundsteuer schon deshalb, weil sie eine Erwerbssteuer ist, ungerecht, da nur das Einkommen besteuert werden sollte.

Außer dieser fast in ganz Europa herrschenden Parcellen<sic>-Kataster-Bemessung gibt

es noch eine andere ältere Methode, die hie und da noch heute vorkommt.

Man kann die Grundsteuer auch nach dem Rohertrag bemessen, wobei nicht so genaue Schätzungen nötig sind. Dies war auch das System, nach welchem der Zehent eingehoben wurde. Diese Methode findet in den älteren Grundsteuer-Gesetzgebungen Ausdruck u. war noch im J. 1774 unter Josef II. in Geltung. Sie ist zwar eine grobe Ungerechtigkeit; denn ein Acker z. B. erfordert viel mehr Mühe bei der Bebauung, als ein Wald. Josef II. sucht dieses Übel dadurch zu mildern, daß er Äcker am wenigsten mit 10%, die Wiesen mit 15%, die Wälder mit 20% besteuerte. <S. 85> Diese Methode bestand in Galizien und in der Bukowina bis zum J. 1869.

Ein dritter Modus ist die Besteuerung nach dem Capitalsertrage (Werte) <sic> und zwar nach Procenten <sic> desselben. Es ist also eine Art Vermögenssteuer. In diesem Falle wird der Reinertrag wohin auch der Pachtschilling zälte <sic> geschätzt u. das 25 Fache davon als Capital angenommen, da Grundstücke sich in der Regel mit 4% verzinsen. Sohin wird von dem so gefundenen Capital <sic> ein bestimmter Percentsatz <sic> als Steuer festgesetzt. Diese Methode war in Tirol u. Vorarlberg bis zum J. 1869 in Geltung. Als Correctiv <sic> dienten die verschiedenen Kauf- und Verbrauchs-Preise der einzelnen Grundstücke.

Die vierte Art endlich ist die Besteuerung nach dem Reinertragnisse des Wirtschaftsganzen, also nicht nach dem Reinertrag der einzelnen Parcellen <sic>.

Die Entwicklung der Grundsteuer in Österr.

Die Grundsteuer ist in allen Ländern die älteste Steuer. Ursprünglich waren die privilegierten <sic> Stände, Adel, Geistlichkeit u. a. davon ausgeschlossen nur die Untertanen zalten <sic> sie. Sie hieß in Österr. allgemein „Militärsteuer“ oectigal militaro od. ordinarium, soweit sie sich auf die Bauern bezog und als sie Maria Theresia auch auf die privilegierten <sic> Stände ausdehnte, wurde sie in Bezug auf diese (militäre) extraordinarium genant. In Ungarn haftete sie bis zum J. 1848 an der Person. Ein Nichtadeliger, welcher Grd. besitz hatte, zalte <sic> die Grundsteuer, sie lastete daher nur auf den Bauern, den Bürgern, oder jenen, die blos <sic> einen Bauernbesitz hatten.

<S. 86> (nobilis unius seosionis.)

Die älteste Art der Gebaudesteuer war sehr einfach. Das es einen Kataster nicht gab, so wurde sie sehr summarisch nach Zehenten od. aber nach ganz äußerlichen Momenten der Ansäßigkeit eingehoben, wie z. B. nach Porten, d. i. Thoren <sic>, wie man damals eine Besizung nannte, später nach Lehen, [(l'ar pull'an éterllón)] in welchem mehrere Porten zusammengefaßt waren. (Ganzlehen, Halblehen.) Auf die Culturart <sic> u. Bonität u. Umfang der Parcellen <sic> wurde keine Rücksicht genömen. Man sagte einfach: In diesem Dorfe gibt es 60 Bauern mit Ganzlehen, 20 mit Halblehen, 40 mit Viertelhehen, daher soll so u. soviel jeder Bauer zalen <sic>. In jedem Kronlande galt ein anderes System und andere Gesichtspuncte <sic>.

Schon unter Ferdinand III., machten sich Bestrebungen nach einer Verbesserung. geltend. Erst ein J. 1718 unter Karl VI., wurde eine große Reform und zwar im Herzogthume <sic>

Mailand durchgeführt, das sogen. Censimento Milanese. Dieses Censimento wurde muster-giltig<sic> für alle Steuergesetzgebungen dere Erde. Es wurde zuerst alles in kunstge-mäßer Weise von Geometern vermessen, dann der National- Brutto- und sohin der Geldrein-ertrag festgestellt.

Eine spätere Steuergesetzg. erfolgte unter Maria Theresia (1748-1755), wodurch die privilegierten<sic> Stände, wenn auch nicht so energisch wie die Unterthänigen<sic>, steuerpflichtig gemacht wurden. Der Modus war sehr unvollkommen; es wurde in jedem Lande nach anderen Grundsätzen vorgegangen u. man begnügte sich mit flüchtigen Abschätzungen, meist mit oberflächlichen Selbstschätzungen.

<S. 87> Sehr intensiv war die Grundsteuer Reform unter Josef II. im 1785. Er hat ein Grundsteuergesetz herausgegeben, wonach das ganze Reich vermessen wurde, jedoch nicht nach kunstgerechter Weise vom Großen in's Kleine, sond. durch sogen. „ abgerichtete “ Bauern mit MeBlatten vom Kleinen in's Große. Nur zur Messung von Gebirgen und Waldungen wurden Sachverständige genommen. Die Besteuerung selbst wurde auf Grund des Bruttoer-trägnisses festgesetzt und die Steuern sodann nach der Intensivität der Wirtschaft eingehoben u. zw. wurden die Äcker bei denen die Kosten u. Mühen der Bewirtschaftung am größten sind, mit 10%, die Wiesen mit 15%, Wälder u. Hutweiden mit 20%, des Bruttoer-trägnisses besteuert. Diese Reform wurde sehr schnell im ganzen Reiche mit Ausnahme von Ungarn, in 4 Jahren durchgeführt, allerdings keineswegs ohne Gewaltsamkeiten u. Ungenau-igkeiten u. nicht ohne großen Widerstand gegen dieselbe[.]

Leopold II. hob die Josefinische Grundsteuergesetzg. wieder auf u. somit blieben die älteren der Grundsteuer bis zum J. 1817, in Geltung.

Im J. 1817 faßte Franz I. den Plan, in der ganzen Monarchie, mit Ausnahme von Ungarn, eine rationelle Grundsteuer durchzuführen. Durch das Patent v. J. 1817 führte er den stabilen Kataster ein. Dies ist eine großartige Arbeit, welche selbst im J. 1869 als das neue Ges. erlassen wurde, in allen Kronländern noch nicht durchgeführt war. Daher hat Franz I. bis zur Vollendung des einzuführenden stabilen Katasters in einigen Ländern Provisionen, welche nicht überall gleich waren, so in Galizien <S. 88> und der Bukowina, in Tirol u. Vorarlberg bis zur jungsten Zeit eingeführt und die meisten auf den Josefinischen Steuerreformgedanken beruhten, freilich miteinigen Verbesserungen.

In Folge Gesetzes von J. 1817 wurde zunächst das Reich gemessen; man begann in Nieder-östr. kam dann nach Steiermark, Kärnten u. Krain, dann nach Böhmen u. Mähren, dann nach Galizien und sofort. Die früheren Vermessungen der ersten Länder waren ungenauer als die späteren, daher erfolgte im J. 1869 eine neue Vermessung. (Die seit den 50er Jahren vorgenommenen Vermessungen sind überhaupt richtiger als die früheren.) Sohin wurde die Trennung der Parzellen<sic> u. deren Vermessung vorgenommen, dann die Einreifung der Parzellen<sic> in verschiedene Culturarten<sic> u. die Feststellung der Bonität; schließlich die Schätzung des natürlichen, des Geld=Bruttoertrages u. des Geldrein=Er-trages<sic>. Man sieht also, daß dies alles schon ganz im modernen Sinne geschah.

Der Grund, warum man dieses Gesetz unvollkommen fand und im Jahre 1869 eine Reform be-gann, ist dieser:

I. Erstlich waren die Vermessungen zum Teile unvollkommen, II., waren die Culturarten

<sic> zwar richtig angesetzt, aber der Kataster sorgte nicht für Evidenthaltung. Die Umänderung der Culturart<sic>, die einmal aufgenommenen Culturarten<sic> blieben im Kataster bestehen; es war ein stabiler Kataster und das war schlecht.

III. Ebenso wurden die Bonitätsklassen<sic> nicht evident gehalten und Veränderungen daran nicht berücksichtigt. IV. Ebenso mangelhaft waren die Bemessungen <S. 89> des Ertrages nach den letzteren Jahren u. Veränderungen darin nicht beachtet. Die Culturertragnisse<sic> hat man nach dem J. 1824, in welchem sie gerade sehr niedrig waren, angenommen, während sie sich später sehr gehoben haben: Also der Kataster wurde unbrauchbar. V. Die später ausgemessenen Länder (Böhmen, Mähren) zalten<sic> gegen die früher ausgemessenen zu viel, da letztere bei der späteren Vermessung bereits in höherer Culturstufe<sic> standen, also mehr Ertrag als früher abwarfen u. trotzdem noch immer nur nach der seinerzeitigen Culturart<sic> besteuert waren. Je mehr sich die Culturarten<sic> u. die Bonitätsklassen änderten, desto schlimmer waren die Zustände. VI. Die Steuer war eine Repartitionssteuer. Der ganze Betrag wurde von der Regierg. festgesetzt und nach dem bestehenden Kataster verteilt, war aber zu großen Ungleichheiten führte. Später ging man von der Repartition ab u. es wurden durchaus 16% des Reinertrages als Steuern festgesetzt und durch das Einkommensteuerges. v. J. 1849 um 1/3 Zuschlag vermehrt, wozu noch 5% Einkommensteuer zu rechnen sind. In den Fünfziger Jahren kam noch der Kriegszuschlag dazu, so daß die Grundsteuer bis zum 1. Jänner 1881. 26·2/3% betrug. Verschiedene Versuche wurden von den Ministerien Bruck, Plener, Brestel, Pretis gemacht, bevor es zum neuen Grundsteuerges. v. J. 1869 kam. Dieses steht auf der Grundlage des Parzellenkatasters<sic>. Die Änderungen, welche durch dieses neue Gesetz an der bisherigen Steuergesetzg. vorgenommen wurden sind. a.) Das Gesetz <S. 90> gilt für die ganze Monarchie. Die Grundsteuer=Regierung sollte gleichzeitig in allen Ländern vorgenommen werden u. nicht wie bei dem stabilen Kataster in verschied. Zeiträumen.

b.) Diese Gesetz kennt keinen stabilen Kataster, denn von 15 zu 15 Jahren sollen die Katasterarbeiten vorgenommen werden, da man annahm, daß sich innerhalb einer solchen Zeit die Culturarten<sic>, Bonitätsklassen, Ertragnisse etc. ändern werden.

c.) Zur Berechnung der Geldpreise<sic>, sollen immer die Durchschnittspreise der letzten 15 Jahre genommen werden, die fünf theuersten<sic> Jahre jedoch weggelassen werden.

d.) Die Interessenten sollen zu den einzelnen Arbeiten u. Schätzungen herangezogen werden.

Dazu wurden dreierlei Comissionen<sic>, die Central-<sic>, die Landes- u. die Bezirkscommission<sic> eingesetzt. Die Centralcommission<sic> bestand aus dem v. Minister ernannten Präsidenten, dann aus Functionären<sic>, die teils der Minister, teils das Herrenhaus, teils das Abgeordnetenhaus ernannte; sie tagte in Wien; 36 Mitglieder der Landescommissionen<sic> wurde zum Teile vom Minister, zum Teile vom Landtage ernannt u. tagten in den Hauptstädten; die Bezirkscommissionen<sic> waren aus Delegaten, welche teils vom Minister, teils von den Bezirks u. Gemeindevertretungen entsendet wurden. Sie tagten im Hauptorte des Bezirkes. Es hat also das Volkselement bei der neuen Grundsteuerregulirg. mitgewirkt. Die Durchfuhrg. wurde in allen Provinzen gleichzeitig in Angriff genommen; die Arbeiten gingen aber nicht gleichmäßig <S. 91> vorwärts. Beson-

ders schwer wurde die Ausführg. in jenen Ländern, welche durch das neue Gesetz einen Nachteil erfahren sollten u. denen, welche rücksichtlich der Grundsteuer die begünstigsten<sic> waren, wie in Tirol, das viele Privilegien hatte, in Vorarlberg, Galizien u. der Bukowina. Am schnellsten wurde es in Böhmen durchgeführt. Im J. 1880 wurde ein Gesetz erlassen mit der Bestimmg., daß bis Ende des Jahres 1880 die Katastral=Arbeiten u. die Steuerregulirung<sic> vollendet sein müssen u. nun wurde die neue Grundsteuer vom 1./1. 1881 an eingeführt, wozu noch eine Menge von Nachtragsverordnungen kam.

Die Grundsteuer=Hauptsumme wurde nach dem Gesetz v. J. 1869 mit 37·1/2 Millionen festgesetzt und auf alle Länder nach Maß der von den Katastraloperationen gewonnenen Verhältnisse verteilt. Es ergab sich hiemit für die Grundsteuer ein Procentsatz<sic> von 22·1/2% u. alle Zuschläge zur Grundsteuer sind entfallen.

Durch die Grundsteuerregulirg. v. J. 1869 wurden viele Kronländer, z. B. Tirol, Galizien, Niederosterr. getroffen. Besonders hart ist sie für jene Grundbesitzer, welche von einer minder intensiven Culturart<sic> zur höheren übergegangen oder deren Grundstücke in eine bessere Bonitätsklasse eingereiht wurden. Für diese hat das Nachtragsgesetz vom J. 1880 eine Milderung eintreten lassen; denn für das Jahr 1881 wurde diesen letzteren die Steuer höchstens um 10% des bisherigen Betrages erhöht. Im Großen u. Ganzen fand bei der Grundsteuer=Regulirg. eine Ermäßigg. statt; nur die früher besonders begünstigten Kronländer erfuhren eine Erhö<S. 92>hung, die aber in Folge der oberwähnten Milderung nicht so druckend wurde. Vom J. 1881 sind diese begünstigten Kronländer verpflichtet, alljährlich den 10. Teil der Steuerhöhung bis zum vollen Betrage, der sie schließlich treffen wird, mehr zu zahlen<sic>. Ein Beispiel mag es erklären: Jemand zalte<sic> nach den früheren Gesetzen 1000 fl. Grundsteuer, nun soll er nach der Steuerregulirung<sic> 1500 fl. zahlen<sic>; in Folge der durch das Gesetz vom J. 1881 eingeräumten Erleichterung zalt<sic> er also im Jahre 1881 den Betrag von 1100 fl. (1000+100), sodann von dem Reste jenes Jahres, also von 400 fl. alljährlich den 10. Teil mehr; die 400 fl. verteilen sich also auf 10 Jahre, so daß er jedes Jahr um 40 fl. mehr zu zahlen<sic> hat, also im Jahre 1882 Fl. 1140, im Jahre 1883 Fl. 1180 u. s. f. bis zum J. 1892, in welchem (ihm) der volle Betrag von (15) (1500) Fl. [1500?] trifft.

Damit sind die Grundsteuer=Operationen für Österreich wol<sic> auf mehrere Menschenalter hinaus geregelt; nur der Kataster wird von 15 zu 15 Jahren neu geregelt.

β. Die Gebäudesteuer.

Sie ist gleichfalls eine Ertragssteuer.

Hiebei wird einfach von der Regierg. untersucht, wie viel Reinertrag ein Gebäude abwirft, und dieser Reinertrag wird von ihr mit der Steuer belegt. Die Steuer von Wohngebäuden ist also eine Ertragssteuer. Wie soll nun der Reinertrag bestimmt werden? Dies geschieht auf folgende Art: Von dem Bruttozinsenertrage werden in verschied. Orten je nach ihrer Größe verschied. Beträge für Erhaltung, Amortisation, Wiederaufbau u. a. in Abzug gebracht u. zw. in großen <S. 93> Städten 15%, in kleinen 20-30%, weil in kleineren Orten die Gebäude meistens schlechter gebaut u. in schlechterem Zustande sind. Jedoch den

Bruttoertrag festzustellen, ist schwer. Der größte Teil der Gebäude ist nicht vermietet. In Ortschaften, wo nur ein verhältnismäßig geringer Teil der Gebäude unvermietet ist, ist die Berechnung des möglichen Reinertrages der nicht vermieteten Gebäude gibt, die vermietet sind. Um dieser Schwierigkeit auszuweichen, hat die österr. Regierg. einen anderen Weg eingeschlagen; sie erhebt die Zal<sic> der Wohnräume u. bemißt danach die Steuer. Andere Regierungen zählen<sic> die Fester, wieder andere die Rauchfänge. In neuerer Zeit hat man getrachtet, den Steuerertrag wenigstens wahrscheinlich zu berechnen. So soll man nach den neuesten Vorschlägen des Finanzministeriums, die aber noch nicht Gesetz sind auf die Qualität, der Lage der Gebäude u. Wohnräume, Rücksicht nehmen. Gegenwärtig zählt<sic> man nur die Wohnräume, die Qalitäten u. die Lage ist gleichgiltig; nur wird berücksichtigt, ob die Gebäude Stockwerke haben od. nicht. Daher ist diese Besteuerung ungerecht. Je weiter man in der Geschichte zurückgeht, desto weniger Gebäude sehen wir vermietet, desto weniger ist die Gebäudesteuer entwickelt.

In den ältesten Zeiten hat man die Feuerstellen gezählt<sic>, die „Herdsteuer“ war in ganze Europa verbreitet. Diese nötigte die Fi<S. 94>nanzbeamten in (der) die Gebäude einzutreten, was wol<sic> ein großer Übelstand war, indem es oft zu Streitigkeiten zwischen Beamten und Hauseigentümern kam. Deshalb ging man zu einer Steuer über, die sich bei äußerlicher Betrachtung feststellen ließ nämlich zur Fenster-, zur Thür<sic>-, zur Rauchfangsteuer über. In Frankr. u. in den Niederlanden hatte die Fenstersteuer bis vor Kurzem noch Geltung. Die Bevölkerung hatte aber in Folge dessen sehr wenig, aber möglichst große Fenster an den Gebäuden angebracht u. deshalb wurde die Steuer nach der Anzal<sic> u. nach der Größe der Fenster fixirt<sic>. In Folge dieser Anordnung baute die Bevölkerung Häuser mit wenig u. mitkleinen Festern, so daß man schließlich genötigt war von der Fenstersteuer abzugehen.

Sehr häufig war die Gebäudesteuer mit der Grundsteuer verbunden, in Preußen bis in die 1880er Jahre, in Tirol bis zum Jahre 1881; nach der Analogie, daß man in älterer Zeit auch die Gewerbesteuer mit der Grundsteuer verbunden hat, wie dies bei den sogen. indircirten<sic> Gewerben der Fall (ist) war.

In Österr. wurde unter Josef II. nach 1788 zuerst eine selbständige Gebäudesteuer eingeführt, wurde aber, da sie, wie die Grundsteuer auf heftigen Widerstand stieß von seinem Nachfolger wieder aufgehoben, so daß bis zum J. 1820 die Grundsteuer die einzige Realsteuer war. Unter Franz I. wurde im J. 1820 neuerdings eine Gebäudesteuer eingeführt, die auf ziemlich rationeller Grundlage beruhte u. bis zum J. 1882 bestand. Es wurden durch das Patent v. 28./2. 1820 zwei Arten Gebäudesteuern eingeführt.

<S. 95> I. Periode 1820-1849.

a.) Die Hauszinssteuer in allen Orten, welche Hauptstädte waren, mit Ausnahme von Salzburg, Czernowitz u. Triest, außerdem noch in Olmutz u. Brody, u. den größten Badeorten Baden, Karlsbad, Marienbad, Teplitz. In den Hauptorten werden auch die Vororte gerechnet. Was vom Bruttoertrage nach Abzug von 15% Kostenaufwand übrig blieb, das sollte mit 16% Hauszinssteuer belastet werden. Im J. 1849 kam 1/3 Zuschlag, in den fünfziger Jahren noch 1/3 Zuschlag so daß sie bis jetzt zusammen 26·2/3% beträgt. Bei nicht vermieteten Gebäuden wurde der Mietwert durch (Verpachtung) Vergleichung mit anderen, ver-

mieteten erhoben.

II. Periode. 1849-1882.

Die Hauskassensteuer<sic> zählt<sic> für alle übrigen Städte u. Ortschaften, welche nicht der Hauszinssteuer unterlagen. Im J. 1849 wurde auf eine Reihe von neuen Orten, in welchen bis dahin die Hauskassensteuer<sic> bestand, ebenfalls die Hauszinssteuer ausgedehnt; dazu wurden nämlich solche Orte gerechnet, wo mindestens die eine Hälfte der Gebäude einen Mietertrag abwarfen. Ferner wurden auch solche Gebäude der Hauszinssteuer unterworfen, welche vermietet waren, auch wenn sie außer diesem Orte gelegen waren. Doch wurden in diesen kleineren Orten 30% Erhaltungs- u. Amortisationskosten angenommen, u. die Steuer nur mit 12% bemessen und um 2/3 erhöht, so daß sie im Ganzen 20% beträgt. Man sprach daher von einer „ausgedehnten“ Hauszinssteuer. Es trat also nur an Orten, in welchen nicht einmal die eine Hälfte der Wohnungen vermietet wird, die Hausclassensteuer<sic> ein. Diese wurde auf folgende Weise <S. 96> durchgeführt.

Es wurden alle Gebäude nach der Zahl<sic> der Wohnräume u. der Stockwerke in 12 Classen <sic> eingeteilt. Bei der Zählung<sic> nahm man nur eigentliche Wohnräume in Betracht, andere Gebäudeteile, wie Küchen, Speisekammern, Vorzimmer, etc. aber nicht. Diese 12 Classen<sic> waren:

I. od. II. Classe<sic> mit 35-30 Wohnräumen je nach dem Stockwerke vorhanden waren	VII. od. VIII. Cl. <sic> mit 14-10 W. R.
II. „ III. Classe<sic> mit 29-27 Wohnr.	VIII. „ IX. „ „ 9-8 „ „
III. „ IV. „ „ 26-25 „	IX. „ X. „ „ 7-6 „ „
IV. „ V. „ „ 24-22 „	X. „ XI. „ „ 5-4 „ „
V. „ VI. „ „ 21-19 „	XI. „ XII. „ „ 3-1 „ „
VI. „ VII. „ „ 18-15 „	

Für jede Classe<sic> war eine bestimmte Steuer festgesetzt. Gebäude über 35 Wohnräume zählten<sic> für je 5 Zimmer mehr einen noch erhöhten Steuersatz. Die einzelnen Steuersätze haben heute kein Interesse mehr.

Die Bestimmg. der Classe<sic> geschah z. B. so: Hatte ein Gebäude etwa 35-30 Wohnräume, u. dabei zugleich mehrerer Stockwerke, so gehörte es in die I. Classe<sic>, wo nicht, in die II. Classe<sic>; nur bei den letzten zwei Gruppen war es gleichgiltig, ob es Stockwerke hatte od. nicht.

Der neue Tarif vom 4. September 1882 ist um 50% höher, als der alte.

Die Hausclassensteuer<sic> ist bei weitem niedriger, als die Hauszinssteuer, wodurch sich ungeheure Ungerechtigkeiten ergaben. Tirol hatte gar keine Gebäudesteuer. Die Hauszinssteuer war nach dem Gesetz v. J. 1820 bedeutend höher, gegenüber der vom Jahre 1849 u. alle Hauszinssteuer wieder bedeutend höher als die Hausclassensteuer<sic> .

<S. 97> Daher war ein neues Gesetz dringend notwendig. Dieses erfolgte im J. 1882. Es behält den Gegensatz zwischen Hauszins- u. Hausclassensteuer<sic> bei, nur daß gewisse Änderungen vorgenommen wurden, indem z. B. die Hausclassensteuern<sic> um circa 50% erhöht wurde. Auch stehen Tirol, Vorarlberg, Triest ebenfalls unter dem Gesetze. Die Hauszinssteuer wird also nach dem Ges. v. J. 1828 entrichtet.

1.) Von allen Gebäuden, welche in Orten gelegen sind, in denen sämtliche, oder wenigstens

die Hälfte der Gebäude u. außerdem die Hälfte der Wohnbestandteile einen Zinsertrag durch Vermietung abwirft. Nebenbei bemerkt, sollte die Rücksicht, ob die Hälfte der sämtlichen Gebäude einen Ertrag abwerfe, gar nicht in's Gesetz aufgenommen werden, da es genügt, wenn gesagt wird, daß zum mindesten die Hälfte der sämtlichen Wohnräume des Ortes einen Ertrag abwerfen.

2.) Von den Gebäuden, welche außerhalb dieser Ortschaften gelegen sind ; aber ganz od. teilweise zur Vermietung benützt werden. Von diesen Gebäuden haben jedoch die nicht mehr als drei Wohnungsbestandteile enthaltenden, wenn sie nur den drei untersten Stufen des Steuertarifes angehören, von ihren Eigentümern bewahrt werden u. nur zum Teile vermietet sind, in der Hausclassensteuer<sic> zu verbleiben.

Sonst sind keine wesentl. Änderungen vorgenommen worden. Man hat die Zuschläge fallen gelassen, aber die Steuer u. die Verteilung ist dieselbe. Wir haben noch immer zwei Arten von der Hauszinssteuer u. zw. :

a.) In den Orten, welche im Gesetze namentlich <S. 98> im Gesetze angeführt sind, als Wien mit den Vororten, Baden, Linz, Salzburg, Innsbruck, Graz, Klagenfurt, Laibach, Triest, Gärz, Zara, Prag, Teplitz, Schönau, Karsbad, Marienbad, Franxesbad, Urfahr, Brünn, Olmütz, Troppau, Lemberg, Krakau, Czernowitz, wird die Steuer also entrichtet: Man zieht vom Gruttoertragnisse 15% ab u. nimmt vom Reste 26·2/3% Steuer. Diese Städte werden also von der Steuerung fast gar nicht berührt. Baden wurde aus dieser Gruppe seither ausgeschieden, hingegen mehrere andere Städte neu hinzugerechnet.

b.) Bei allen übrigen Ortschaften werden 30% abgezogen u. der Rest mit 20% besteuert. Diese alte Einleitung in zwei Gruppen ist weder gerecht noch gut.

Bei der Hausclassensteuer<sic> wurden nach dem Gesetz vom J. 1882 wesentliche Änderungen vorgenommen. Sie wurde ungefähr um die Hälfte erhöht, wodurch die große Ungleichheit, welche bis dahin herrschte, etwas gemindert wurde.

Der Tarif enthält 16 Classen<sic> ohne Rücksicht auf die Stockwerke und zwar:

I. Classe<sic>	40-36	Wohnräume	F1. 220. -
II. "	35-30	" "	" 180. -
III. "	29-28	" "	" 150. -
IV. "	27-25	" "	" 125. -
V. "	24-22	" "	" 100. -
VI. "	21-19	" "	" 75. -
VII. "	18-15	" "	" 50. -
VIII. "	14-10	" "	" 30. -
IX. "	9-8	" "	" 20. -
X. "	7	" "	" 15. -
X I. "	6	" "	" 10. -
X II. "	5	" "	" 5·50
X III. "	4	" "	" 4·90
<S. 99>XIV. Classe<sic>	3	Wohnräume	F1. 2·10
X V. "	2	"	" 1·70
XVI. "	1	"	" 1·50

Eine XVII. Classe<sic> mit 75kr. gilt nur für die Rohr- und Holzhütten mit nur einem Wohnräume in Galizien u. Dalmatien. Gebäude mit mehr als 40 Wohnräumen zalen<sic> für jeden Wohnraum um 5Fl. mehr.

Immerhin ist aber die Hausklassensteuer günstiger als die Hauszinssteuer. Um die Härten des Gesetzes, insbesond. abere<sic>[aber?] die Harte der ganzen neuen Gebäudebesteuerung zu mildern, hat das Gesetz mehrere Erleichterungen durch Übergangsstadien von 12 bis 15 Jahren angeordnet und zwar für Ortschaften, in denen die Steuer beträchtlich erhöht wurde. Nebenbei hat man die Erhaltungskosten in solchen Orten höher bemessen, so daß für die steuerpflichtige Summe ein geringer Betrag übrig bleibt.

γ. Die Gewerbe- oder Erwerbsteuer<sic>.

Die Gewerbsteuer heißt in Österr. Erwerbsteuer. Das Wort „Gewerbe“ ist hier im weitesten Sinne zu nehmen, weil es auch Handelsunternehmungen umfaßt. Unternehmungssteuer wäre eine richtigere Bezeichnung. Bei der Erwerbsteuer handelt es sich darum, den Reinertrag der einzelnen Unternehmungen festzustellen und davon die Steuer zu erheben. Diesen Reinertrag ganz genau zu erheben ist unmöglich, da jedes Unternehmen von äußerlichen Momenten z. B. von Conjunctionen<sic>, von der Person des Unternehmers, den Verkehrsmitteln etc. abhängt; man bemüht sich nur, der Wahrheit nahe zu kommen, den Reinertrag des Unternehmens <S. 100> nur annähernd zu fixiren<sic> u. begnügt sich mit einer bedeutend weniger genauen Besteuerungsart, als dies bei der Realsteuer der Fall ist. Die Gewerbsteuer wurde nach dem französ. Gesetze von Brumaire des J. VII. der Republik geregelt. Danach mußte jeder, der ein Gewerbebetrieb, ein Patent für 1 Jahr lösen und dafür zalen<sic>. Ob jemand ein Schneider ersten Ranges war od. nur ein Flickschneider, war gleichgiltig.

In Österreich wurde die Erwerbsteuer<sic> zuerst durch das Gesetz vom 31./12. 1812 eingeführt und wurde vielfach von andern Ländern zum Muster genommen. Dieses Gesetz hat zunächst 4 Gattungen von Classen<sic> aufgestellt und darin alle Unternehmungen eingeteilt, nämlich:

I. Classe<sic>. Großhändler und landesbefugte Fabrikanten.

II. Classe<sic>. Alle übrigen Handelsleute, mit Ausnahme der Krämer und Hausirer.

III. Classe<sic>. Alle Fabriks- u. gewerbl. Unternehmgn. mit Ausnahme der landesbefugte Fabrikanten, sodann alle Krämer u. Hausirer.

IV. Classe<sic>. Transportgeschäftsinhaber, ferner alle Personen, welche aus persönlichen Dienstleistungen, beziehungsweise aus Privatgeschäften einen Erwerb machen, als Advocaten, Lohnkutscher, Privatschulinhaber u. a.

Für die 2. 3. u. 4. Classe<sic> wurde besonderen Tarife für verschiedene Ortschaften aufgestellt, die sogen. Ortschaftsclassen<sic>, für die 1. Classe<sic> aber gab es nur einen Tarif. Der Grund davon war der, daß man davon ausging, daß ein Handelsmann in Wien z. B. mehr verdient, als einer in Prag, in Prag <S. 101> mehr als in Pilsen u. s. w. während bei der ersten Gattung angenommen wurde, daß solche Großhändler u. landesbefugte Fabrikanten von örtlichen Grenzen unabhängig sind, ihr Absatz nicht durch locale<sic> Be-

schaffenheit bedingt ist, so daß Ortsklassen<sic> überflüssig scheinen mußten.

In der 1. Classe<sic> gab es auch 2 Tarife; den einen für den Großhandel, den andern für landesbefugten Fabriken. In der Abteilung der landesbefugten Fabriken gab es (in) 8 Betriebsklassen<sic> mit einem Steuersatz von 40, 80, 100, 300, 500, 700, 1000 u. 1500 Fl. C.M. In den sechziger Jahren kam ein 100% Zuschlag dazu, so daß der Steuerbetrag das Doppelte der Tarifsätze ausmachte. Die Einschätzung war ziemlich willkürlich, ohne bestimmte Grundsätze.

Die Abteilung der Großhändler hatte 5 Klassen<sic>, mit dem Tarifsätze von 300, 500, 700, 1000 u. 1500fl. C.M. Dazu kam gleichfalls der Zuschlag von 100%. Die österr. ungar. Bank, die Creditanstalt<sic>, Rothschild<sic> u. a. zälen<sic> zur 5 Betriebsumfangsclassen<sic>, was daher kommt, weil zur damaligen Zeit, als dieses Gesetz erließ, nach keine so ausgedehnten Handlungen u. Actiengesellschaften vorkamen, also eine höhere Besteuerung. als mit 1500fl. resp. 3000fl. C.M. nicht angezeigt war.

In der drei letzten Klassen<sic> ist die Berechnung schwierig, weil noch Ortsklassen<sic> dazu kommen, so daß man hier auf die Betriebsumfangsclassen<sic> und auf die Ortsclassen<sic> acht haben muß. Es besteht in dieser Beziehung je ein Tarif:

- 1.) für Wien
- 2.) " Prag, Brünn, Lemberg, Graz, Laibach u. Linz.
- 3.) alte übrigen Städte von über 4000 Einwohner.
- 4.) die Städte von unter 4000 u. über 1000 E.W.

<S. 102>5.) für alle Städte unter 1000 Einwohner.

Innerhalb jeder dieser Ortsklassen<sic> gibt es wieder Betriebsumfangsclassen<sic>, und zwar für die erste Ortsclassen<sic> Wien mit dem Steuersätze von 100, 150, 200, 300, 400, 500, 700, 1000fl. C.M., also mit acht Abstufungen. Der Zuschlag beträgt gleichfalls 100%. Für die 2 Ortsclassen<sic> gelten 4 Abstufungen u. zwar von 100, 200, 300, 600fl. C.M. mit gleichem Zuschlag.

Seinerzeit wurde dieses Erwerbssteuergesetz v. J. 1812 vielfach zum Muster für andere Gesetze. Für die damalige Zeit war der leitende Gedanke ein ganz rationeller, der Großhandel trägt mehr als der gewöhnliche Handel, dieser mehr als die Fabrik u. diese mehr als der persönl. Dienst. Heutzutage weist das Ges. mehrere Übelstände auf. Im J. 1874 sind deshalb Reformvorschläge gemacht worden, der Entwurf kam aber nicht zur Beratung. Die Übelstände sind:

Im J. 1812 bestand noch das Zunftwesen; die heutige Entwicklung ist ein großartiger Aufschwung gegen damals, die Verhältnisse von damals passen nicht auf die heutigen. Die größten Unternehmungen von damals sind im Verhältnisse zu den heutigen klein. Die ehemaligen zunftmäßigen Gewerbe hatte eine locale<sic> Bedeutg., ebenso der Handel, da es noch keine Eisenbahnen gab; heute aber nicht mehr. Die Ortsklassen<sic> sind heute nicht mehr von Bedeutung, da bei der heutigen Gewerbefreiheit die Art der Production<sic> wenig maßgebend ist. Was damals von landesbefugten Fabriken galt, nämlich daß sie ihre Producte<sic> überall absetzen durften, gilt <S. 103> heute von allen Producten<sic>.

Überdies ist das ganze Gesetz nur eine Classensteuer<sic> u. hilft sich in ziemlich

ungenauer Weise durch die Einteilung in diese Classen<sic>; sie faßt auch das Gewerbe eines jeden Einzelnen in's Auge. Das ideal Ziele einer Erwerbsteuer ist, den Reinertrag des Unternehmens zu berechnen u. danach die Steuer zu bemessen. Das hat aber beträchtliche Schwierigkeiten ; denn der Reinertrag ist meist schwer, leicht nur bei jenen Gesellschaften zu berechnen, welche öffentl. Rechnung zu legen verpflichtet sind, wie Sparcassen<sic>, Actiengesellschaften<sic> Erwerbsgenossenschaften etc. Jetzt aber sind diese Unternehmungen teils in jene der Fabriken od. Gewerbeunternehmungen eingereicht, was oft ein Unsinn ist.

Diese leichte Cotrole<sic> bezüglich der Gesellschaften, welche öffentliche Rechnung legen, wurde benützt; die Reform v. J. 1874 hat diese Unternehmungen zuerst herausgegriffen, um ihr Einkommen von Jahr zu Jahr besteuern. Als zweite Gruppe nennt der Entwurf alle übrigen selbständigen Unternehmungen; bei diesen sollte nach dem durchschnittlichen Reinertrage der letzten drei Jahre für drei Jahre die Erwerbsteuer<sic> festgesetzt werden. Es sollte also das ganze Classensystem<sic> fallen gelassen werden; von dem so berechneten reinen Ertrage sollten bei Handelsunternehmungen u. fabrikmäßigen Gewerben 15%, von allen übrigen 30% abgezogen u. vom Reste die Steuer erhoben, also gewissermaßen ein progressiver Steuerfuß eingeführt werden.

<S. 104> δ. Die Einkommensteuer.

Bis zum Jahre 1849 gab es nur drei Ertrassteuern; die Grundsteuer, Gebäudesteuer u. Erwerbsteuer. Unbesteuert waren die Capitalien<sic>, Renten u. das Einkommen aus persönlichen Dienstleistungen, außerdem noch eine Gruppe von selbständigen Unternehmungen, die ausdrücklich von der Erwerbsteuer ausgenommen waren, wie Sanitätspersonen, Schriftsteller, Künstler, Unternehmer von Erziehungsanstalten, in Ortschaften unter 4000 Einwohner auch Hebammen, ferner alle Beamten u. Officiere<sic>. Das Ges. v. J. 1849 hatte nun den Zweck auch das Einkommen dieser Personen zu besteuern und diesem Ges. gab man den Namen „Einkommensteuergesetz“. Der Namen ist kein guter; besser wäre das Wort „Ergänzungsteuer“, weil sie nur eine Ergänzung aller bisher noch nicht besteuerten Personen bildete.

Dieses Ges. vom 29./10. 1849 hatte keinen andern Zweck, als das Gesetz über die Erwerbsteuer zu ergänzen; es wurde zu der Grund-, Gebäude- u. Erwerbsteuer durch dieses Gesetz ein Zuschlag auferlegt. Die Zuschläge zur Grund- u. Gebäudesteuer waren nur dem Namen nach eine Einkommensteuer; in der That<sic> waren sie nur eine Erhöhung dieser Ertragssteuer; statt 16% wurde 1/3 Zuschlag auferlegt.

Nur in einer Beziehung hat das Gesetz eine Besonderheit diesen Zuständen zugeschrieben; es wurde den Grund- u. Gebäudebesitzern gestattet, diese Steuer zum Teile auf ihre Gläubiger zu überwälzen. Der zwanzigste Teil, also 5% ihrer Zinsen wurde ihnen erlassen und auf <S. 105> die Gläubiger überwälzt, so daß sich die Gläubiger mit 19/20 der bisherigen begnügen mußten; wer auf seinem Hause eine Schuld intabulirt<sic> hatte, brauchte nur 19/20 der bisherigen Zinsen weiters zu zahlen<sic>. Dieser Vorgang wurde als eine Überwälzung aufgefaßt, wobei der Gläubiger die Steuer zu tragen mithelfen sollte.

Im Übrigen hat das Einkommensteuergesetz vom J. 1849. 5 Kategorien<sic> von Einkommensteuern eingeführt u. zw. :

1.) Alle Unternehmungen, die bereits durch die Erwerbsteuer getroffen waren, wurden nach dieser Einkommensteuer unterzogen; daher zahlt<sic> jeder Gewerbsmann neben der Erwerbsteuer noch eine Einkommensteuer, die meistens viel größer ist als die Erwerbsteuer. Sie beträgt 5% des reinen Einkommens und einige Zuschläge.

2.) Der Berg- u. Hüttenbetrieb.

3.) Die Pachtungen.

4.) Alle jene, welche in einem persönlichen Dienstverhältnisse stehen und daraus Personalbezüge haben, also eine Steuer von Personalbezügen. Hieher wurden auch alle jene Unternehmungen (er) gerechnet, welche von der Erwerbsteuer ausgenommen waren, als Künstler, Sanitätspersonen, Schriftsteller. Es gehörten hieher also alle öffentlichen und Privatbeamten und die eben genannten Personen; nur die Officiere<sic> wurden ausgenommen.

Die Beamten zahlen<sic> eine Progressivsteuer, aber das Einkommen von 630 Fl. = 600 Fl. C. M. bei Bezügen aber die erst in jüngerer <S. 106> Zeit entstanden sind, von 600 Fl. ist steuerfrei. Ebenso sind Functionszulagen<sic> steuerfrei.

Die Stufeneinteilg. ist die folgende.

1. Stufe	Gehalt	630 Fl. - 1050, -	Steuer 1 %	Zuschlag 100 %
2. "	"	1050 " - 2100, -	" 2 %	" "
3. "	"	2100 " - 3150, -	" 3 %	" "
4. "	"	3150 " - 4200, -	" 4 %	" "
5. "	"	4200 " - 5250 -	" 5 %	" "
6. "	"	5250 " bis zur beliebigen Höhe	10%, Zuschlag 100%.	Sammt den Zuschlägen

also die Stufen nach ihrer Reihenfolge 2%, 4%, 6%, 8%, 10% u. 20% ihres Gehaltes an Einkommensteuer, jedoch so, daß das steuerfreie Minimum von 600 Fl. zuvörderst von der Hauptsumme abgezogen u. erst der Rest mit dem betreffenden Percentsatz<sic> der Steuer belegt wird; ein Gehalt von 5000 Fl. zahlt<sic> nach Abzug von 600 Fl. nur von dem Reste pr.<sic> 4400 Fl. 10% = 440 Fl. Einkommensteuer. Der Bemessung liegen die jährlichen Bekenntnisse, Fassionen zu Grunde.

5.) Zur fünften Gruppe gehört das Einkommen von Capitalsrenten<sic>, also die Zinsen od. Darlehen u. Schuldforderung. Die Steuer beträgt 5% u. die betreffenden Zuschläge. Jene welche Capitalien auf Hypotheken angelegt haben, zahlen<sic> hier keine Steuer, weil ja der Hauseigentümer sie abziehen muß. Die Capitalzinsen<sic> werden fatirt<sic>, dh.<sic> selbstbekannt. Daneben besteht eine Couponsteuer, welche eigentlich den Character<sic> einer Ertragsteuer hat; die Couponsteuer trifft auch die Ausländer. Sie besteht dh.<sic> beträgt bei den Grund Enthaltungs-Obligationen 10%, in Ungarn 7%, bei den österreichischen Staatslosen 20%, von den Coupons, beider Silber- u. Papierrente 16%. Diese 16% sind aber in Wahrheit 20%; denn im J. 1868 wurden <S. 107> die Papiere, die auf C. M. ursprünglich lautete in Österr. Whrg. convertirt<sic>, so daß eine Obligation von 1000 Fl. C. M. gegen eine von 1000 Fl. Ö. Whrg. umgetauscht wurde; der Procentsatz<sic> von 16% blieb derselbe u. beträgt in der Wirklichkeit 20% bei der convertirten<sic> Obliga-

tion. So bekam man früher für den Coupon einer auf 100 Fl. C. M. lautenden Obligation 5 Fl. 25 Kr. jetzt bekommt man für eine auf 100 Fl. Ö. W. lautende Obligation nach Abzug der 16% Steuer 4 Fl. 20 Kr., also gerade 20 Kr. weniger.

In einigen Ländern ist die Capitalrentensteuer<sic> als selbständige Steuer eingeführt, bei uns ist sie Ertragssteuer.

Die Personal-Einkommensteuer.

Man hat wegen der großen Übelstände der Ertragssteuern vorgeschlagen, die Ertragssteuer mit der persönlichen Einkommensteuer (jedoch als solche) zu combiniren<sic>. Die Personal-Einkommenst. jedoch allein ist wegen der Schwierigkeiten der Berechnung nicht durchführbar, daher sollte man Ertrags- u. Einkommensteuer vereinigen. Im J. 1874 wurde der Gedanke, durch einen Entwurf practisch<sic> dargelegt. Man wollte eine selbständige Grundsteuer, Gebäude-, u. Erwerbsteuer (mit Einschluß der Berufssteuer[]), u. eine selbständige Capitalrentensteuer<sic> einführen. Man würde dabei z. B. die Grundsteuer ermäßigen, also statt $26\frac{2}{3}\%$ etwa nur 20% Ertragssteuer entrichten, aber die Grundbesitzer müßten daneben noch eine Personal-Einkommensteuer von [8? od. 6?] % zahlen<sic>, wobei aber ihre Schulden mit berücksichtigt werden könnten. Jedermann sollte also zugleich eine Ertrags<S. 108>steuer und eine persönliche Einkommensteuer zahlen<sic>, der Verschuldete weniger, der Schuldenfreie mehr. Die Personal-Einkommensteuer sollte progressiv sein, was bei den Ertragssteuern ihrer Idee nach, nicht möglich ist.

2. Die indirecten<sic> Steuern.

Ein Arbeiter könnte schwer besteuert werden; er wäre auch nicht im Stande eine Steuer zu zahlen<sic>. Man besteuert daher jene Leute, die ein geringfügiges Einkommen haben aus persönlichen Dienstleistungen, nicht direct<sic>. Dazu hat man die sogen. Verbrauchsabgaben, dh. <sic> indirecte<sic> Steuern.

Es ist falsch zu sagen, daß Luxusgegenstände mit einer Verzehrungssteuer belegt werden sollen; gerade allgemeine Bedürfnisse müssen damit belegt werden, um einen bedeutenden Ertrag zu liefern. Die Socialisten<sic> sind für eine allgemeine directe<sic> Steuer, nämlich die Einkommensteuer, die Staatsmänner u. die liberale Partei für die indirecte<sic> Steuer.

Viele Schriftsteller teilen die Verbrauchsabgaben in Consum<sic>- u. in Genußsteuer ein; zu den ersten werden gerechnet: die Fleisch-, Brot-, Bier-, Weinsteuer u. a., zu den letzteren die Branntwein-, Tabak-, u. a. Steuern. Diese Einteilung ist durchaus falsch. Es gibt keine Verbrauchsgegenstände, die schlechthin ein Genuß- oder schlechthin ein Consummittel<sic> wären; Fleisch z. B. ist unter Umständen ein Consummittel<sic>, unter anderen ein Genußmittel<sic>. Dies würde zu lächerlichen Consequenzen<sic> führen. Der Freischmecker, der Wein trinkt, soll eine Consumsteuer<sic>, <S. 109> dagegen der Arbeiter, der ein Glas ordinären Fusel trinkt, eine Genußsteuer zahlen<sic>. (Dieses Beispiel ist gar nicht so lächerlich, wie man vorgibt; denn der Fusel ist auch für den Arbeiter kein

Consummittel<sic>, sond. nur ein Genußmittel.) Alles das hängt vom Klima, von der natürlichen Beschaffenheit etc. ab. (Ganz richtig!) An der Küsten der Nordsee sind Häringe Consummittel<sic>, bei uns gewiß nur Genußmittel. In jedem einzelnen Falle muß speciell <sic> untersucht werden, ob ein Consum<sic>= od. ein Genußmittel vorliegt.

Unter den Verbrauchsgaben (indirecten<sic> Steuern) liefert die „Verzehrungsteuer“ den höchsten Reinertrag für die Finanzen. Die Verzehrungsteuern haben in letzter Linie den Zweck, das Einkommen der Bürger zu treffen. Nur weil das Einkommen einer großen Gruppe von Menschen z. B. Arbeiter, nicht direct<sic>, weder durch die Ertrags= noch durch die Einkommensteuer getroffen werden kann, ist es am besten, den Consum<sic> zu besteuern; denn die Einhebung der Steuern bei dieser Menschenklasse<sic> hätte große Schwierigkeiten, weil z. B. die Arbeiter ihr Domicil<sic> oft wechseln, anderseits nicht immer Geld zum Zalen<sic> haben. Sie werden deshalb mit allen anderen Bürgern durch die indirecte<sic> Steuer in Form der sogen. Consumsteuer<sic> getroffen. Es gibt Schriftsteller, welche behaupten, daß die Verbrauchs(abgaben)steuern wesentlich das Arbeitseinkommen treffen, während die directen<sic> Steuern auf dem Capitaleinkommen lasten. Das ist nicht richtig; auch der Hausherr, der Capitalist<sic> zalt<sic> indirecte<sic> Steuern, aber er zalt<sic> nicht aus seinem <S. 110> Arbeitseinkommen. Die liberale Partei, die hauptsächlich die Interessen des Capitales vertritt, sucht immer die directen<sic> Steuern in indirecte<sic> zu verwandeln, da diese sehr einträglich sind u. vom Publicum<sic> nicht so leicht bemerkt u. empfunden werden. Die Socialisten u. die großen Massenstäuben sich dagegen u. verlangen eine allgemeine Personaleinkommen=Besteuerung.

Man kann die Wahrnehmung machen, daß sich der Consum<sic> immer nach dem Einkommen richte. Die Consumsteuer<sic> sollte, sich nach der Quantität des Verbrauches richten u. deshalb sollte sie der Producent<sic> nach Maß= u. Gewichtseinheiten entrichten. Dies läßt sich aber nicht immer durchführen, weil man bei manchen Artikele (wie z. B. dem Bier[]) unbedingt auch auf die Qualität Rücksicht nehmen muß. Die hauptsächlichsten Gegenstände, die durch Verbrauchsabgaben getroffen werden, sind namentlich die geistigen Getränke; Bier, Wein, Branntwein, dann Salz, Tagak, Café, Thee<sic>, Zucker; dann die Nahrungsmittel, Fleisch, Brot; Brenn-Materialien, Beleuchtungsstoffe; dann geistige Nahrungsmittel: Zeitungen, Kalender, Spielkarten u. s. w.

α. Die Getränkesteuer.

1. Die Biersteuer.

Die Steuer sollte sich nach der Quantität des Verbrauches richten; was aber nicht leicht möglich ist. Man muß ja auch die Qualität besteuern können, weil sonst nur Bieressenzen erzeugt werden würden, die dann beliebig vom Erzeuger mit Wasser verringert werden könnten. Die Qualität des Bieres hängt von 3 Factoren<sic> ab: von der Menge <S. 111> des Hopfens, des Zuckers und des Alkohols. Diese zu messen macht große Schwierigkeiten.

Auf den Hopfen wird in den modernen Gesetzen keine Rücksicht genommen, mit Ausnahme von

England; man überläßt dies dem Brauer; nur Alkohol u. Zucker werden berücksichtigt. Je mehr Alkohol im Bier ist, umso leichter, je mehr Zucker darin ist, umso schwerer ist es. Eine rationelle Bierbesteuerung geht auf den Productionsproceß zurück; man besteuert nicht das fertige Product. Man muß vielmehr ein wichtiges Moment bei der Production auswählen u. in diesem Moment wird die Steuer durch Feststellg. der Qualität u. Quantität bekannt, bemessen. Dies kann auf verschiedene Arten geschehen. England, Baiern u. Württemberg besteuern das Rohmaterial, das Malz (Malzsteuer), England noch überdies den Hopfen.

Bei der Production findet folgenden Vorgang statt. Das Bier könnte aus allen Getreidearten erzeugt werden, wird aber gewöhnlich aus Gerste erzeugt, weil diese die meiste Stärke enthält u. am billigsten ist. Die Gerste wird zuerst angefeuchtet u. dem Keimungsproceß überlassen. So entsteht das Malz, worin sich das Stärkemehl in Zucker verwandelt hat. Das Malz wird dann geschrottet oder gemalen, dann gesotten. Das Bier ist dann nicht geistig, sondern enthält nur Zucker u. das ist die Bierwürze, die Maische.

In diesem Momente besteuern manche Regiern. das Bier; denn hier kann der Zucker sehr leicht gewogen werden. Bei uns beträgt die Steuer seit dem J. 1869 <S. 112> 16-7kr. pr. Hktr. u. Grad. Das Bier hat bei uns gewöhnlich 12 Grad, das Abzugbier 8-10°. Man glaubt, das Pilsnerbier sei schwächer, was aber nicht wahr ist; es hat gleichfalls 12°, nur wird das Malz nicht so stark gebraut, u. es ist daher leichter.

Nachdem die Bierwürze, (Maische) bereitet ist, wird sie abgekühlt u. dem Gährungsproceß ausgesetzt; dabei verwandelt sich je 2° Zucker in 1° Alkohol. Man läßt aber nicht den ganzen Zucker sich in Alkohol umsetzen, sondern nimmt gewöhnlich das Verhältnis von 92% Wasser, 4% Zucker u. 4% Alkohol zur Richtschnur. Bei der Verwandlung des Zuckers in Alkohol bildet sich Kohlensäure. Man kann aber das Bier auch dann besteuern, wenn die Bierwürze in die Kuhlwanne geleitet ist. So geschieht es in Österr.; man läßt bei uns das Bier bis zu 14° abkühlen u. nimmt dann die Messung vor.

Die Biersteuer kann man nach Maßgabe der Leistungsfähigkeit der Apparate auch bemessen. Man schließt mit dem Bräuer einen Vertrag ab, daß er eine Pauschale zahlt u. zwar nach Maßgabe der Leistungsfähigkeit seiner Apparate. Die Bemessung des Productes entfällt bei diesem Verfahren. Bei der Biersteuer ist dieses Verfahren wenig eingeführt, sondern gewöhnlich bei der Zuckerproduction.

Unser Biersteuerges. ist seit dem J. 1869 in Geltung, wobei die Ziffernsätze nach dem J. 1874 in neue Maß- u. Gewichtszalen umgerechnet wurden. Die Biersteuer beträgt 16-7kr. pr. Hktr. u. Grad. In geschlossenen Städten kommt dazu noch ein Zuschlag (Accise,) <S. 113> so in Wien von 1fl. 68kr. pr. Hktr., in anderen Orten pr. 7/10 kr. pr. Grad. Die Steuer beträgt also für einen Hktr. 12° gen Bieres 16-7kr. $\times 12 = 2$ fl., dazu in Wien die Accise z. B. pr. 1 fl. 68kr. zusammen also 3fl. 68kr., so daß sie pr. Liter 3-68kr. beträgt.

II. Die Branntweinsteuer.

Die Besteuerung geschieht wie bei der Biersteuer nach Quantität u. Qualität. Die Regierung. n^{im}t keine Rücksicht auf Feinheit u. Geschmack, sond. auf Stärke, dh. <sic> auf den Alkoholgehalt. Ein ganz reiner Alkohol läßt sich nicht erzeugen, 95 bis 97° ger ist schon eine Seltenheit, noch weniger kann man reinen Alkohol genießen; er muß um genießbar zu werden, sehr stark mit Wasser vermischt werden. Ein Branntwein von 30° ist schon sehr stark.

Die Besteuerung. ist nicht schwer. Die Qualität des Branntweins läßt sich mittelst der sogen. „ Branntweinwaage “ sehr leicht messen.

Bei dem Biere ist es nicht möglich, weil da dem Alkohol der Zucker entgegensteht u. mit der Bierwaage beides zugleich nicht gemessen werden kann.

Diese Besteuerung. nach „ Quantität u. Qualität[~] “ war früher in Österr. üblich. Man brauchte dazu, sehr kostspielige Apparate, doch die Branntweimbrenner hatte ein Interesse daran, diese Apparate zu verderben; auch gab es dabei verschiedenartige Betrügereien und deshalb wurde dieses System aufgelassen. Die Besteuerung. könnte auch noch den Rohproducten<sic> vorgenommen werden, ähnlich wie beim Malz, beidem Biere; man könnte z. B. die Kartoffeln besteuern oder die Rube, überhaupt alle Stoffe, aus denen Branntwein <S. 114> gewonnen werden kann. Aber das ist sehr schwer, da es unendlich viel solche Stoffe gibt. Daher hat kein Staat die Branntweinsteuer nach den Rohproducten<sic> bemessen.

Am besten ist die Besteuerung. so: Man sucht die stärkehaltigen Stoffe in Zucker zu verwandeln, dh. <sic> man maischt sie ein; dann sucht man die Maische zu verdünnen und führt den Gährungsproceß<sic> herbei, wobei sich Zucker in Alkohol verwandelt. Bei dem Bier läßt man zur zwei Drittes Zucker, beim Branntwein den ganzen Zucker im Alkohol übergehen. Die Maische ist dann noch nicht gereinigt, sondern der Branntwein wird erst durch besond. Apparate herausgezogen, destillirt<sic>. Der Branntwein ist Anfangs mit viel Wasser vermischt und dieses wird durch fortwährendes Verdampfen ausgeschieden.

Während dieser Production<sic> nun muß ein geeignetes Moment für die Besteuerung. erfaßt werden. Am besten ist es, die Maischgefäße zu messen u. nach der Quantität der Maische die Steuer aufzulegen. Dies erfordert aber sehr viele Controlle<sic>. Man hat daher in Österreich folgendes System eingeführt: Man hat die Leistungsfähigkeit der Apparate erhoben u. zwar entweder nach dem Maischgefäße oder nach den Gährsbottichen. Es wird also entweder bei jedem Brennturnus, bei jedem einzelnen fallender Production<sic>, die Quantität u. Qualität, oder es wird nach der Leistungsfähigkeit der Fabrik die Steuer bemessen ; es wird nämlich bemessen wie viel bei sehr raschem Betriebe die Fabrik zu leisten vermag und dadurch wird die Steuer <S. 115> aufgelegt. Natürlich hat dann der Fabrikant ein Interesse daran, so rasch als möglich zu brennen; je mehr er brennt, umso größer ist sein Vorteil. Dies ist jedoch ein Nachteile für die Regierung. u. auch für die Volkswirtschaft; denn der Fabrikant wird rascher brennen, selbst ohne die möglichst vollständige Ausbeutung der Stoffe. Es werden Rückstände dabei zurückgelassen, um nur rasch zu einer neuen Brennerei zu kommen. Und das ist für die Volkswirtschaft nachteilig.

Ende. ⁵⁾

	<u>Seite.</u>
I. Einleitung	1
II. Geschichte der Finanzwissenschaft	3
III. Literatur	9
Darstellung der Finanzwissenschaft	16
I. Grundsätze der Wirtschaft	16
II. Der Unterschied zwischen Staats- und Privatwirtschaft	17
A. Das Budgetwesen	19
I. Begriff	19
II. Arten des Budgets	21
a. Das BruttoBudget	21
b. " Nettobudget	22
c. " ordentliche Budget	22
d. " außerordentl. "	23
e. " gemeinsame "	23
f. " Reichsbudget	24
III. Das Gleichgewicht im Staatshaushalte	26
B. Das System der Staatseinnahmen	26
Einleitung	26
Der Unterschied zwischen Regalien u. Gebühren<sic>	28
Die Regalien und die indirecten<sic> Steuer	29
Abweichende Ansichten	30
Das wirtschaftliche Einkommen des Staates	32
I. Das privatwirtschaftliche Einkommen	32
Die Verwaltung der privatwirtschaftlichen Unternehmungen des Staates	40
II. Die Staatswirtschaftlichen Einnahmen	
Auflagen	45
Einleitung	45
Überwachung<sic> der Auflagen	53
«S. 2» a. Die Regalien	56
1. Das Münzregal	57
2. " Staatspapiergeldregal	59
3. " Rottoregal	60
Regalien des Verkehres	57-58
4. Das Postregal	63
5. " Telegraferegale	67
6. " Eisenbahnregal	68
Verbrauchsregalien	72
7. Das Salzregal	72

8. " Tabaksregal	74
Unterschied zwischen Salz- u. Tabakmonopol	76
b. Die Gebüren<sic>	76
c. " Steuern	79
1. Die directen<sic> Steuern. Ertragssteuern	79
α . Die Grundsteuer	79
Die Entwicklung der Grundsteuer in Österreich	85
β . Die Gebäudesteuer	98
γ . Die Gewerbe- oder Erwerbsteuer	99
δ . Die Einkommensteuer	104
Die Personal-Einkommensteuer	107
2. Die indirecten<sic> Steuern	108
α . Die Getränkesteuer	110
I. Die Biersteuer	110
II. " Brantweinsteuer	113

[編集者註]

- 1) Rechtshaushaltesの„Rechts”が後に„Staats”に訂正されている形跡が見られる。
- 2) Malchusの誤記と思われる。
- 3) Froumenteauの誤記と思われる。
- 4) この一行は後に書き加えられたものである。
- 5) この後に„Staatsschulden”と題された手書きのメモが1頁半にわたって続いている。
- 6) このページ付けは編集者によるものである。

一橋大学社会科学古典資料センター *Study Series. No. 28*

発行所 東京都国立市中2-1

一橋大学社会科学古典資料センター

発行日 1993年3月31日

印刷所 東京都八王子市石川町2951-9

三省堂印刷株式会社

